

Shinkin Central Bank Monthly Review

# 信金中金月報

第24巻 第8号(通巻634号) 2025.8

“NOTO NOT ALONE”

## 地域特性に基づく都市の類型化

— 地方創生における成功事例の横展開や自地域評価のための全市区の分類結果 —

## 事業承継・創業支援を通じたグリーン社会の実現への挑戦

— 銚子信用金庫(千葉県)による「事業承継・創業支援ラボ」を通じた地域間連携づくり —

## 第200回全国中小企業景気動向調査

### 4～6月期業況は小幅改善

— 2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し —

【特別調査—5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について】

## 地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは①

— 有識者インタビューの紹介 —

## 2024年度の賃上げで家計はどう動いたか

— 支出増は物価高で相殺、残りは貯蓄に回る —

地域・中小企業研究所が「デジタル技術を活用した  
店舗内業務の効率化に関するセミナー」を開催



信金中央金庫

SCB

## 「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

### 編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	地主 敏樹	関西大学 総合情報学部教授
副委員長	藤野 次雄	横浜市立大学名誉教授
委員	打田委千弘	愛知大学 経済学部教授
委員	永田 邦和	長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授
委員	村上 恵子	県立広島大学 地域創生学部教授

### 問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：奥津、品田)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

# 信金中金月報

## 2025年8月号 目次

	“NOTO NOT ALONE” .....	2
	信金中金月報掲載論文編集委員長 地主敏樹 (関西大学 総合情報学部教授)	
調 査	地域特性に基づく都市の類型化 .....	4
	—地方創生における成功事例の横展開や自地域評価のための全市区の分類結果—	
	事業承継・創業支援を通じたグリーン社会の実現への挑戦 .....	18
	—銚子信用金庫(千葉県)による「事業承継・創業支援ラボ」を通じた地域間連携づくり—	
	第200回全国中小企業景気動向調査 4～6月期業況は小幅改善 .....	27
	—2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し— 【特別調査—5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について】	
	地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは① .....	43
	—有識者インタビューの紹介—	
	2024年度の賃上げで家計はどう動いたか .....	56
	—支出増は物価高で相殺、残りは貯蓄に回る—	
信金中金だより	地域・中小企業研究所が「デジタル技術を活用した 店舗内業務の効率化に関するセミナー」を開催 .....	62
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(6月) .....	63
統 計	統計データ掲載サイトのご案内 .....	65

2025

8

# “NOTO NOT ALONE”

信金中金月報掲載論文編集委員長

地主 敏樹

(関西大学 総合情報学部教授)

今年5月ようやくに能登を回る機会を得た。阪神大震災以降諸被災地を訪問して、大規模災害後の復旧・復興について検討してきたので、能登の被災地も訪問したいと願っていた。共同研究者の堀江進也教授（尾道市立大学）と同行二人。ただ、関西から能登は遠い。北陸新幹線が敦賀止まりだから、大阪から和倉温泉まで二度乗換えが必要になった。奥能登まではさらに1~2時間かかる。羽田から能登空港まで1時間で飛べる首都圏とは段違いである。

前泊して早朝に金沢をレンタカーで出発、能登町の興能信用金庫本店を目指す。信金中央金庫を通じて13時にヒアリングを依頼してあった。のと里山海道に入ると羽咋辺りまでは4車線の自動車専用道路であった。その先は、数多くのがけ崩れや隆起・陥没などに対応した修復工事で、2車線になったり、片側通行になったり、ジェットコースター化したり。スローダウンはさせられたが、穴水ICまで辿り着いた。立ち寄ったスーパーには商品が豊富にある。地道もやはり傷んでいるが、能登町宇出津に到着。

午前11時前だったが本店営業部を訪れてみた。能登復興支援部の加賀裕副部長にお話しを聞くことができた。元旦の発災を受けて大変だったが、4日に多くの店で営業再開して相談窓口を設置したこと。保管場所に困ったタンス預金の預け入れが多かったこと。返済繰り延べの条件変更依頼に対し電話で手続きの大部分を対応できるようにしたこと。現在も、自然災害債務整理ガイドラインや二重ローン対策の復興ファンドなどはまだ成約が少ないが、補助金の利用について顧客を支援していること。住宅再建については、若年層中心に人口減が厳しく、建設費が高騰していて坪単価200万円に達しかけていること。震災前から金沢方面に支店展開し本部機能も分けていたことがBCPに役立ったこと。鹿児島や亀有など信用金庫のネットワークによる支援で助けられていること。休眠預金利用プログラムのこと。予定の時間は瞬く間に過ぎ、後日のフォローアップをお願いして退出した。

本店脇、ほぼ満席の「風来坊」でイシリ井を堪能した後、珠洲を目指す。リポート珠洲の復興支援ガイドツアーに参加した。ランドマークの見附島を望む公園で、ガイドの宮口智美氏と会い、リポートの車で被災地を巡った。宝立町の津波被災地はほぼ更地となっており、東日本の津波被災地を想起させられる。幹線道路の橋は壊れて三分割されているが、人や自転車は通

行っている。大寺の本堂と山門は座屈し、屋根銅板は盗難予防で剥がされていた。避難所となった宝立小中学校へ回り、プレハブ応急仮設住宅を見学。東日本大震災では各戸玄関に風除が後付けされたが、ここでは壁と一体化してある。持続的に利用可能な木造仮設住宅も目立つ。仮設住宅の改善は進んでいる。

キリコ倉庫被災現場を見て外浦側へ、工事だらけの国道249号線の峠越え。昨秋の豪雨災害土石流で壊滅した大谷川沿いの集落を見学。撤去を待つ住宅2階に土砂が入っている。畠の上に金属板を敷いていた仮設道を舗装化した上を通る。「潮騒レストラン」（奥能登国際芸術祭作品、坂茂氏）に到着。海底隆起で海面上に出た白い岩と、以前から出ていた黒い岩との不思議な光景を、高台から眺める。堤防外側の隆起した海岸を整地して、仮設住宅を建設している。「海よりも山が怖い」という地元の要望だという。峠道を戻って飯田港へ。賑わいの中心だったショッピングセンター（閉鎖中、取り壊し予定）をみて、近くの「さいはてのキャバレー」（奥能登国際芸術祭インフォメーション、取り壊し予定）脇に停車。周辺地盤は約1m沈下。北国新聞記者が撮影した「迫りくる3m津波」の現場である。人口が激減して高齢化が急進する中、復興まちづくりの難しさを考えさせられた。

和倉温泉宝仙閣に宿泊。美湾荘などいくつかの旅館・ホテルは営業を再開している。近くの「あうん」で、海鮮と能登風ふわふわお好み焼きの夕食。6階個室は広く、窓サッシは真新しい。修復された大浴場は懐かしい和倉の湯だった。人練りも厳しいだろうに、朝食もきちんと提供され、復旧工事関係者は7時過ぎに出動していく。小雨の中、護岸の大規模修復工事を見学。旅館近くの地元スーパーでは能登米が5kg3千円余だった。

輪島まで1時間余、能登空港の先は迂回しつつも順調に到着。旧輪島駅跡は傷んでいたが、観光案内所の老婦人に訪問先のアドバイスを受けた。全面更地となった朝市焼け跡を見て、輪島塗会館へ。輪島漆器商工業協同組合事務局の松本石根氏に業界の現状を聞く。多くの組合員が被災したが、現在は応援需要が強く、職人さんたちも頑張っているとのこと。組合が復旧アンケートを回収したところで、集計結果に基づいて話をさせていただいた。ファイナンス面では、失われた原材料購入に向けた伝統産業再生補助金が使われており、なりわい再生補助金の利用は未だ少ないとのこと。会館駐車場は地面が隆起し豪雨災害では床上浸水したが、現在は数百の輪島塗作品が展示販売され、隣地では仮設工房が稼働していた。地元スーパー内の朝市出張屋台も応援需要で賑わっていた。修復成った白米千枚田を訪問して今回の調査を終えた。

大規模災害後の復旧・復興過程は、どこも悩ましく、時間もかかってしまいがちなものである。しかし、能登の被害状況は多くの人の推測を超えているのではないだろうか。最後に、我々の勝手な要望に応じて貴重な時間を割いて頂いた方々に感謝申し上げたい。

# 地域特性に基づく都市の類型化

## － 地方創生における成功事例の横展開や自地域評価のための全市区のカテゴリ分け結果 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

峯岸 直輝

### 1. 地方創生における地域の特性把握と類型化の意義

石破政権は『地方創生2.0』を実施しているが、その「基本的な考え方」として以下のような旨が述べられている。「2015年に開始された『地方創生1.0』では、様々な好事例が生まれたことは大きな成果であるが、こうした好事例の「普遍化」が進まなかった。自治体は、国一都道府県一市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係を改めて意識することが必要である」、「産官学金労言の関係者が、自ら考え、行動を起こすことが必要で、その際、客観的なデータの分析も重要である」。『地方創生2.0』の基本構想における「地方の役割」として、「産官学金労言から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、地域自らが真剣に考え、行動を起こし、自主的・主体的に取り組む」とされている。

地域の活性化のためには、他地域の好事例から学び、産官学金労言が知恵を出し合って自主的に方策を策定し、行動を起こすことが求められる。地域における産官学金労言の一員でステークホルダーである信用金庫も、他地域の好事例から学ぶことで地域や企業等の課題解決について知恵を出し合う必要があり、各信金の経営面においても、他地域の信金等の経営戦略などの好事例から学ぶことは、地域の金融システムの安定化・金融仲介機能の発揮に結び付くため、信金は地域経済の発展に貢献するために率先して取り組むべきである。他地域の好事例から学ぶ際に、商業施設等が集積する大都市中心部と住宅が密集するベッドタウンでは、地域特性が著しく乖離し、地域の課題やその解決の優先順位等も大幅に異なることから、特性が類似する地域の好事例を活用する方が効果的で効率的である。地方創生に関する成功事例・先行事例研究や共通の問題を抱える地域との情報共有・課題解決等での連携・協力関係の構築などを行うには、特性が類似する地域を見つけ出す必要があり、その類似グループの関係者が相互に知恵

を出し合うことで、施策の策定や成功事例のブラッシュアップを進めて、他地域へ横展開を図ることが重要である。

また、地方創生に際しては、自地域の特性の現状を把握、認識し、強み（メリット）・弱み（デメリット）を評価することで、強みの有効活用、弱みの改善・克服や課題の解決を図る必要がある。自地域を評価するためには、比較する際の「基準（ベンチマーク）」が重要であり、地域特性が類似するグループの水準を基準にして、自地域が置かれている現状を確認することが求められる。例えば、当該市が属する県や人口規模が同水準の市などを基準（平均値等）に自市を評価する場合があるが、自県内にはビジネス街、商業地、住宅地などの様々な特性を有するエリアが混在し、同じ人口規模でも人口が増加している市と減少している市では特性が異なる可能性がある。自地域の特性と乖離した基準で自地域を評価してしまう恐れがあり、特性が類似する地域を基準に評価した方が適切と考える。

そこで本稿では、地方創生に関する施策の策定や実施の際に、成功事例等の横展開を図ったり、自地域の評価基準を示したりする際の一助となる資料として、客観的なデータから分析した地域特性に基づく全市区の970都市（政令指定都市は行政区別）の類型化を行うことにした。なお、本稿は、25年2月に発刊したレポート「経済金融情報（No.2024-5）」『地方創生におけるEBPMのためのデータ分析シリーズ—都市の地域特性の解明・類型化の手法と人口分析編—』、同年3月に発刊した「信金中金月報 2025年3月号」『特集 地方創生におけるEBPMのためのデータ分析』に基づいて、地域特性を示す2つの尺度から全市区970都市を4つに分類した結果であり、分析手法の詳細等はこの参考文献から参照できる。

## 2. 地域特性の類型化の手法～多数の統計指標の特徴を少数に集約する主成分分析を活用

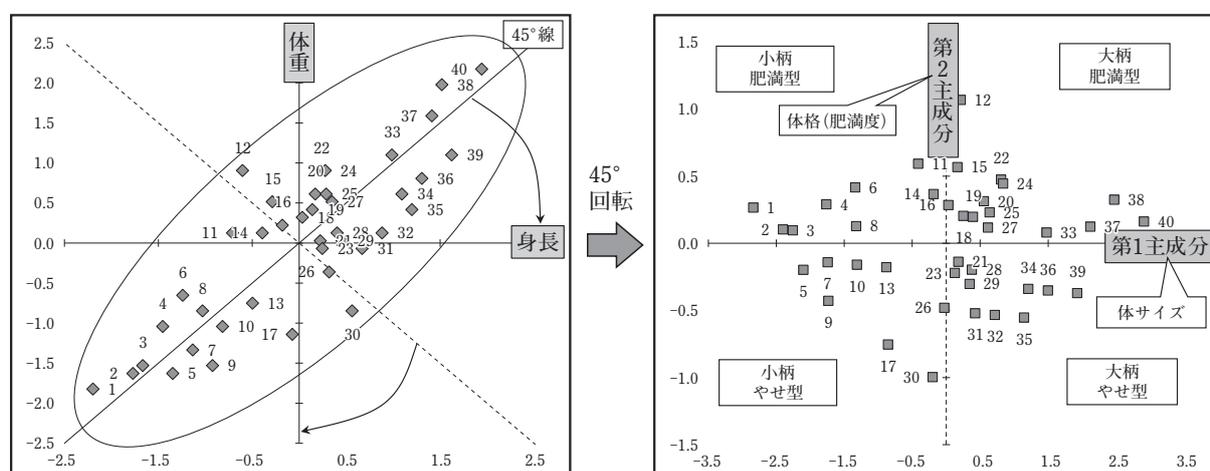
### (1) 地域特性の抽出方法～主成分分析による次元削減

本稿では、地域の特性を抽出するために、地域の特徴を示す人口・世帯構成、就業・産業構造等の各分野に関する多数の社会・経済の統計指標を、少数の尺度に集約して把握しやすくする「次元削減」の手法である「主成分分析」と呼ばれる統計的手法を活用する。

分かりやすい例では、中学校の国数英理社の5科目のテストの点数から、各生徒の特徴を、①総合的な成績、②得意科目の文系・理系判定、といった2つの尺度で説明する場合などがある。また、最も簡単な2つの指標の例では、学校の健康診断における各生徒の身長と体重の数値から、①身長が高く（低く）、体重が重い（軽い）と数値が上がる（下がる）「総合的な体サイズ」を示す尺度、②身長の割には体重が重い（軽い）と数値が上がる（下がる）「体格（肥満型・やせ型）」を示す尺度、を算出することで、各生徒の身体的特徴が把握しやすくなる。主成分分

析は、指標が2つの場合、各指標の数値を標準化（平均値を引いて標準偏差で割る）して、その数値の散布図（図表1の左）の軸を45°回転させるイメージである（図表1の右、分析手法の詳細は参考文献を参照）。分析によって算出される最も生徒の特徴を示す尺度は第1主成分得点、次に特徴を強く示す尺度は第2主成分得点…と呼ばれる。横軸が第1主成分得点、縦軸が第2主成分得点とした散布図を描き、各軸の正負から分類できる。各得点の平均値は0になり、得点が正だと平均値を上回り、負だと下回ることから、正負を基準に分類すると把握しやすい。第1象限（+, +）は①大柄・肥満型、第2象限（-, +）は②小柄・肥満型、第3象限（-, -）は③小柄・やせ型、第4象限（+, -）は④大柄・やせ型、と各生徒の身体的特徴を明確化し、類型化することができる。

図表1 主成分分析の2つの指標における具体例（身長と体重の例）



(備考) 1. 番号は各生徒を示し、身長と体重は架空の数値を標準化（平均値を引いて標準偏差で割る）している。  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

## (2) 主成分分析で使用した統計指標と尺度（得点）を算出する際の各指標のウェイト

本稿では、地域の特性を示す社会・経済の統計指標として、①都市化、②人口構成、③人口増減、④世帯構成、⑤居住環境、⑥就業構造、⑦産業構造、⑧生活利便性、⑨医療福祉、⑩文化の各分野における23の統計指標を利用することにした（図表2）。データは、e-Stat（政府統計の総合窓口）「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」から原則取得している。分析対象は、全市区の970都市（全市（政令指定都市は行政区別で浜松市は旧行政区）および東京都特別区の各23区）である。算出される各主成分得点のゼロ水準は、全970都市の平均値を示す。

地域の特性を示す各尺度（主成分得点）は、各指標にウェイトを付けて足し合わせることで算出する。図表3は、主成分分析の算出結果における、各得点を計算する際の各指標のウェイト

トを示している。最も地域の特徴を表す尺度(第1主成分得点)は、人口密度・人口増減率が高く、未婚者等の若年層が多いと高くなり、高齢者や第1次産業就業者が多く、住宅面積が広いと低くなるため、この得点が高いエリアを「人口密集流動社会」、低いエリアを「人口減少田園社会」と名付けることにした。

次に地域の特徴を強く表す尺度(第2主成分得点)は、小売・飲食店等のサービス業が集積し、高齢単独世帯が多いと高くなり、雇用の受け皿となる製造業が集積するなど労働力が比較的集まり、働き盛り世代である子育て世帯や家事等で分担し合う世帯人員が多いと低くなるため、この得点が高いエリアは「小世帯・非製造業」、低いエリアは「大世帯・労働力供給」の傾向が強いと考えられる。

本稿では、この2つの尺度で全市区の970都市を類型化することにする<sup>(注1)</sup>。

### (3) 地域特性を示す第1～2主成分得点を用いた全市区(970都市)の類型化

本稿では、地域特性を示す尺度である第1～2主成分得点を用いて全市区の970都市(政令指定都市は行政区別で浜松市は旧行政区、東京都特別区は各23区)を類型化する。第1～2主成分得点のプラスとマイナスの組み合わせでI～IVに4分割した(図表4)。

例えば、分類Iの市区は、人口密集地で人口の転出入が活発であり、企業や商業施設が集積するような大都市が含まれる一方、分類IIIの市区は、人口減少が顕著で製造業のような基盤産業が脆弱であり、単身高齢者の割合が高まっているような市区が含まれる傾向がみられる。ま

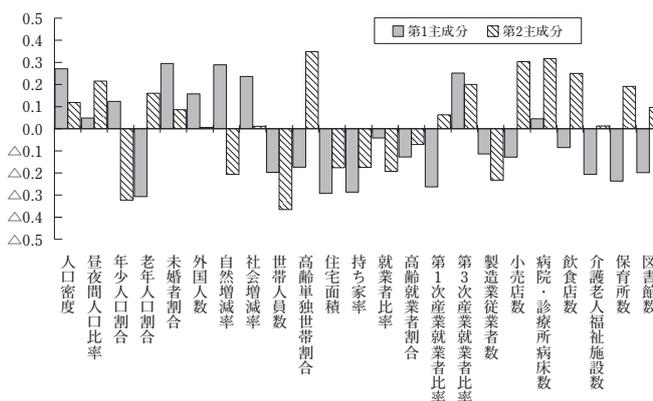
(注)1. 本稿の基となる参考文献では、第1～3主成分得点を用いて8つに全市区を分類したが、3次元だと分類の解釈が複雑化して把握しにくくなるため、本稿では第3主成分得点はいわず、解釈が容易で把握しやすいことを優先して2次元データで類型化した。

図表2 主成分分析で使った統計指標一覧

分野	社会・経済データ	備考	調査年
都市化	人口密度	可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり【人】	2020
	昼夜間人口比率	昼間人口÷夜間人口【%】	2020
人口構成	年少人口割合	15歳未満人口割合【%】	2020
	老年人口割合	65歳以上人口割合【%】	2020
	未婚者割合	15歳以上【%】	2020
	外国人割合	人口10万人当たり【人】	2020
人口増減	自然増減率	23年の自然増減数の対年初人口比【%】	2023
	社会増減率	23年の社会増減数の対年初人口比【%】	2023
世帯構成	世帯人員数	一般世帯人員数÷一般世帯数【人】	2020
	高齢単独世帯割合	65歳以上世帯員の単独世帯【%】	2020
居住環境	住宅面積	1住宅(専用住宅)当たりの延べ面積【m <sup>2</sup> 】	2023
	持ち家率	【%】	2023
就業構造	就業者比率	【%】	2020
	高齢就業者割合	65歳以上【%】	2020
産業構造	第1次産業就業者比率	【%】	2020
	第3次産業就業者比率	【%】	2020
	製造業従業者数	人口千人当たり【人】	2022
生活利便性	小売店数	人口千人当たり【店】	2021
	飲食店数	人口千人当たり【店】	2021
医療福祉	病院・診療所病床数	人口千人当たり【床】	2020
	介護老人福祉施設	65歳以上人口10万人当たり【所】	2020
	保育所数	0～5歳人口千人当たり保育所等数【所】	2020
文化	図書館数	人口100万人当たり【館】	2021

(備考) 1. データは、e-Stat(政府統計の総合窓口)「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」から取得した(原則25年2月4日時点の取得データ)。  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表3 第1～2主成分得点の各指標のウェイト



(備考) 1. 第1～2主成分の固有ベクトル  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

た、分類Ⅱは、子育て世帯が多いベッドタウンや都市化が進んでいる製造業集積地、分類Ⅳは、農林漁業が盛んな田園地域であり、比較的、地場産業の集積や世帯人員が多い傾向がみられる市区が含まれている。

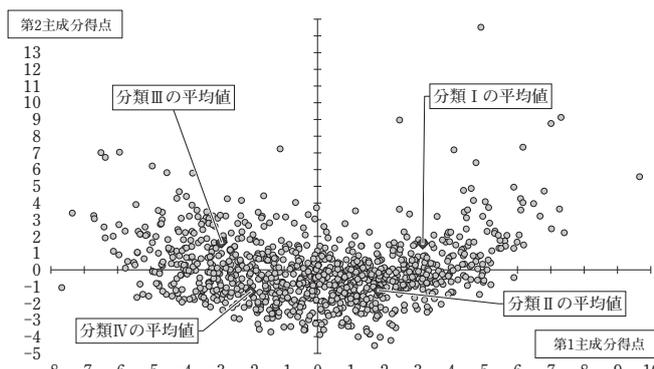
図表5は、全市区の970都市における第1主成分得点(横軸)と第2主成分得点(縦軸)の分布状況を示す散布図である。この類型化の方法の留意点として、各得点の正負で分類しているため、得点が0に近い場合は、類似性が高い市区と別グループに分類される可能性があることが挙げられる<sup>(注2)</sup>。そのため、次章で示す図表6には、類似性が高い1～5位の市区(類似市区)も参考として掲載した。

図表4 第1～2主成分得点による類型化の方法

分類表示	第1主成分得点：プラス (人口密集流動社会)	第1主成分得点：マイナス (人口減少田園社会)
第2主成分得点：プラス (小世帯・非製造業)	Ⅰ	Ⅲ
第2主成分得点：マイナス (大世帯・労働力供給)	Ⅱ	Ⅳ

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表5 全市区の第1～2主成分得点の散布図



(備考) 1. 全市区の970都市(政令指定都市は行政区別で浜松市は旧行政区、東京都特別区は各23区)が対象  
2. 菱形ポイントは、各分類の平均値を示す。  
3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

### 3. 地域特性に基づく全市区(970都市)の分類結果

図表6は、全市区の970都市を図表4に基づいて類型化した結果と第1～2主成分得点の類似性が高い(ユークリッド距離<sup>(注3)</sup>が近い)1～5位の市区(類似市区)の一覧表である。

分類Ⅰは、東京都特別区・政令指定都市の公共施設・企業等が集積しているエリアや、県庁所在地等の地方都市が含まれる傾向がある。人口が減少しているような都市でも、地域経済において中心地的な役割を果たしたり、教育・研究施設や自衛隊等の公共施設などが立地して若年層が比較的多かったりする地域なども含まれるケースがある。分類Ⅱは、大都市近郊のベッドタウンや愛知県などの製造業集積地が含まれるケースが多い。分類Ⅲは、北海道・北東北や中国・四国・九州南部、分類Ⅳは、北関東・信越・北陸などで比較的多くみられる。類似市区は、必ずしも同じ分類の市区が含まれるとは限らず、自市(A市)の類似市区(B市)であっても、B市の類似市区にA市が含まれるとは限らない点に留意を要する。

(注)2. この留意点については、k-means法などによって距離が近い市区同士をグループ化する手法などがある(参考文献参照)。  
3. ユークリッド距離は√各得点の差の2乗和。第1主成分の方が第2主成分より重要度が高いことを考慮するため、寄与率等で差の2乗を加重合計してルートを求めるといった「重み付きユークリッド距離」などを用いる方法も考えられる点に留意を要する。

図表6-① 全市区（970都市）の分類結果と類似市区（上位1～5位）

都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）				
			1位	2位	3位	4位	5位
1	北海道 札幌市中央区	I	広島市中央区	京都市上京区	京都市下京区	横浜市中央区	東京都渋谷区
2	北海道 札幌市北区	I	京都市南区	東京都八王子市	沖繩県石垣市	札幌市西区	東京都東村山市
3	北海道 札幌市東区	I	兵庫県尼崎市	沖繩県名護市	札幌市西区	札幌市北区	京都市南区
4	北海道 札幌市白石区	I	大阪市阿倍野区	大阪市東住吉区	千葉市中央区	名古屋市中区	仙台市青葉区
5	北海道 札幌市豊平区	I	東京都足立区	東京都武蔵野市	横浜市南区	名古屋市中区	千葉市中央区
6	北海道 札幌市南区	I	北九州市戸畑区	徳島県徳島市	山梨県甲府市	北海道帯広市	札幌市厚別区
7	北海道 札幌市西区	I	兵庫県尼崎市	京都市南区	札幌市東区	札幌市北区	沖繩県名護市
8	北海道 札幌市厚別区	I	東京都清瀬市	鹿児島県鹿児島市	札幌市南区	北九州市戸畑区	京都市山科区
9	北海道 札幌市手稲区	I	福岡県久留米市	埼玉県春日部市	茨城県水戸市	大阪府岸和田市	茨城県上田市
10	北海道 札幌市清田区	II	群馬県高崎市	奈良県天理市	新潟市東区	埼玉県蓮田市	福岡県行橋市
11	北海道 函館市	III	鹿児島県奄美市	北海道室蘭市	北九州市門司区	福岡県大牟田市	福岡県田川市
12	北海道 小樽市	III	福岡県田川市	鹿児島県奄美市	静岡県伊東市	北海道留萌市	和歌山県新宮市
13	北海道 旭川市	I	北海道釧路市	長崎県長崎市	青森県青森市	福岡県中間市	福岡県飯塚市
14	北海道 室蘭市	I	北海道釧路市	北海道函館市	北九州市八幡東区	北海道旭川市	北海道旭川市
15	北海道 釧路市	I	北海道室蘭市	北海道旭川市	長崎県長崎市	北海道滝川市	北九州市門司区
16	北海道 帯広市	I	山梨県甲府市	徳島県徳島市	岩手県盛岡市	福岡県飯塚市	北九州市戸畑区
17	北海道 北見市	II	東京都青梅市	山口県下関市	北海道稚内市	北海道登別市	広島県大竹市
18	北海道 高知市	II	高知県高知市	高知県佐川町	北海道赤平市	北海道三好市	北海道三好市
19	北海道 岩見沢市	II	北海道稚内市	北海道名寄市	北海道高良野市	広島県呉市	北海道北見市
20	北海道 網走市	III	青森県八戸市	秋田県秋田市	福岡県中間市	青森県青森市	長崎県佐世保市
21	北海道 留萌市	III	福岡県伊東市	千葉県船橋市	熊本県人吉市	北海道苫小牧市	北海道苫小牧市
22	北海道 苫小牧市	I	神奈川県小田原市	山口県山口市	香川県高松市	奈良県奈良市	埼玉県秩父市
23	北海道 稚内市	II	北海道室蘭市	北海道北見市	広島県呉市	東京都青梅市	北海道岩見沢市
24	北海道 美瑛市	III	秋田県能代市	鹿児島県阿久根市	広島県江田町	鹿児島県姪川町	愛媛県宇和島市
25	北海道 芦別市	III	三重県尾鷲市	三重県熊野市	北海道深川市	高知県安芸市	高知県宿毛市
26	北海道 江利川市	II	大阪府大坂狭山市	福岡県富田林市	北海道帯広市	新潟市西区	神奈川県足利市
27	北海道 赤平市	II	高知県佐川町	北海道三好市	三重県熊野市	三重県尾鷲市	北海道芦別市
28	北海道 紋別市	III	千葉県船橋市	熊本県人吉市	北海道留萌市	千葉県船橋市	福岡県中間市
29	北海道 士別市	III	熊本県阿蘇市	岡山県高梁市	長崎県対馬市	広島県三次市	三重県鳥羽市
30	北海道 三好市	III	広島県呉市	北海道稚内市	宮崎県延岡市	広島県大竹市	北海道高良野市
31	北海道 三好市	III	北海道赤平市	北海道北見市	三重県尾鷲市	高知県高知市	北海道三好市
32	北海道 根室市	III	秋田県大館市	島根県益田市	徳島県吉野川市	山梨県大月市	大分県宇佐市
33	北海道 千歳市	II	埼玉県ふじみ野市	埼玉県富士見市	神戸市東灘区	神奈川県座間市	仙台市太白区
34	北海道 滝川市	III	北九州市門司区	北海道北見市	北海道旭川市	北海道旭川市	北海道旭川市
35	北海道 砂川市	III	千葉県鴨川市	熊本県人吉市	高知県四万十市	北海道留萌市	岩手県釜谷市
36	北海道 歌志内市	III	高知県高知市	高知県佐川町	北海道赤平市	北海道三好市	北海道三好市
37	北海道 深川市	III	高知県宿毛市	三重県尾鷲市	長崎県五島市	北海道芦別市	鹿児島県さつま町
38	北海道 高良野市	III	青森県弘前市	徳島県小松島市	北海道名寄市	宮崎県延岡市	北海道三好市
39	北海道 登別市	III	東京都青梅市	北海道北見市	山口県下関市	青森県青森市	北海道網走市
40	北海道 恵庭市	II	堺市中央区	埼玉県東松山市	千葉県栗原市	大阪府八尾市	北九州市小倉南区
41	北海道 伊達市	III	和歌山県田辺市	神奈川県三浦市	高知県香美市	千葉県鎌倉市	鹿児島県さつま町
42	北海道 北広島市	III	熊本県大津市	高知県高知市	高知県佐川町	大阪府河内長野市	愛媛県新居浜市
43	北海道 石狩市	III	長野県上田市	広島県福山市	千葉県八街市	三重県松阪市	三重県松阪市
44	北海道 北見市	III	福岡県清田区	熊本県人吉市	千葉県八街市	山梨県富士吉田市	山梨県富士吉田市
45	青森県 青森市	I	福岡県中間市	北海道網走市	北海道登別市	福岡県飯塚市	秋田県秋田市
46	青森県 弘前市	II	徳島県小松島市	北海道高良野市	兵庫県相生市	大分県由布市	群馬県桐生市
47	青森県 八戸市	III	長崎県佐世保市	福岡県直方市	福岡県相模市	秋田県雄勝町	北海道網走市
48	青森県 黒石市	III	佐賀県多久市	山梨県山梨市	広島県府中市	大分県豊後高田市	長野県大町市
49	青森県 五所川原市	III	大分県津久見市	愛媛県八幡浜市	鹿児島県西之表市	愛媛県宇和島市	広島県竹原市
50	青森県 十和田市	III	福岡県大川市	福岡県藤井市	徳島県鳴門市	徳島県鳴門市	山梨県上野原市
51	青森県 三好市	III	山梨県都留市	山梨県三浦市	長崎県佐世保市	福岡県直方市	沖繩県首里市
52	青森県 つがる市	III	鹿児島県さつま町	神奈川県三浦市	北海道高良野市	青森県青森市	青森県弘前市
53	青森県 つがる市	III	岩手県八幡平市	岩手県遠野市	秋田県鹿角市	岡山県真庭市	秋田県仙北市
54	青森県 平川市	III	新潟県六ヶ野市	福井県大野市	新潟県魚沼市	茨城県行方市	福岡県田川市
55	青森県 盛岡市	III	新潟県船橋市	茨城県龍岡市	岩手県奥州市	長野県飯山市	岡山県備前市
56	岩手県 宮古市	III	千葉県鎌倉市	神奈川県藤原市	宮崎県日南市	高知県香美市	千葉県いすみ市
57	岩手県 大船渡市	III	佐賀県藤野市	徳島県美馬市	岡山県備前市	佐賀県多久市	秋田県大館市
58	岩手県 花巻市	III	新潟県船橋市	茨城県龍岡市	岩手県奥州市	長野県飯山市	岡山県備前市
59	岩手県 北上市	III	埼玉県加須市	栃木県さくら市	東京都亀戸町	愛知県津島市	静岡県富士宮市
60	岩手県 八幡平市	III	兵庫県淡路市	高知県土佐市	岡山県備前市	岡山県備前市	岡山県備前市
61	岩手県 遠野市	III	青森県つがる市	岩手県八幡平市	岡山県真庭市	広島県安芸高田市	秋田県鹿角市
62	岩手県 一関市	III	福岡県喜多市	福岡県みやま市	新潟県加茂市	長崎県雲仙市	福岡県八女市
63	岩手県 陸前高田市	III	福岡県早良区	長崎県長崎市	岩手県二戸市	奈良県宇陀市	岡山県備前市
64	岩手県 釜石市	III	和歌山県御坊市	福岡県嘉麻市	高知県四万十市	熊本県人吉市	高知県香美市
65	岩手県 二戸市	III	熊本県山鹿市	岡山県備前市	新潟県村上市	岩手県陸前高田市	秋田県下呂市
66	岩手県 八幡平市	III	青森県つがる市	岩手県遠野市	岡山県真庭市	秋田県鹿角市	秋田県鹿角市
67	岩手県 奥州市	III	山形県鶴岡市	岡山県井原市	長野県豊田市	福岡県うきは市	茨城県龍岡市
68	岩手県 滝沢市	III	千葉県白井市	千葉県白井市	秋田県鹿角市	秋田県鹿角市	秋田県鹿角市
69	宮城県 仙台市青葉区	I	大阪市港区	大阪市旭区	大阪市東住吉区	沖繩県那覇市	京都市左京区
70	宮城県 仙台市宮城野区	I	横浜市保土ヶ谷区	名古屋市中区	堺市北区	東京都小平市	大阪市淀川区
71	宮城県 仙台市若林区	I	さいたま市中央区	大阪府吹田市	沖繩県北城市	福岡県早良区	さいたま市桜区
72	宮城県 仙台市太白区	I	神戸市東灘区	神奈川県座間市	埼玉県富士見市	北海道千歳市	兵庫県芦屋市
73	宮城県 仙台市泉区	II	横浜市東区	千葉県船橋市	埼玉県富士見市	北海道千歳市	千葉県葛飾区
74	宮城県 石巻市	III	兵庫県三木市	広島県三原市	山形県小野市	香川県坂出市	広島県三原市
75	宮城県 塩竈市	I	沖繩県首里市	秋田県秋田市	静岡県英知市	長崎県佐世保市	福岡県津久井市
76	宮城県 気仙沼市	I	大分県日田市	山梨県大月市	山梨県大月市	山梨県大月市	山梨県大月市
77	宮城県 白石市	II	熊本県宇城市	千葉県市川市	秋田県湯沢市	富山県津市	山形県新庄市
78	宮城県 角田市	II	愛知県清洲市	岐阜県美濃加茂市	茨城県守谷市	千葉県千葉市	愛知県稲沢市
79	宮城県 名取市	II	山形県伊賀市	千葉県船橋市	千葉県船橋市	山形県南陽市	茨城県稲川市
80	宮城県 岩沼市	II	神奈川県鎌倉市	名古屋市中区	埼玉県蕨市	愛知県岩倉市	愛知県岩倉市
81	宮城県 多賀城市	II	秋田県大館市	福岡県糸島市	山形市	山形県酒田	山形県酒田
82	宮城県 登米市	II	秋田県鹿角市	兵庫県丹波市	長野県中野市	新潟県五泉市	富山県小矢部市

(備考) 1. 都道府県名は都道府県毎に交互に色付している。  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

図表6-② 全市区（970都市）の分類結果と類似市区（上位1～5位）

都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）					都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）				
			1位	2位	3位	4位	5位				1位	2位	3位	4位	5位
165	栃木県 真岡市	IV	浜松市西区	滋賀県東近江市	佐賀県小城市	石川県かほく市	茨城県常総市	247	千葉県 成田市	I	横浜市港南区	東京都町田市	名古屋市港区	東京都東久留米市	名古屋市瑞穂区
166	栃木県 大田原市	IV	新潟市江南区	島根県出雲市	栃木県鹿沼市	山形県天童市	長野県塩尻市	248	千葉県 佐倉市	II	茨城県龍ヶ崎市	群馬県高崎市	京都府城陽市	埼玉県久喜市	山口県防府市
167	栃木県 矢板市	III	福井県小浜市	岡山県玉野市	香川県まなま市	群馬県渋川市	埼玉県秩父市	249	千葉県 東金市	I	埼玉県北本市	福島県福島市	山形県山形市	鹿児島県霧島市	茨城県取手市
168	栃木県 那須塩原市	IV	熊本県宇土市	熊本県下野市	岐阜県多治見市	埼玉県行田市	岡山県東区	250	千葉県 旭市	IV	熊本県玉名市	群馬県渋川市	新潟県柏崎市	群馬県安中市	岡山県玉野市
169	栃木県 さくら市	IV	愛知県大山市	岩手県北上市	静岡県熱海市	埼玉県加須市	兵庫県三田市	251	千葉県 習志野市	II	千葉県船橋市	埼玉県草加市	さいたま市北区	埼玉県川口市	大坂府鶴見区
170	栃木県 那須烏山市	III	福岡県八女市	長崎県雲仙市	香川県東かがわ市	岐阜県下呂市	新潟県加茂市	252	千葉県 柏市	II	さいたま市見沼区	熊本県東区	兵庫県伊丹市	兵庫県伊丹市	大坂府箕面市
171	栃木県 下野市	IV	埼玉県行田市	岐阜県多治見市	熊本県那須塩原市	熊本県宇土市	神奈川県足尾橋市	253	千葉県 勝浦市	III	静岡県下田市	長崎県五島市	熊本県水原市	山口県柳井市	高知県四万十市
172	群馬県 前橋市	II	大坂府内長野市	福島県いわき市	島根県松江市	埼玉県本庄市	長野県諏訪市	254	千葉県 市原市	II	福岡県小郡市	福岡県宗像市	兵庫県姫路市	埼玉県浦和市	熊本県北区
173	群馬県 高崎市	II	札幌市清田区	奈良県天理市	千葉県佐倉市	新潟市東区	埼玉県蓮田市	255	千葉県 流山市	II	広島市安佐南区	愛知県知立市	愛知県長久手市	横浜市都筑区	さいたま市緑区
174	群馬県 桐生市	III	徳島県鳴門市	兵庫県相生市	茨城県高萩市	福岡県大川市	福島県南相馬市	256	千葉県 八千代市	II	横浜市戸塚区	埼玉県新座市	熊本県東区	埼玉県東区	沖縄県糸満市
175	群馬県 伊勢崎	II	愛知県豊橋市	茨城県ひたちなか市	浜松市東区	広島市安芸区	熊本県南区	257	千葉県 我孫子市	II	大坂府枚方市	大坂府八尾市	神奈川県秦野市	大分県大分市	神奈川県平塚市
176	群馬県 太田市	II	茨城県神栖市	岐阜県各務原市	岩手県滝沢市	千葉県袖ヶ浦市	千葉県白井市	258	千葉県 鴨川市	II	熊本県人吉市	北海道砂川市	北海道留萌市	北海道紋別市	千葉県船山市
177	群馬県 沼田市	III	京都府南丹市	福岡県豊前市	石川県加賀市	千葉県香取市	和歌山県海南市	259	千葉県 鎌ヶ谷市	III	東京都武蔵村山市	埼玉県川越市	埼玉県川越市	静岡県沼津市	埼玉県上尾市
178	群馬県 館林市	II	神戸市北区	鹿児島県霧島市	茨城県取手市	山形県山形市	埼玉県本庄市	260	千葉県 船ヶ谷市	IV	鳥取県鳥取市	奈良県桜井市	山形県長谷市	北九州市若松区	千葉県野田市
179	群馬県 渋川市	IV	岡山県玉野市	福井県小浜市	新潟県柏崎市	熊本県矢板市	熊本県宇土市	261	千葉県 高崎市	III	福岡県柳井市	和歌山県海南市	山形県新庄市	熊本県宇土市	香川県まなま市
180	群馬県 藤岡市	IV	高知県高岡市	岡山県津山市	茨城県石岡市	佐賀県唐津市	山梨県宮崎町	262	千葉県 浦安市	II	川崎市高津区	横浜市港北区	埼玉県和光市	沖縄県宜野湾市	川崎市幸区
181	群馬県 富岡市	IV	福岡県糟粕川町	岡山県瀬戸内市	徳島県阿南市	兵庫県豊岡市	千葉県山武市	263	千葉県 羽街道市	II	京都府長岡京市	佐賀県鳥栖市	埼玉県三郷市	堺市西区	兵庫県宝塚市
182	群馬県 安中市	IV	徳島県阿南市	兵庫県豊岡市	千葉県船橋市	山梨県清井内町	千葉県船橋市	264	千葉県 袖ヶ浦市	II	千葉県白井市	岩手県滝沢市	埼玉県草加市	群馬県桐生市	群馬県太田市
183	群馬県 みどり市	IV	山梨県韭崎町	山形県米沢市	宮城県大崎市	新潟県長岡市	岐阜県瑞穂市	265	千葉県 八千代市	IV	福井県福井市	静岡県清水区	三重県松阪市	広島市安佐北区	長野県上田市
184	埼玉県 さいたま市西区	II	佐賀県鳥栖市	京都府向日市	広島県東広島市	千葉県四街道市	愛知県春日井市	266	千葉県 印西市	II	静岡県袋井市	愛知県碧南市	滋賀県蒲生町	熊本県合志市	京都府上津川市
185	埼玉県 さいたま市北区	II	埼玉県川口市	千葉県習志野市	千葉県船橋市	名古屋市名東区	千葉県流山市	267	千葉県 白井市	II	岩手県滝沢市	千葉県流山市	千葉県船橋市	千葉県船橋市	岡山県総社市
186	埼玉県 さいたま市大宮区	I	東京都葛飾区	東京都国分市	東京都狛江市	神戸市灘区	川崎市川崎区	268	千葉県 高崎市	II	堺市西区	仙台市泉区	埼玉県上尾市	横浜市都筑区	千葉県鎌ヶ谷市
187	埼玉県 さいたま市見沼区	II	兵庫県明石市	兵庫県伊丹市	千葉県船橋市	大坂府堺市	熊本県東区	269	千葉県 船橋市	III	長崎県平戸市	浜松市天竜区	鹿児島県九州市	鹿児島県曾根市	大分県国東市
188	埼玉県 さいたま市中央区	II	大坂府吹田市	仙台市若林区	さいたま市桜区	福岡県早良区	沖縄県沖縄市	270	千葉県 流山市	IV	和田県利根本荘市	新潟県加茂市	長崎県雲仙市	新潟県上越市	福岡県八女市
189	埼玉県 さいたま市浦和区	II	大坂府吹田市	さいたま市中央区	福岡県早良区	仙台市若林区	神奈川県大和市	271	千葉県 香取市	III	山形県酒田市	石川県加賀市	大分県豊後高田市	京都府綾部市	群馬県沼田町
190	埼玉県 さいたま市浦和区	II	川崎市幸区	横浜市港北区	横浜市鶴見区	千葉県船橋市	千葉県船橋市	272	千葉県 川崎市	IV	秋田県湯沢市	兵庫県豊岡市	山形県鶴岡市	高知県魚沼市	
191	埼玉県 さいたま市南区	II	さいたま市浦和区	埼玉県和光市	千葉県流山市	埼玉県戸田市	川崎市高津区	273	千葉県 いすみ市	II	大分県佐伯市	島根県江津市	三重県鳥羽市	鹿児島県日田市	
192	埼玉県 さいたま市緑区	II	愛知県名古屋区	名古屋市緑区	京都府京田辺市	千葉県流山市	福岡県那珂川市	274	千葉県 大宮白里市	IV	高知県高知市	埼玉県川口市	埼玉県川口市	埼玉県安佐北区	
193	埼玉県 さいたま市岩槻区	II	千葉県野田市	埼玉県桶川市	茨城県龍ヶ崎町	京都府城陽市	熊本県北区	275	東京都 千代田区	I	大坂府中央区	京都府東山区	名古屋市中区	大坂府北区	大坂府西成区
194	埼玉県 川越市	II	東京都武蔵村山市	堺市東区	千葉県鎌ヶ谷市	静岡県駿河区	仙台市泉区	276	東京都 中央区	I	東京都台東区	福岡県中央区	東京都港区	東京都渋谷区	東京都新宿区
195	埼玉県 熊谷市	II	愛知県津島市	長野県諏訪市	茨城県鹿嶋市	福岡県北九州市	三重県津市	277	東京都 港区	I	東京都台東区	福岡県中央区	東京都港区	東京都中央区	東京都新宿区
196	埼玉県 川口市	II	さいたま市北区	千葉県船橋市	千葉県習志野市	埼玉県草加市	名古屋市名東区	278	東京都 新宿区	I	福岡県中央区	東京都中央区	東京都港区	東京都台東区	東京都豊島区
197	埼玉県 行田市	IV	神奈川県南足柄市	熊本県下野市	東京都あきる野市	埼玉県羽生市	香川県丸亀市	279	東京都 文京区	I	大坂府福島区	東京都墨田区	東京都品川区	東京都杉並区	東京都北区
198	埼玉県 秩父市	IV	神奈川県足柄北町	福井県小浜市	福井県あま市	福井県あま市	和歌山県海南市	280	東京都 台東区	I	東京都中央区	福岡県中央区	東京都港区	東京都新宿区	福岡市博多区
199	埼玉県 所沢市	I	横浜市金沢区	東京都東久留米市	大坂府大東市	大坂府東大市	横浜市旭区	281	東京都 中央区	I	東京都板橋区	東京都杉並区	東京都中央区	東京都文京区	大坂府淀川区
200	埼玉県 熊谷市	I	佐賀県佐賀市	埼玉県北本市	大坂府羽曳野市	福岡県二鳥市	茨城県取手市	282	東京都 江川区	I	東京都世田谷区	東京都練馬区	川崎市多摩区	横浜市神奈川区	横浜市東区
201	埼玉県 加須市	IV	岩手県北上市	京都府亀岡市	愛知県蒲郡市	静岡県富士宮市	岡山県東区	283	東京都 品川区	I	東京都杉並区	大坂府福島区	東京都荒川区	東京都文京区	東京都目黒区
202	埼玉県 本庄市	II	山形県山形市	鹿児島県霧島市	福島県福島市	群馬県館林市	茨城県取手市	284	東京都 目黒区	I	東京都荒川区	東京都杉並区	名古屋市東区	東京都品川区	東京都墨田区
203	埼玉県 東松山市	II	北海道恵庭市	千葉県東茨城町	千葉県船橋市	横浜市泉区	堺市中央区	285	東京都 台東区	I	埼玉県川口市	福岡県中央区	横浜市神奈川区	横浜市神奈川区	名古屋市東区
204	埼玉県 春日部市	I	神奈川県逗子市	神奈川県小田原市	埼玉県秩父市	札幌市手稲区	北海道苫小牧市	286	東京都 田舎谷区	I	東京都江東区	東京都練馬区	東京都台東区	埼玉県東区	横浜市神奈川区
205	埼玉県 狭山市	I	神奈川県逗子市	香川県高松市	神奈川県小田原市	大坂府高田村	埼玉県春日部市	287	東京都 渋谷区	I	東京都中央区	東京都新宿区	東京都台東区	福岡県中央区	大坂府下京区
206	埼玉県 羽生市	IV	神奈川県南足柄市	東京都あきる野市	埼玉県行田市	千葉県大宮白里市	高知県高知市	288	東京都 中野区	I	大坂府西区	福岡市博多区	東京都品川区	東京都品川区	大坂府福島区
207	埼玉県 鴻巣市	II	広島県福山市	神戸市西区	岐阜県大垣市	兵庫県高砂市	千葉県野田市	289	東京都 杉並区	I	東京都荒川区	東京都目黒区	東京都品川区	東京都杉並区	東京都板橋区
208	埼玉県 深谷市	IV	熊本県熊本	宮城県大崎市	宮城県栗山町	熊本県鹿嶋市	千葉県野田市	290	東京都 豊島区	I	福岡市博多区	福岡県中央区	東京都港区	東京都新宿区	
209	埼玉県 上尾市	II	千葉県鎌ヶ谷市	千葉県富里市	東京都武蔵村山市	埼玉県川越市	東京都羽村市	291	東京都 北区	I	大坂府天王寺区	東京都文京区	東京都墨田区	大坂府福島区	大坂府淀川区
210	埼玉県 草加市	II	千葉県船橋市	千葉県習志野市	大坂府鶴見区	沖縄県うるま市	大坂府茨木市	292	東京都 目黒区	I	東京都目黒区	東京都杉並区	名古屋市東区	東京都品川区	東京都墨田区
211	埼玉県 越谷市	II	神奈川県茅ヶ崎市	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市	横浜市泉区	兵庫県伊丹市	293	東京都 板橋区	I	東京都目黒区	東京都杉並区	大坂府淀川区	大坂府東区	大坂府東区
212	埼玉県 蕨市	I	東京都大田区	福岡市城南区	横浜市神奈川区	東京都世田谷区	大坂府東区	294	東京都 板橋区	I	東京都江東区	横浜市神奈川区	東京都田舎谷区	福岡市南区	福岡市南区
213	埼玉県 戸田市	II	埼玉県朝霞市	兵庫県宮内区	福岡県春日市	さいたま市桜区	石川県野々市市	295	東京都 足立区	I	名古屋市千種区	名古屋市昭和区	札幌市豊平区	大坂府東区	千葉県中央区
214	埼玉県 入間市	II	大坂府柏原市	兵庫県姫路市	福岡県宗像市	相模原市緑区	京都府宇治市	296	東京都 足立区	I	さいたま市大宮区	名古屋市瑞穂区	名古屋市昭和区	大坂府城東区	
215	埼玉県 朝霞市	II	埼玉県戸田市	横浜市宮内区	福岡県春日市	石川県野々市市	さいたま市北区	297	東京都 江戸川区	II	沖縄県宜野湾市	川崎市多摩区	沖縄県宜野湾市	横浜市港北区	横浜市港北区
216	埼玉県 志木市	II	愛知県岩倉市	横浜市戸塚区	埼玉県東区	千葉県新座市	埼玉県新座市	298	東京都 八王子市	I	札幌市北区	福岡市東区	東京都港区	東京都港区	名古屋市東区
217	埼玉県 和光市	II	千葉県浦安市	川崎市高津区	横浜市港北区	沖縄県宜野湾市	さいたま市南区	299	東京都 立川市	I	名古屋市北区	名古屋市熱田区	神戸市灘区	大坂府平野区	札幌市白石区
218	埼玉県 新座市	II	沖縄県糸満市	横浜市戸塚区	千葉県八千代市	川崎市麻生区	神奈川県藤沢市	300	東京都 武蔵野市	I	横浜市南区	札幌市豊平区	沖縄県那覇市	東京都小平市	千葉県中央区
219	埼玉県 桶川市	II	熊本県北区	福岡県宗像市	千葉県船橋市	さいたま市岩槻区	千葉県船橋市	301	東京都 三鷹市	I	東京都調布市	東京都小金井市	福岡市南区	東京都小平市	福岡市南区
220	埼玉県 久喜市	II	京都府城陽市	山口県防府市	茨城県龍ヶ崎町	千葉県佐倉市	埼玉県日高市	302	東京都 青梅市	III	北海道北見市	山口県下関市	北海道室蘭市	広島県大竹市	北海道釧路市
221	埼玉県 北本市	I	茨城県取手市	佐賀県佐賀市	千葉県東金市	鹿児島県霧島市	山形県山形市	303	東京都 昭島市	II	東京都小平市	福岡市早良区	仙台市若林区	神奈川県大和市	さいたま市桜区
222	埼玉県 八潮市	II	滋賀県草津市	広島市安佐南区	名古屋市守山区	東京都福城市	山形県田辺町	304	東京都 福城市	I	東京都東村山市	広島市南区	名古屋市東区	東京都八王子市	浜松市中区
223	埼玉県 三郷市	II	兵衛東宮西宮	相模原市中央区	北海道千歳市	仙台市太白区	神戸市東灘区	305	東京都 調布市	I	東京都三鷹市	東京都小金井市	東京都小平市	福岡市南区	東京都西東京市
224	埼玉県 鴻巣市	II	堺市西區	京都府長岡京市	千葉県四街道市	福岡県筑紫野市	岡山県中川区	306	東京都 町田市	I	横浜市港南区	千葉県成田市	大坂府松田町	名古屋市東区	名古屋市瑞穂区
225	埼玉県 蓮田市	II	新潟市東区	福岡県行橋市	福島県郡山市	長野県松本市	兵庫県川西市	307	東京都 小金井市	I	福岡市南区	東京都三鷹市	東京都調布市	福岡市東区	横浜市神奈川区
226	埼玉県 坂戸市	II	横浜市金沢区	大坂府大東市	神戸市垂水区	大坂府高槻市	大分県大分市	308	東京都 小平市	II	東京都府中市	福岡市早良区	神奈川県大和市	広島市西区	堺市北区
227	埼玉県 幸手市	III	茨城県日立市	京都府舞鶴市	福岡県直方市	鹿児島県鹿屋市	千葉県香取市	309	東京都 日野市	II	名古屋市天白区	兵庫県西宮市	神奈川県大和市	福岡市南区	埼玉県草加市
228	埼玉県 鶴ヶ島市	II	大坂府高石市	北九州小倉南区	奈良県橿原市	大坂府岸和田市	堺市中央区	310	東京都 日野市	I	東京都昭島市	広島市南区	東京都八王子市	浜松市中央区	名古屋市港区
229	埼玉県 日高市	II	山口県防府市	香川県丸亀市	広島県廿日市市	茨城県鹿嶋市	埼玉県久喜市	311	東京都 国分寺市	I	東京都西宮区	沖縄県沖縄市	東京都三鷹市	東京都小金井市	
230	埼玉県 吉川市	II	愛知県あま市	岐阜県美濃加茂市	岐阜県可児市	宮城県南郷市	愛知県知多市	312	東京都 国分寺市	I	さいたま市大宮区	東京都板橋市	東京都葛飾区	神奈川県川崎市	
231	埼玉県 白岡市	II	北海道千歳市	沖縄県糸満市	神奈川県藤沢市	埼玉県新座市	相模原市中央区	313	東京都 福生市	I	大坂府平野区	堺市堺区	名古屋市熱田区	岡山市北区	大坂府住之江区
232	埼玉県 ふじみ市	II	広島市安芸区	群馬県伊勢崎	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市	314	東京都 昭島市	I	東京都国立市	さいたま市大宮区	東京都国立市	さいたま市大宮区	
233	千葉県 千葉市中央区	I	大坂府阿倍野区	東京都足立区	名古屋市千種区	札幌市白石区	札幌市豊平区	315	東京都 東大和市	II	大坂府東大市	神奈川県伊勢崎	横浜市中央区	神奈川県厚木市	横浜市瀬谷区
234	千葉県 千葉市花見川区	II	名古屋市中央区	大坂府豊中市	千葉県美浜区	横浜市磯子区	福岡市西区	316	東京都 清瀬市	I	大坂府門真市	京都府山科区	京都市北区	札幌市厚別区	大坂府此花区
235	千葉県 千葉市稲毛区	II	千葉県松戸市	広島市西区	堺市北区	名古屋市中央区	相模原市南区	317	東京都 東久留米市	II	東京都町田市	大坂府東大市	大坂府津田町	横浜市港南区	千葉県成田市
236	千葉県 千葉市若葉区	I	茨城県土浦市	茨城県水戸市	宮城県仙台市	熊本県西区	神奈川県横浜	318	東京都 武蔵村山市	II	千葉県鎌ヶ谷市	埼玉県川越市	堺市東区	静岡県沼津市	東京都羽村市
237	千葉県 千葉市緑区	II	神奈川県横浜市	愛知県清須市	宮城県仙台市	神奈川県大和市	神奈川県横浜	319	東京都 多摩市	I	札幌市西区	京都市伏見区	大坂府東区	兵庫県尼崎市	沖縄県石垣市
238	千葉県 千葉市美浜区	II	福岡県西郷区	名古屋市中央区	千葉県花見川区	名古屋市									

図表6-③ 全市区（970都市）の分類結果と類似市区（上位1～5位）

都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）					都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）					
			1位	2位	3位	4位	5位				1位	2位	3位	4位	5位	
神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	I	名古屋西区	仙台市宮城野区	大阪市淀川区	相模原市南区	堺市北区	411	石川県	羽咋市	Ⅲ	香川県東かがわ市	新潟県糸魚川市	岐阜県下呂市	栃木県那須烏山市	兵庫県養父市
神奈川県	横浜市磯子区	II	大阪府豊中市	千葉市花見川区	大阪府池田市	名古屋中川区	名古屋市中川区	412	石川県	かほく市	Ⅳ	茨城県常総市	滋賀県東近江市	栃木県真岡市	福島県本宮市	
神奈川県	横浜市金沢区	II	大阪府大東市	埼玉県坂戸市	埼玉県所沢市	横浜市旭区	神戸市垂水区	413	石川県	白山市	Ⅳ	福井県鯖江市	三重県亀山市	静岡県湖西市	静岡県富山町	石川県能美市
神奈川県	横浜市港北区	II	川崎市高津区	川崎市幸区	千葉県浦安市	沖縄県宜野湾市	沖縄県浦添市	414	石川県	能美市	Ⅳ	静岡県菊川市	静岡県浜松市	三重県亀山市	石川県白山市	奈良県葛城市
神奈川県	横浜市戸塚区	II	埼玉県新座市	千葉県八千代市	沖縄県糸満市	埼玉県志木市	大阪府箕面市	415	石川県	野々市市	II	福岡県春日市	福岡県大野城市	東京都稲城市	横浜市青葉区	茨城県つくば市
神奈川県	横浜市港南区	I	千葉県成田市	東京都町田市	東京都久留米市	名古屋市港区	名古屋市瑞穂区	416	福井県	福井市	Ⅳ	静岡市清水区	千葉県八街市	北海道北斗市	三重県松阪市	高山県高山市
神奈川県	横浜市旭区	I	神戸市垂水区	横浜市金沢区	埼玉県坂戸市	埼玉県所沢市	大阪府大東市	417	福井県	敦賀市	Ⅳ	大阪府阪南市	栃木県佐野市	山梨県富士吉田市	奈良県大和郡市	長崎県諫早市
神奈川県	横浜市緑区	II	大阪府茨木市	大阪市鶴見区	沖縄県うるま市	相模原市中央区	神奈川県藤沢市	418	福井県	小浜市	Ⅲ	群馬県渋川市	福岡県柳川市	香川県さぬき市	栃木県矢板市	岡山県玉野市
神奈川県	横浜市瀬谷区	II	大阪府池田市	東京都町田市	神奈川県厚木市	神奈川県厚木市	神戸市東灘区	419	福井県	大野市	Ⅳ	福岡県田村市	青森県平川市	茨城県行方市	兵庫県六甲市	新潟市西蒲区
神奈川県	横浜市栄区	II	神奈川県伊勢原市	福岡県太宰府市	兵庫県明石市	広島市東区	千葉県柏市	420	福井県	勝山市	Ⅳ	福岡県糸島市	岐阜県飛騨市	福井県大野市	宮城県栗原市	
神奈川県	横浜市南区	II	仙台市泉区	栃木県宇都宮市	千葉県富里市	兵庫県宝塚市	堺市西区	421	福井県	鯖江市	Ⅳ	石川県白山市	三重県いなべ市	三重県亀山市	静岡県富山町	静岡県湖西市
神奈川県	横浜市青葉区	II	東京都稲城市	横浜市緑区	川崎市麻生区	石川県野々市市	神奈川県藤沢市	422	福井県	あわら市	Ⅳ	新潟県五泉市	岐阜県山県市	福岡県うきは市	新潟県南魚沼市	香川県三豊市
神奈川県	横浜市都筑区	II	愛知県長久手市	愛知県知立市	広島市安佐南区	沖縄県豊見城市		423	福井県	越前市	Ⅳ	福井県坂井市	岐阜県本巣市	岐阜県海津市	滋賀県甲賀市	
神奈川県	川崎市川崎区	I	大阪市城東区	名古屋市南区	福岡県川崎市	東京都葛飾区	名古屋市千種区	424	福井県	坂井市	Ⅳ	北海道越前市	岐阜県本巣市	福井県本宮市	愛知県愛西市	滋賀県甲賀市
神奈川県	川崎市幸区	II	横浜市港北区	沖縄県浦添市	千葉県船橋市	横浜市鶴見区		425	山梨県	甲府市	I	北海道帯広市	岩手県盛岡市	北九州市戸畑区	徳島県鳴門市	札幌市南区
神奈川県	川崎市中原区	II	埼玉県和光市	川崎市高津区	川崎市多摩区	千葉県浦安市	沖縄県宜野湾市	426	山梨県	富士吉田市	Ⅳ	長崎県諫早市	栃木県佐野市	福井県敦賀市	栃木県足利市	北海道北斗市
神奈川県	川崎市瀬谷区	II	千葉県浦安市	横浜市港北区	沖縄県宜野湾市	埼玉県和光市	川崎市幸区	427	山梨県	都留市	Ⅲ	青森県三沢市	福岡県直方市	長崎県世保市	山口県山口市	青森県八戸市
神奈川県	川崎市多摩区	I	東京都練馬区	川崎市東区	沖縄県宜野湾市	東京都葛飾区	東京都江東区	428	山梨県	山梨市	Ⅳ	広島県府中市	青森県黒石市	青森県黒石市	山梨県北山町	山梨県金谷町
神奈川県	川崎市宮前区	II	埼玉県朝霞市	埼玉県戸田市	福岡県春日市	石川県野々市市	福岡県大野城市	429	山梨県	大月市	Ⅳ	徳島県吉野川市	大分県宇佐市	大分県白竹町	大分県田田市	宮城県仙台市
神奈川県	川崎市麻生区	II	神奈川県藤沢市	沖縄県糸満市	埼玉県新座市	横浜市戸塚区	埼玉県志木市	430	山梨県	韮崎市	Ⅳ	群馬県みどり市	宮城県大崎市	山梨県米沢市	新潟県長岡市	岐阜県瑞浪市
神奈川県	相模原市緑区	II	大阪府稲城市	京都府宇治市	埼玉県入間市	大阪府八幡市		431	山梨県	南アルプス市	Ⅳ	愛知県愛西市	滋賀県甲賀市	山梨県米沢市	富山県津川市	茨城県常総市
神奈川県	相模原市中央区	II	埼玉県草加市	兵庫県西宮市	沖縄県うるま市	大阪府茨木市	大阪市鶴見区	432	山梨県	北杜市	Ⅲ	広島県三次市	高知県大田市	宮城県登米市	長崎県杵臼市	奈良県大和郡市
神奈川県	相模原市南区	I	千葉県松戸市	堺市北区	千葉県毛根市	広島市西区	大阪市西淀川区	433	山梨県	甲斐市	Ⅳ	茨城県牛久保市	広島市佐伯区	埼玉県熊谷市	千葉県小川町	
神奈川県	相模原市	I	大阪府松原市	北九州市八幡区	宮崎県宮崎市	千葉市若葉区	岩手県盛岡市	434	山梨県	吹羽市	Ⅳ	新潟県新発田市	富山県高岡市	群馬県安中市	群馬県岡田町	福岡県宮崎市
神奈川県	鎌倉市	II	大阪府高槻市	京都市西京区	大阪府枚方市	静岡県駿河区	東京都羽村市	435	山梨県	上野原市	Ⅲ	鹿児島県日置市	熊本県八代市	茨城県高萩市	福岡県相模市	青森県十和田市
神奈川県	鎌倉市	II	宮崎県宮崎市	熊本県西区	堺市南区	岩手県盛岡市	東京都葛飾区	436	山梨県	甲斐市	Ⅳ	京都府京丹後市	岐阜県本巣市	茨城県茨城町	山梨県津川市	山梨県湯沢町
神奈川県	藤沢市	II	沖縄県糸満市	川崎市麻生区	埼玉県ふじ野市	埼玉県新座市	横浜市緑区	437	山梨県	中央市	II	長野県長野市	三重県津市	茨城県鹿嶋市	香川県丸亀市	千葉県君津市
神奈川県	小田原市	I	北海道苫小牧市	香川県高松市	山梨県山中町	山口県山口市	埼玉県春日部市	438	長野県	長野市	I	山梨県中央市	千葉県津市	三重県津市	香川県丸亀市	千葉県安房町
神奈川県	茅ヶ崎市	II	埼玉県越谷市	兵庫県伊丹市	福岡県筑紫野市	大阪府摂津市	大阪府箕面市	439	長野県	松本市	II	福岡県行橋市	鳥取県米子市	福島県郡山市	埼玉県蓮田市	大阪府泉南市
神奈川県	逗子市	II	埼玉県狭山市	北海道江別市	埼玉県春日部市	大阪府守口市	名古屋市西区	440	長野県	岡谷市	Ⅳ	広島市安佐北区	三重県松阪市	福島県登米市	千葉県八街市	宮城県東松山市
神奈川県	三浦市	II	鹿児島県いちき串木野市	和歌山県田辺市	青森県つるぎ町	北海道伊達市	千葉県跳丸市	441	長野県	岡谷市	Ⅳ	京都府福知山市	茨城県鹿嶋市	北海道伊達市	山形県米沢市	山形県米沢市
神奈川県	秦野市	II	大阪府八尾市	北九州市小倉南区	堺市中央区	千葉県我孫子市	大分県大分市	442	長野県	飯田市	Ⅳ	茨城県稲敷市	岩手県奥州市	山形県鶴岡市	岩手県花巻市	兵庫県朝来市
神奈川県	厚木市	II	神奈川県座間市	神戸市東灘区	横浜市瀬谷区	北海道千歳市	仙台市太白区	443	長野県	諏訪市	II	鳥取県松江市	北九州市若松区	愛知県津島市	埼玉県熊谷市	群馬県前橋市
神奈川県	大和市	II	名古屋市天白区	福岡市早良区	東京都日野市	さいたま市桜区		444	長野県	須坂市	Ⅳ	長野県千曲市	茨城県かすみがうら市	茨城県茨城町	長野県伊那市	
神奈川県	伊勢原市	II	横浜市栄区	福岡県太宰府市	広島市東区	兵庫県明石市	東京都大和市	445	長野県	伊那市	Ⅳ	山口県光市	鳥取県境港市	高知県土佐市	和歌山県橋本町	
神奈川県	海老名市	II	名古屋市守山区	宮城県多賀城市	山梨県北杜市	埼玉県越谷市	東京都葛飾区	446	長野県	小諸市	Ⅳ	茨城県筑西市	長野県駒ヶ根市	福島県白河市	千葉県安房町	
神奈川県	座間市	II	神戸市東灘区	仙台市太白区	神奈川県厚木市	北海道千歳市	横浜市瀬谷区	447	長野県	駒ヶ根市	Ⅳ	長野県伊那市	岡山県浅口市	兵庫県たつの市	兵庫県西脇市	新潟県新発田市
神奈川県	足柄北町	II	埼玉県行田市	埼玉県羽生市	東京都あきる野市	栃木県下野市	東京都大田区	448	長野県	中野市	Ⅳ	富山県小矢部市	高知県安来市	岐阜県海津市	宮城県登米市	新潟市西蒲区
神奈川県	南相模町	II	千葉市緑区	愛知県清須市	愛知県半田市	広島県東広島市		449	長野県	大町市	Ⅳ	福岡県太宰府市	岐阜県高山市	京都府京都市	兵庫県朝来市	
新潟県	新潟市北区	IV	佐賀県武雄市	茨城県那珂市	福島県相馬市	栃木県鹿沼市	岐阜県土岐市	450	長野県	飯田市	Ⅳ	秋田県横手市	岐阜県郡上市	山梨県甲州市	京都府京丹後市	秋田県湯沢市
新潟県	新潟市東区	I	埼玉県蓮田市	福岡県行橋市	福島県郡山市	長野県松本市	札幌市中央区	451	長野県	茅野市	Ⅳ	茨城県結城市	石川県小松市	新潟市秋葉区	三重県名張市	静岡県富士宮市
新潟県	新潟市中央区	II	大阪市住之江区	東京都葛飾区	東京都目黒区	東京都目黒区	福留市清田区	452	長野県	塩尻市	Ⅳ	三重県名張市	岐阜県津市	新潟市江南区	新潟市江南区	佐賀県武雄市
新潟県	新潟市南区	IV	新潟市秋葉区	三原県名張市	長野県塩尻市	栃木県大田原市	山形県天童市	453	長野県	佐久市	Ⅳ	茨城県笠間市	新潟県長岡市	群馬県みどり市	長野県南相馬市	山梨県鎌倉市
新潟県	新潟市秋葉区	IV	三重県名張市	新潟市江南区	長野県塩尻市	山形県小松市		454	長野県	千曲市	Ⅳ	長野県須賀川市	新潟県長岡市	長野県南相馬市	山形県あづみ町	
新潟県	新潟市南区	IV	愛知県新城市	岐阜県美濃市	静岡県牧之原市	新潟県小千谷市	岡山県赤松市	455	長野県	東御市	Ⅳ	福島県須賀川市	佐賀県神埼市	富山県砺波市	長野県安曇野市	岐阜県中津川市
新潟県	新潟市西区	II	大阪府大阪狭山市	北海道江別市	神奈川県逗子市	岐阜県岐阜市	大阪府富田林市	456	長野県	安曇野市	Ⅳ	茨城県かすみがうら市	福島県須賀川市	佐賀県神埼市	長野県安曇野市	富山県砺波市
新潟県	新潟市西蒲区	IV	茨城県行方市	北海道江別市	愛知県安来市	長野県中野市	大阪府小矢部市	457	長野県	安曇野市	II	大阪府大阪狭山市	大阪府富田林市	大阪府江別市	新潟市江南区	大阪府貝塚市
新潟県	長岡市	IV	茨城県笠間市	群馬県みどり市	長野県佐久市	山梨県北杜市	岐阜県瑞浪市	458	岐阜県	大垣市	II	兵庫県高砂市	宮城県岩沼市	神戸市西区	埼玉県栗東市	福岡県糸島市
新潟県	三条市	IV	山形県南陽市	兵庫県たつの市	長野県駒ヶ根市	岐阜県中津川市	宮城県角田市	459	岐阜県	高山市	Ⅳ	茨城県常陸太田市	兵庫県朝来市	栃木県大野市	滋賀県高島市	山形県上山市
新潟県	相模町	IV	岡山県玉野市	神奈川県津市	熊本県玉名市	福井県小浜市		460	岐阜県	多治見市	Ⅳ	熊本県上野市	茨城県古河市	長野県塩尻市	愛知県瑞浪市	
新潟県	新発田市	IV	岡山県浅口市	山梨県笛吹市	福岡県宮崎市	長野県駒ヶ根市	佐賀県伊万里市	461	岐阜県	中津川市	Ⅳ	静岡県島田市	兵庫県小野市	富山県射水市	滋賀県長浜市	高知県安来市
新潟県	高田市	IV	茨城県桜川市	茨城県鉾田市	新潟県糸魚川市	新潟県糸魚川市		462	岐阜県	中津川市	Ⅳ	新潟県見附市	岐阜県安曇野市	新潟県津市	新潟県津市	福島県須賀川市
新潟県	加茂市	IV	長崎県雲仙市	福岡県八女市	千葉県勝沼市	岩手県一関市	秋田県由利本荘市	463	岐阜県	美濃市	Ⅳ	兵庫県丹波市	愛知県新城市	岐阜県津市	茨城県鉾田市	宮城県登米市
新潟県	十日町市	IV	兵庫県南あじ市	岐阜県飛騨市	宮城県栗原市	富山県氷見市	福井県勝山市	464	岐阜県	瑞浪市	Ⅳ	山梨県韮崎市	群馬県みどり市	新潟県長岡市	北海道石狩市	宮城県登米市
新潟県	糸魚川市	IV	新潟県中津川市	新潟県津市	長野県松本市	長野県松本市		465	岐阜県	中津川市	Ⅳ	新潟県津市	愛知県瑞浪市	新潟県津市	新潟市江南区	宮城県登米市
新潟県	村上市	III	秋田県由利本荘市	熊本県山鹿市	千葉県勝沼市	岐阜県下呂市	長崎県雲仙市	466	岐阜県	恵那市	Ⅳ	山形県長井市	兵庫県丹波市	福島県二本松市	三重県伊賀市	宮城県角田市
新潟県	燕市	IV	新潟県見附市	岐阜県中津川市	茨城県小美玉市	富山県黒部市	兵庫県須賀川市	467	岐阜県	美濃加茂市	II	宮城県名取市	埼玉県吉川市	愛知県須賀川市	千葉県市川市	愛知県あま市
新潟県	糸魚川市	III	石川県羽咋市	兵庫県養父市	香川県東かがわ市	岐阜県下呂市	栃木県那須烏山市	468	岐阜県	津市	Ⅳ	茨城県那珂市	佐賀県武雄市	長野県南相馬市	新潟市北區	
新潟県	妙高市	IV	山形県鶴岡市	岐阜県山県市	岡山県井原市	和歌山県和歌山市	福岡県うきは市	469	岐阜県	各務原市	II	群馬県太田市	岩手県滝沢市	千葉県柏市	千葉県白井市	茨城県神栖町
新潟県	五泉市	IV	福井県あわら市	岐阜県山県市	新潟県南魚沼市	福岡県うきは市		470	岐阜県	可児市	II	愛知県知多市	新潟県津市	埼玉県川口市	岐阜県美濃加茂市	
新潟県	上越市	IV	茨城県北茨城市	福島県白河市	佐賀県伊万里市	長野県相馬市	福島県相馬市	471	岐阜県	山梨市	Ⅳ	福井県あわら市	新潟県五泉市	香川県三豊市	福岡県うきは市	新潟県妙高市
新潟県	阿賀野市	IV	新潟市西蒲区	茨城県行方市	鳥取県行方市	富山県小矢部市	長野県中野市	472	岐阜県	瑞穂市	II	愛知県日進市	愛知県刈谷市	滋賀県栗東市	愛知県高浜市	愛知県岡崎市
新潟県	佐渡市	III	宮崎県中津市	大分県竹田市	大分県竹田市	愛媛県西予市		473	岐阜県	飛騨市	Ⅳ	新潟県十日町市	兵庫県南あじ市	福井県勝山市	宮城県栗原市	富山県氷見市
新潟県	魚沼市	IV	兵庫県六甲市	青森県平川市	宮城県栗原市	香川県三豊市	富山県氷見市	474	岐阜県	本巣市	Ⅳ	福井県越前市	福井県坂井市	滋賀県甲賀市	愛知県愛西市	福島県本宮市
新潟県	南魚沼市	IV	福山県紀伊郡	福島県伊達市	福井県あわら市	新潟県五泉市	福岡県うきは市	475	岐阜県	郡上市	Ⅳ	長野県飯山市	秋田県横手市	山梨県甲州市	京都府京丹後市	秋田県湯沢市
新潟県	船内町	IV	岩手県花巻市	熊本県菊池市	福島県伊達市	和歌山県紀伊郡	福岡県うきは市	476	岐阜県	郡上市	III	香川県東かがわ市	石川県羽咋市	栃木県那須烏山市	新潟県村上市	新潟県糸魚川市
富山県	富山市	IV	三重県松阪市	千葉県大網白里市	福井県福井市	埼玉県羽生市	千葉県八街市	477	岐阜県	津市	Ⅳ	宮城県登米市	兵庫県丹波市	山形県中野市	岐阜県美濃市	富山県小矢部市
富山県	高岡市	IV	群馬県藤岡市	茨城県鉾田市	岡山県津山市	佐賀県唐津市	山梨県高岡市	478	静岡県	静岡市葵区	I	静岡県沼津市	沖縄県宮古島市	山形県上野市	青森県三沢市	
富山県	魚津市	III	京都府綾部市	秋田県湯沢市	宮城県白石市	千葉県八千代市	熊本県宇城市	479	静岡県	静岡市清水区	II	東京都羽村市	京都市西京区	東京都武蔵村山市	埼玉県川越市	千葉県鎌倉谷市
富山県	氷見市	IV	宮城県栗原市	徳島県阿波市	兵庫県六甲市	新潟県魚沼市	新潟県十日町市	480	静岡県	静岡市清水区	I	福井県福井市	北海道北斗市	千葉県八街市	三重県松阪市	栃木県佐野市
富山県	清川市	IV	茨城県栗													



図表6-⑤ 全市区（970都市）の分類結果と類似市区（上位1～5位）

都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）					都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）				
			1位	2位	3位	4位	5位				1位	2位	3位	4位	5位
657	大府 富田林市	Ⅱ	北海道江別市	岐阜県岐阜市	大府 大府松原市	神奈川県逗子市	埼玉県狭山市	739	鳥根県 浜田市	Ⅲ	長崎県島原市	愛媛県大洲市	高知県土佐市	大分県佐伯市	岩手県久慈市
658	大府 寝屋川市	Ⅰ	大府 泉佐野市	愛媛県松山市	大府 須賀川市	北九州市八幡西区	埼玉県狭山市	740	鳥根県 出雲市	Ⅳ	山形県天童市	兵庫県小野市	栃木県大田原市	岐阜県岐阜市	静岡県島田市
659	大府 河内長野市	Ⅲ	福岡県いわき市	群馬県前橋市	北海道北広島市	愛媛県東温市	長崎県諫早市	741	鳥根県 益田市	Ⅲ	兵庫県淡路市	岩手県久慈市	高知県土佐市	徳島県美馬市	石川県七尾市
660	大府 松原市	Ⅰ	北九州市八幡西区	神奈川県横浜須賀野市	石川県金沢市	愛媛県松山市	千葉県若葉区	742	鳥根県 大田市	Ⅲ	山梨県北杜市	長崎県杵臼市	宮崎県西郷市	長崎県松浦市	鹿児島県志布志市
661	大府 大東市	Ⅱ	横浜市金沢区	埼玉県坂戸市	大府 高槻市	大府 東大津市	743	鳥根県 安来市	Ⅳ	富山県小矢部市	長野県中野市	新潟市西蒲区	新潟県阿賀野市	茨城県取手市	
662	大府 和泉市	Ⅱ	滋賀県大津市	長崎県大村市	兵庫県宝塚市	愛知県豊明市	栃木県宇都宮市	744	鳥根県 江津市	Ⅲ	千葉県いすみ市	宮崎県日南市	大分県佐伯市	長崎県島原市	岩手県宮古市
663	大府 兵衛市	Ⅱ	熊本県東区	千葉県八千代市	兵庫県伊丹市	埼玉県越谷市	神奈川県茅ヶ崎市	745	鳥根県 雲南市	Ⅳ	高知県南高市	山形県村山市	秋田県にかほ市	福井県勝山市	岐阜県飛騨市
664	大府 柏原市	Ⅱ	埼玉県入間市	相模原市緑区	兵庫県姫路市	京都府宇治市	大府 四條畷市	746	岡山県 岡山市北区	Ⅰ	堺市堺区	名古屋市熱田区	大阪市平野区	東京都福生市	京都市北区
665	大府 羽曳野市	Ⅱ	鳥取県米子市	神戸市北区	大府 泉南市	長野県松本市	埼玉県飯能市	747	岡山県 岡山市中区	Ⅱ	福岡県筑紫野市	宮城県多賀城市	大府 摂津市	神奈川県茅ヶ崎市	埼玉県越谷市
666	大府 門真市	Ⅰ	東京都清瀬市	京都市北区	大府 守口市	大府 此花区	748	岡山県 岡山市東区	Ⅳ	京都府亀岡市	愛知県蒲郡市	熊本県宇土市	熊本県加須市	埼玉県加須市	
667	大府 摂津市	Ⅱ	福岡県筑紫野市	神奈川県茅ヶ崎市	兵庫県伊丹市	さいたま市見沼区	岡山市中区	749	岡山県 岡山市南区	Ⅱ	熊本県小市市	愛知県一宮市	奈良県生駒市	三重県四日市市	沖縄県南城市
668	大府 高石市	Ⅱ	埼玉県鶴ヶ島市	奈良県橿原市	北九州市小倉南区	大府 岸和田市	堺市中区	750	岡山県 倉敷市	Ⅱ	福岡県小郡市	熊本県北区	千葉県加吉町市	埼玉県桶川市	山梨県甲斐市
669	大府 藤井寺市	Ⅰ	石川県金沢市	福岡県久留米市	茨城県土浦市	北九州市八幡西区	茨城県水戸市	751	岡山県 津山市	Ⅳ	愛媛県西中央市	茨城県石岡市	群馬県藤岡市	富山県高岡市	徳島県阿南市
670	大府 大東市	Ⅰ	京都市右京区	浜松市中央区	名古屋市港区	沖縄県北谷町	名古屋市南区	752	岡山県 玉野市	Ⅳ	群馬県渋川市	新潟県柏崎市	熊本県小浜市	熊本県玉名市	
671	大府 泉南市	Ⅱ	鳥取県米子市	福岡県松本市	大府 羽曳野市	福岡県行橋市	753	岡山県 笠岡市	Ⅱ	熊本県日吉町	福岡県大川市	青森県十和田市	徳島県鳴門市		
672	大府 四條畷市	Ⅱ	相模原市緑区	千葉県木更津市	京都府八幡市	京都府宇治市	大府 柏原市	754	岡山県 井原市	Ⅳ	山形県鶴岡市	岩手県奥州市	福岡県うきは市	新潟県妙高市	長野県飯田市
673	大府 交野市	Ⅱ	福岡県福津市	広島県東広島市	福岡県古賀市	和歌山県岩出市	愛知県常滑市	755	岡山県 総社市	Ⅱ	愛知県豊川市	静岡県裾野市	千葉県白井市	岩手県滝沢市	愛知県福沢市
674	大府 大沢狹山市	Ⅱ	北海道江別市	岐阜県岐阜市	大府 泉南市	新潟市西区	神奈川県逗子市	756	岡山県 高梁市	Ⅲ	熊本県阿蘇市	広島県三次市	熊本県阿蘇市	宮崎県西郷市	
675	大府 阪南市	Ⅳ	奈良県大和郡山	福井県敦賀市	奈良県桜井市	鳥取県鳥取市	熊本県佐野市	757	岡山県 新見市	Ⅲ	浜松市天竜区	鳥根県大田市	長崎県杵臼市	鹿児島県志布志市	宮崎県西郷市
676	兵庫 神戸市東灘区	Ⅱ	神奈川県藤岡市	山形市太白区	北海道千歳市	神奈川県厚木市	埼玉県富士見市	758	岡山県 備前市	Ⅲ	岩手県大船渡市	岩手県二戸市	佐賀県野上町	大分県津久井市	熊本県鹿本市
677	兵庫 神戸市灘区	Ⅰ	さいたま市大宮区	東京都国立市	東京都立川市	東京都稲佐市	759	岡山県 瀬戸内市	Ⅳ	群馬県富岡市	福岡県朝倉市	千葉県市川市	徳島県阿南市		
678	兵庫 神戸市兵庫区	Ⅰ	北九州市小倉北区	名古屋市中区	熊本県中央区	京都市中京区	大阪市港区	760	岡山県 赤穂市	Ⅳ	茨城県桜川市	新潟県小千谷市	茨城県小美玉市	富山県高岡市	
679	兵庫 神戸市長田区	Ⅰ	北九州市小倉北区	神戸市兵庫区	大府 別府市	京都市中京区	大阪市大正区	761	岡山県 真庭市	Ⅲ	岩手県八幡平市	岩手県遠野市	青森県つがる市	秋田県鹿角市	広島県安芸高田市
680	兵庫 神戸市須賀区	Ⅰ	鹿児島県鹿見島市	大府 泉佐野市	大府 泉南市	愛媛県松山市	大府 松原市	762	岡山県 美作市	Ⅲ	秋田県仙北市	浜松市天竜区	秋田県鹿角市	広島県安芸高田市	青森県つがる市
681	兵庫 神戸市垂水区	Ⅰ	横浜市旭区	埼玉県坂戸市	兵庫県芦屋市	横浜市金沢区	大分県大分市	763	岡山県 浅口市	Ⅳ	福岡県宮若市	兵庫県西脇市	新潟県新発田市	佐賀県鹿島市	愛媛県伊予市
682	兵庫 神戸市北区	Ⅱ	横浜市神奈川区	茨城県取手市	大府 羽曳野市	大府 泉南市	鳥取県米子市	764	岡山県 岡山市中区	Ⅰ	札幌市中央区	京都市上京区	京都市中京区	福井県福井市	
683	兵庫 神戸市中央区	Ⅰ	大阪市西区	札幌市中央区	大阪市北区	広島市中区	東京都渋谷区	765	広島県 広島市東区	Ⅱ	福岡県太宰府市	東京都羽村市	神奈川県伊勢崎市	京都市左京区	札幌市中央区
684	兵庫 神戸市西区	Ⅱ	埼玉県福山市	茨城県高萩市	岐阜県羽市	岐阜県大垣市	静岡県御油町	766	広島県 広島市南区	Ⅰ	東京都東村山市	東京都東村山市	京都市中京区	札幌市北区	
685	兵庫 姫路市	Ⅱ	福岡県宗像市	埼玉県入間市	大府 柏原市	埼玉県桶川市	千葉県市原市	767	広島県 広島市西区	Ⅱ	堺市北区	千葉県稲毛区	千葉県松戸市	千葉県美津市	名古屋市南区
686	兵庫 尾道市	Ⅰ	札幌市東区	沖縄県名護市	札幌市西區	札幌市北区	京都市南区	768	広島県 広島市安佐南区	Ⅱ	千葉県流山市	京都府京田辺市	愛知県八街市	滋賀県栗太市	さいたま市緑区
687	兵庫 明石市	Ⅱ	さいたま市見沼区	福岡県太宰府市	千葉県柏市	兵庫県伊予市	769	広島県 広島市安佐北区	Ⅳ	長野県上田市	三重県松阪市	千葉県松戸市	北海道登別市		
688	兵庫 西宮市	Ⅱ	埼玉県富士見市	相模原市中央区	東京都日野市	沖縄県うるま市	福岡県西区	770	広島県 広島市安芸区	Ⅱ	埼玉県白岡市	群馬県伊勢崎町	愛知県豊橋市	茨城県ひたちなか市	浜松市東区
689	兵庫 洲本市	Ⅲ	鳥取県倉吉市	大分県白杵市	大分県宇佐市	徳島県吉野川市	山梨県大月市	771	広島県 広島市佐伯区	Ⅱ	沖縄県南城市	和歌山県岩出市	愛知県一宮市	熊本県小山市	岡山市南区
690	兵庫 芦屋市	Ⅱ	大分県大分市	神奈川県藤岡市	北九州市小倉南区	大府 八尾市	772	広島県 呉市	Ⅲ	北海道名寄市	宮崎県延岡市	北海道大竹市	高知県南国市		
691	兵庫 伊丹市	Ⅱ	熊本県東区	神奈川県茅ヶ崎市	さいたま市見沼区	大府 摂津市	大府 茨木市	773	広島県 竹原市	Ⅲ	鹿児島県指宿市	愛媛県宇和島市	鹿児島県西之表市	青森県五戸町	鹿児島県阿久根市
692	兵庫 相生市	Ⅲ	群馬県桐生市	茨城県高萩市	徳島県鳴門市	徳島県小松島市	山梨県上野原市	774	広島県 香川郡	Ⅲ	宮城県石巻市	香川県尾道市	山口県周布町	鹿児島県出水市	
693	兵庫 豊岡市	Ⅳ	岡山県瀬戸内市	千葉県山武市	秋田県湯沢市	宮城県白石市	福岡県朝倉市	775	広島県 尾道市	Ⅲ	鹿児島県出水市	香川県坂出市	熊本県八代市	山梨県上野原市	鹿児島県薩摩川内市
694	兵庫 加古川市	Ⅱ	山口県下松市	奈良県生駒市	茨城県牛久保市	三重県四日市市	静岡県御油町	776	広島県 福山市	Ⅱ	埼玉県鴻巣市	千葉県野田町	神奈川県石川市	山口県下松市	岐阜県大垣市
695	兵庫 赤穂市	Ⅱ	山口県光市	高知県香南市	兵庫県三木市	兵庫県小野市	777	広島県 福山市	Ⅲ	長野県大町市	山梨県山梨市	青森県黒石市	岐阜県高山市		
696	兵庫 西脇市	Ⅳ	佐賀県鹿島市	岡山県浅口市	福岡県宮若市	山形県南陽市	三重県伊予市	778	広島県 三次市	Ⅲ	山梨県北杜市	岡山県高梁市	熊本県阿蘇市	奈良県平野町	鳥根県大田市
697	兵庫 宝塚市	Ⅱ	大府 和泉市	横浜市泉区	長崎県大村市	堺市西区	熊本県宇都宮市	779	広島県 佐原市	Ⅲ	山口県美祿市	新潟県佐渡市	愛媛県西予市	長崎県南原市	宮崎県中津市
698	兵庫 三木市	Ⅱ	山口県小野田市	宮城県石巻市	山形県赤松市	兵庫県赤穂市	広島県三原市	780	広島県 大竹市	Ⅲ	高知県南国市	広島県呉市	京都市西京区	宮崎県延岡市	
699	兵庫 高砂市	Ⅱ	岐阜県大垣市	福岡県糸島市	宮城県岩沼市	埼玉県鴻巣市	神戸市西区	781	広島県 東広島市	Ⅱ	大府 交野市	福岡県福津市	福岡県古賀市	埼玉県川口市	神奈川県藤沢市
700	兵庫 川西市	Ⅱ	福岡県大田市	大府 貝塚市	福岡県松本市	福岡県行橋市	埼玉県川口市	782	広島県 廿日市市	Ⅲ	山口県防府市	香川県丸亀市	香川県高松市	埼玉県大宮市	東京都葛飾区
701	兵庫 小野市	Ⅱ	岐阜県関市	静岡県島田市	鳥根県出雲市	山形県天童市	富山県射水市	783	広島県 安芸高田市	Ⅲ	長崎県南島原市	岩手県遠野市	秋田県仙北市	岡山県美作市	青森県つがる市
702	兵庫 三田市	Ⅲ	静岡県焼津市	愛知県大山市	福岡県筑後市	愛知県弥富市	三重県桑名市	784	広島県 江田島市	Ⅲ	秋田県能代市	北海道須崎町	熊本県水俣市	北海道室蘭市	長崎県五島市
703	兵庫 加西市	Ⅳ	浜松市北区	静岡県清水市	福岡県糸島市	高知県高知市	長野県上田市	785	山口県 下関市	Ⅲ	東京都青梅市	北海道北見市	広島県大竹市	高知県高知市	
704	兵庫 丹波篠山市	Ⅳ	山形県長井市	岐阜県恵那市	三重県伊賀市	福岡県伊達市	熊本県菊池市	786	山口県 宇部市	Ⅰ	青森県三沢市	静岡県葵区	沖縄県古高市	静岡県沼津市	長崎県佐世保市
705	兵庫 養父市	Ⅲ	新潟県糸魚川市	奈良県五條市	秋田県湯沢市	秋田県大館市	山形県羽咋市	787	山口県 萩市	Ⅰ	香川県高松市	北海道苫小牧市	静岡県三島市	神奈川県小田原市	埼玉県狭山市
706	兵庫 丹波市	Ⅲ	岐阜県海津市	宮城県登米市	岐阜県美濃市	茨城県鉾田市	富山県小矢部市	788	山口県 山口市	Ⅲ	高知県安芸市	鹿児島県垂水市	鹿児島県伊佐市	京都府宇治市	
707	兵庫 南あわじ市	Ⅲ	新潟県十日町市	岐阜県飛騨市	宮城県栗原市	秋田県にかほ市	福井県勝山市	789	山口県 防府市	Ⅱ	埼玉県久喜市	埼玉県日高市	京都府城陽市	茨城県鹿嶋市	広島県廿日市
708	兵庫 朝来市	Ⅳ	滋賀県高島市	岐阜県高山市	山形県上山市	茨城県常陸太田市	790	山口県 下松市	Ⅲ	兵庫県加古川市	静岡県御油町	神奈川県川崎市	奈良県生駒市		
709	兵庫 淡路市	Ⅲ	岩手県久慈市	高知県土佐市	石川県七尾市	鳥根県益田市	鳥根県浜田市	791	山口県 岩国市	Ⅲ	鹿児島県薩摩川内市	愛媛県今治市	宮崎県日向市	香川県坂出市	大分県由布市
710	兵庫 宍粟市	Ⅳ	新潟県魚沼市	青森県平川市	宮城県栗原市	福井県大野市	福岡県田村市	792	山口県 美祿市	Ⅳ	兵庫県赤穂市	高知県香南市	長野県小諸市	山梨県八雲町	兵庫県三木市
711	兵庫 加東市	Ⅲ	福岡県藤枝市	静岡県富士宮市	茨城県下妻市	茨城県結城市	793	山口県 光市	Ⅲ	静岡県伊豆市	奈良県御所市	福岡県糸島市	大分県豊後大野市		
712	兵庫 たつの市	Ⅳ	長野県千曲市	佐賀県神埼市	新潟県三条市	長野県駒ヶ根市	岐阜県中津川市	794	山口県 柳井市	Ⅲ	熊本県本原市	高知県須崎市	広島県江田島市	高知県四万十市	秋田県能代市
713	奈良 奈良市	Ⅰ	北海道苫小牧市	神奈川県小田原市	熊本県西区	山口県山口市	埼玉県春日部市	795	山口県 美祿市	Ⅲ	広島県庄原市	愛媛県西予市	新潟県佐渡市	宮崎県日向市	熊本県上天草市
714	奈良 大和高田市	Ⅰ	鹿児島県姪島市	和歌山県和歌山市	堺市南区	埼玉県飯能市	佐賀県佐賀市	796	山口県 周南市	Ⅲ	福岡県津久野市	静岡県伊豆の国市	静岡県伊豆市	三重県伊勢市	愛媛県新居浜市
715	奈良 大和郡山	Ⅱ	鳥取県鳥取市	奈良県橿原市	大府 阪南市	北九州市若松区	千葉県君津市	797	山口県 山陽小野田市	Ⅲ	兵庫県三木市	宮城県石巻市	山口県光市	兵庫県赤穂市	広島県三原市
716	奈良 天理市	Ⅱ	群馬県高崎市	札幌市清田区	千葉県佐倉市	新潟市東区	大府 泉南市	798	徳島県 徳島市	Ⅰ	北九州市戸畑区	札幌市南区	北海道帯広市	山梨県赤穂市	長崎県長崎市
717	奈良 橿原市	Ⅱ	大府 高石市	埼玉県鶴ヶ島市	千葉県木更津市	京都府八幡市	大府 四條畷市	799	徳島県 鳴門市	Ⅲ	群馬県桐生市	福岡県大川市	福岡県南相馬市	青森県十和田市	兵庫県相生市
718	奈良 桜井市	Ⅳ	鳥取県鳥取市	千葉県君津市	奈良県大和郡山	大府 阪南市	北九州市若松区	800	徳島県 小松島市	Ⅳ	青森県弘前市	兵庫県相生市	大分県由布市	茨城県高萩市	群馬県桐生市
719	奈良 五條市	Ⅲ	秋田県大館市	秋田県湯沢市	兵庫県養父市	長崎県松浦市	大府 泉南市	801	徳島県 阿南市	Ⅲ	福岡県朝倉市	香川県観音寺市	福岡県朝倉市	群馬県高岡市	群馬県安中市
720	奈良 御所市	Ⅲ	山口県長門市	愛媛県八幡浜市	福岡県伊予市	大分県豊後大野市	802	徳島県 吉野川市	Ⅳ	大分県宇佐市	大分県白杵市	山梨県大月市	兵庫県洲本市	鳥取県倉吉市	
721	奈良 奈良市	Ⅱ	茨城県牛久保市	岡山市南区	三重県四日市市	熊本県小川市	兵庫県加古川市	803	徳島県 阿波市	Ⅳ	福岡県みやま市	福岡県嘉多市	岩手県一関市	宮城県栗原市	
722	奈良 香芝市	Ⅱ	愛知県東海市	愛知県岡崎市	茨城県守谷市	宮城県名取市	埼玉県加古川市	804	徳島県 美馬市	Ⅲ	佐賀県妙野市	岩手県大船渡市	秋田県大館市	鳥根県松浦市	岡山県備前市
723	奈良 葛城市	Ⅳ	浜松市浜北区	茨城県つくばみらい市	静岡県磐田市	静岡県湖西市	三重県山田市	805	徳島県 三好市	Ⅲ	高知県安芸市	山口県萩市	鹿児島県垂水市	北海道苫小牧市	宮崎県串間市
724	奈良 宇陀市	Ⅲ	長崎県松浦市	長崎県松浦市	山梨県北杜市	鳥根県大田市	広島県三次市	806	香川県 高松市	Ⅰ	埼玉県狭山市	山口県山口市	山梨県小田原市	神奈川県足利市	
725	和歌山 和歌山市	Ⅰ	鹿児島県姪島市	奈良県大和高田市	静岡県沼津市	堺市南区	静岡県葵区	807	香川県 丸亀市	Ⅱ	東京都東村山市	山梨県中央市	長野県長野市	埼玉県日高市	神奈川県厚木市
726	和歌山 海南市	Ⅲ	千葉県富津市	福岡県柳川市	山形県新庄市	香川県さぬき市	京都府丹波市	808	香川県 坂出市	Ⅲ	鹿児島県出水市	広島県尾道市	熊本県八代市	鹿児島県薩摩川内市	広島県三原市
727	和歌山 橋本町	Ⅳ	茨城県												

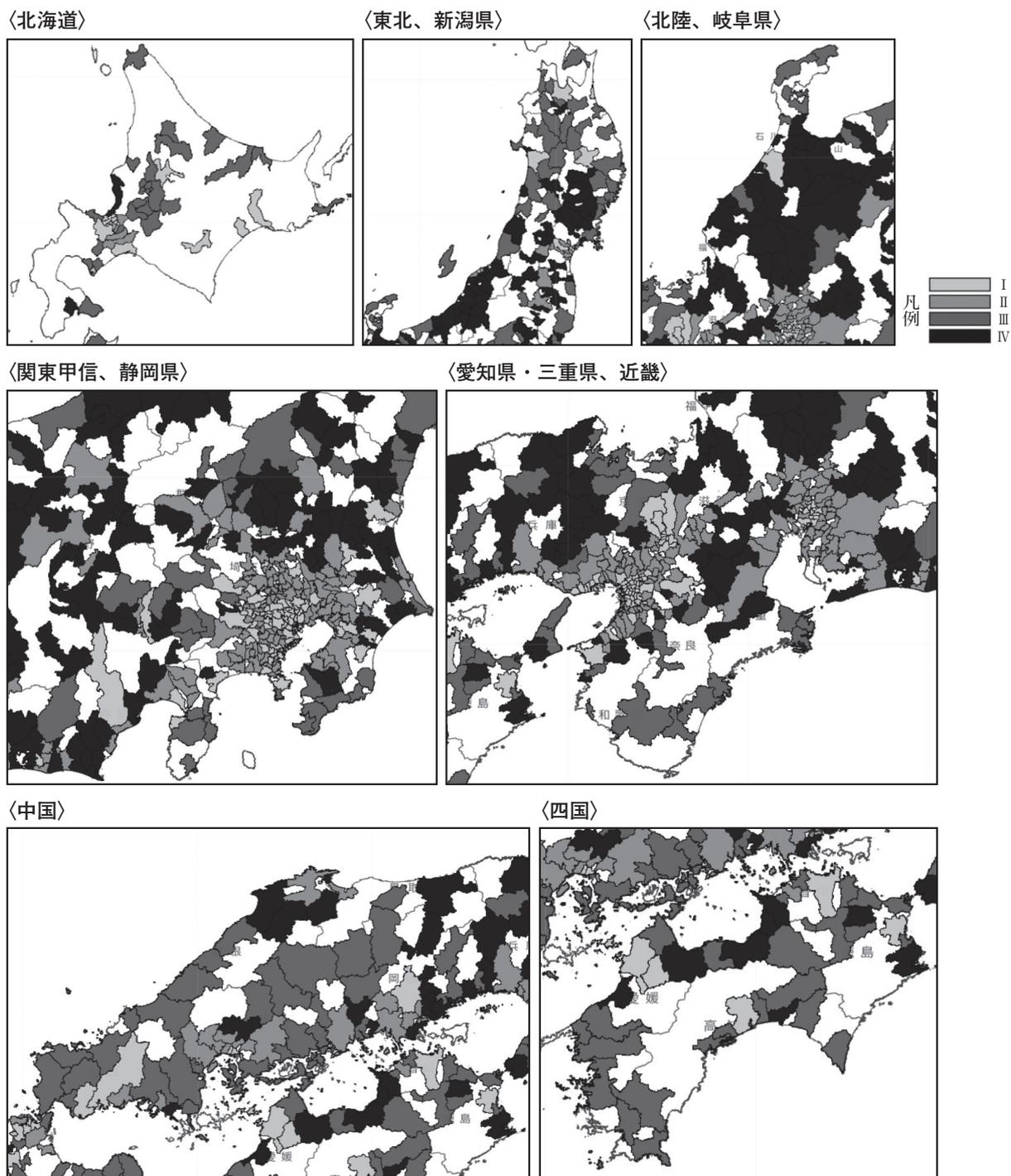
図表6-⑥ 全市区（970都市）の分類結果と類似市区（上位1～5位）

都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）					都道府県名	市区名	分類結果	類似市区（第1～2主成分得点が近い上位1～5位）				
			1位	2位	3位	4位	5位				1位	2位	3位	4位	5位
821	愛媛県 伊予市	Ⅳ	福岡県宮崎市	香川県観音寺市	佐賀県鹿島市	岡山県浅口市	徳島県阿南市	896	長崎県 五島市	Ⅲ	高知県宿毛市	広島県江田島市	北海道美幌市	鹿児島県枕崎市	秋田県能代市
822	愛媛県 四国中央市	Ⅳ	茨城県潮来市	和歌山県橋本市	岡山県津山市	愛媛県西条市	長野県岡谷市	897	長崎県 西海市	Ⅲ	岩手県陸前高田市	大分県杵築市	奈良県宇陀市	岩手県二戸市	鹿児島県松浦市
823	愛媛県 西予市	Ⅲ	熊本県上天草市	高知県中川町	山口県美祿町	宮崎県えびの市	秋田県北秋田市	898	長崎県 雲仙市	Ⅳ	新潟県加茂市	福岡県八女市	熊本県那須田島町	千葉県匝瑳市	岩手県一関市
824	愛媛県 東温市	Ⅰ	千葉県茂原市	茨城県日立市	福岡県いわき市	大阪府河内長野市	北海道北広島市	899	長崎県 南島原市	Ⅲ	広島県安芸高田市	岡山県美作市	秋田県仙北市	岩手県遠野市	広島県原庄市
825	高知県 高知市	Ⅰ	大分県大正市	長崎県長崎市	徳島県徳島市	札幌市南区	北九州市戸畑区	900	熊本県 熊本市中央区	Ⅰ	名古屋市中区	京都市中京区	大阪市生野区	大阪市住吉区	横浜市西区
826	高知県 室戸市	Ⅲ	北海道大正区	北海道夕張市	高知県土佐清水市	北海道赤平市	北海道三笠市	901	熊本県 熊本市西区	Ⅱ	大阪府箕面市	兵庫県伊丹市	千葉県八千代市	千葉県柏市	神奈川県茅ヶ崎市
827	高知県 安芸市	Ⅲ	山口県萩市	鹿児島県垂水市	徳島県三好市	鹿児島県伊佐市	京都府宮津市	902	熊本県 熊本市	Ⅰ	宮崎県宮崎市	奈良県奈良市	千葉県若葉区	神奈川県鎌倉市	茨城県水戸市
828	高知県 南国市	Ⅲ	広島県大竹市	山口県下関市	熊本県荒尾市	東京都青梅市	広島県呉市	903	熊本県 熊本市南区	Ⅱ	滋賀県彦根市	三重県四日市市	岡山市南区	茨城県ひたちなか市	愛知県一宮市
829	高知県 土佐市	Ⅲ	岩手県久慈市	兵庫県淡路市	島根県浜田町	島根県益田市	石川県七尾市	904	熊本県 熊本市北区	Ⅱ	埼玉県浦和市	福岡県宗像市	千葉県野田市	岡山県倉敷市	兵庫県姫路市
830	高知県 須崎町	Ⅲ	熊本県水俣市	広島県江田島市	秋田県能代市	山口県柳井市	北海道美幌市	905	熊本県 八代市	Ⅲ	鹿児島県出水市	広島県尾道市	香川県坂出市	岡山県高松市	茨城県高萩市
831	高知県 宿毛市	Ⅲ	長崎県五島市	北海道深川市	鹿児島県枕崎市	鹿児島県さつま町	北海道美幌市	906	熊本県 人吉市	Ⅲ	千葉県鴨川市	北海道砂川市	北海道紋別市	北海道留萌市	千葉県船橋市
832	高知県 土佐清水市	Ⅲ	北海道赤平市	北海道夕張市	北海道三笠市	高知県室戸市	三重県熊野市	907	熊本県 荒尾市	Ⅲ	宮崎県都城町	香川県善通寺市	鹿児島県鹿屋市	高知県南国市	京都府舞鶴市
833	高知県 四万十市	Ⅲ	岩手県釜石市	北海道砂川市	北海道室蘭市	北海道砂川市	熊本県水俣市	908	熊本県 水俣市	Ⅲ	山口県柳井市	高知県須崎市	広島県江田島市	秋田県能代市	北海道美幌市
834	高知県 香南市	Ⅳ	兵庫県赤穂市	山口県美祿町	愛媛県西条市	和歌山県橋本市	愛媛県四国中央市	909	熊本県 山鹿市	Ⅳ	千葉県旭市	群馬県渋川市	新潟県柏崎市	岡山県玉野市	秋田県小浜市
835	高知県 香美市	Ⅲ	宮崎県日南市	千葉県船橋市	北海道伊達市	北海道伊達市	岩手県宮古市	910	熊本県 玉名市	Ⅲ	岩手県二戸市	新潟県村上市	秋田県利根町	岡山県備前市	岐阜県下呂市
836	福岡県 北九州市門司区	Ⅲ	福岡県大牟田市	北海道滝川市	北海道室蘭市	北海道函館市	北海道洞爺湖町	911	熊本県 菊池市	Ⅳ	福岡県伊達市	新潟県胎内市	兵庫県丹波篠山市	香川県観音寺市	和歌山県紀の川市
837	福岡県 北九州市若松区	Ⅱ	奈良県大和郡山	長野県諏訪市	鳥取県鳥取市	愛知県津島市	千葉県君津市	912	熊本県 宇土市	Ⅳ	岐阜県多治見市	熊本県那須田島町	茨城県古河市	栃木県下野市	岡山市北区
838	福岡県 北九州市戸畑区	Ⅰ	札幌市南区	札幌市厚別区	北海道帯広市	千葉県船橋区	千葉県船橋区	913	熊本県 宇土市	Ⅲ	大分県大分市	千葉県旭市	千葉県国東市	大阪府枚方市	鹿児島県南九州市
839	福岡県 北九州市小倉北区	Ⅰ	神戸市長田区	神戸市兵庫区	新潟市中央区	大分県佐伯市	京都市左京区	914	熊本県 宇土市	Ⅲ	山形県新庄市	宮城県白石市	千葉県高津市	富山県魚津市	和歌山県海南市
840	福岡県 北九州市小倉南区	Ⅱ	大分県八尾市	神奈川県秦野市	堺市中央区	埼玉県鶴ヶ島市	北海道恵庭市	915	熊本県 阿蘇市	Ⅲ	岡山県高梁市	北海道土佐市	広島県三次市	山梨県北杜市	宮崎県西郷市
841	福岡県 北九州市八幡東区	Ⅰ	北海道室蘭市	北海道洞爺湖町	高知県高知市	大分県別府市	北海道室蘭市	916	熊本県 阿蘇市	Ⅲ	鹿児島県さつま町	鹿児島県垂水市	山口県萩市	鹿児島県志布志市	鹿児島県姪浜町
842	福岡県 北九州市八幡西区	Ⅰ	大分県松原市	石川県金沢市	神奈川県横浜須賀野町	大分県藤井寺市	茨城県土浦市	917	熊本県 合志市	Ⅱ	愛知県碧南市	滋賀県湖南市	京都府木津川市	静岡県袋井市	千葉県西野市
843	福岡県 福岡市東区	Ⅰ	埼玉県川口市	東京都小金井市	福岡市多摩区	福岡市東区	東京都葛飾区	918	熊本県 合志市	Ⅱ	愛知県豊田市	兵庫県芦屋市	千葉県我孫子市	千葉県八井市	大分県杵築市
844	福岡県 福岡市博多区	Ⅰ	東京都港区	東京都豊島区	福岡市中央区	東京都中野区	東京都台東区	919	大分県 別府市	Ⅰ	北九州市八幡東区	福岡県田川市	北海道函館市	神戸市長田区	北海道室蘭市
845	福岡県 福岡市中央区	Ⅰ	東京都台東区	東京都中央区	東京都港区	福岡市博多区	東京都新宿区	920	大分県 中津市	Ⅲ	三重県伊勢市	福岡県津若松市	静岡県伊豆の国市	山口県周布市	鳥取県倉吉市
846	福岡県 福岡市南区	Ⅰ	東京都小金井市	東京都三鷹市	横浜市神奈川区	東京都目黒区	福岡市東区	921	大分県 日田市	Ⅲ	宮城県気仙沼市	山梨県大月市	鹿児島県吉野川市	大分県宇佐市	熊本県日光市
847	福岡県 福岡市南区	Ⅲ	千葉県美浜区	名古屋市天白区	名古屋市中央区	千葉県花見川区	東京都日野市	922	大分県 佐伯市	Ⅲ	長崎県島原市	千葉県いすみ市	島根県浜田市	鳥取県津江市	愛媛県大洲市
848	福岡県 福岡市城南区	Ⅰ	埼玉県東武市	東京都大田区	大分県東区	川崎市川崎区	横浜市神奈川区	923	大分県 佐伯市	Ⅲ	大分県宇佐市	徳島県吉野川市	山梨県大月市	兵庫県洲本市	愛媛県倉吉市
849	福岡県 福岡市早良区	Ⅱ	さいたま市桜区	東京都府中市	大分県吹田市	さいたま市中央区	神奈川県大和市	924	大分県 津久見市	Ⅲ	愛媛県八幡浜市	奈良県御所市	青森県五所川原市	三重県鳥羽市	山口県長門市
850	福岡県 大牟田市	Ⅲ	北九州市門司区	静岡県伊東市	鹿児島県奄美市	北海道函館市	北海道留萌市	925	大分県 豊後大野市	Ⅲ	石川県輪島市	新潟県佐渡市	石川県珠洲市	宮崎県中川町	愛媛県西予市
851	福岡県 久留米市	Ⅰ	札幌市手稲区	大分県北和田市	茨城県水戸市	大分県藤井寺市	茨城県土浦市	926	大分県 豊後高田市	Ⅲ	山形県酒田市	石川県鳳珠町	千葉県香取市	千葉県房総市	愛媛県今治市
852	福岡県 筑西市	Ⅲ	山梨県都留市	青森県三次市	青森県八戸市	茨城県日立市	長崎県佐世保市	927	大分県 杵築市	Ⅲ	岩手県陸前高田市	長崎県西海市	岡山県備前市	岩手県一戸市	奈良県宇陀市
853	福岡県 飯塚市	Ⅲ	福岡県中間市	宮城県塩竈市	北海道帯広市	青森県青森市	秋田県秋田市	928	大分県 宇佐市	Ⅲ	徳島県吉野川市	大分県白杵市	山梨県大月市	兵庫県洲本市	鳥取県倉吉市
854	福岡県 田川市	Ⅲ	鹿児島県奄美市	北海道函館市	北海道小樽市	静岡県伊東市	北海道大牟田市	929	大分県 豊後大野市	Ⅲ	三重県鳥羽市	奈良県御所市	鹿児島県吉野川市	長崎県対馬市	高知県幡豆市
855	福岡県 柳川市	Ⅲ	千葉県高津市	福井県小浜市	香川県さぬき市	和歌山県海南市	群馬県鳥取市	930	大分県 由布市	Ⅲ	愛媛県今治市	鹿児島県薩摩川内市	徳島県小松島市	山口県岩国市	茨城県鹿嶋市
856	福岡県 八女市	Ⅳ	長崎県雲仙市	熊本県須崎町	新潟県加茂市	岩手県一関市	秋田県北秋田市	931	大分県 由布市	Ⅲ	愛媛県南九州市	秋田県北秋田市	長崎県えびの市	長崎県平戸市	熊本県上天草市
857	福岡県 筑後市	Ⅱ	兵庫県三田市	愛知県弥富市	愛知県大山市	静岡県焼津市	三重県桑名市	932	宮崎県 宮崎市	Ⅰ	神奈川県鎌倉市	熊本県西区	千葉県若葉区	神奈川県須賀野市	茨城県土浦市
858	福岡県 大川市	Ⅲ	青森県十和田市	福岡県南相馬市	鹿児島県日置市	徳島県鳴門市	山梨県上野原市	933	宮崎県 都城町	Ⅲ	香川県善通寺市	熊本県荒尾市	鹿児島県鹿屋市	京都府舞鶴市	埼玉県幸手市
859	福岡県 行橋市	Ⅲ	福岡県糸島市	新潟市東区	福岡県那珂市	長野県川西町	長崎県佐賀市	934	宮崎県 都城町	Ⅲ	広島県呉市	大分県由布市	広島県大竹市	北海道室蘭市	愛媛県今治市
860	福岡県 豊前市	Ⅲ	京都府南丹市	群馬県沼田市	宮城県気仙沼市	石川県加賀市	大分県日田市	935	宮崎県 日南市	Ⅲ	島根県津江市	高知県香美市	岩手県宮古市	千葉県いすみ市	千葉県船橋市
861	福岡県 中郡市	Ⅰ	青森県青森市	北海道網走市	福岡県飯塚市	秋田県秋田市	宮城県塩竈市	936	宮崎県 小林市	Ⅲ	長崎県対馬市	三重県志摩市	三重県鳥羽市	愛媛県大洲市	石川県七尾市
862	福岡県 小冊市	Ⅲ	岡山県倉敷市	千葉県原市	千葉県船橋市	山梨県甲斐市	熊本県北區	937	宮崎県 日向市	Ⅲ	山口県岩国市	鹿児島県薩摩川内市	愛媛県今治市	広島県三原市	福岡県伊豆の国市
863	福岡県 筑紫野市	Ⅱ	大分県杵築市	神奈川県茅ヶ崎市	兵庫県伊丹市	岡山市中央区	埼玉県熊谷市	938	宮崎県 西郷市	Ⅲ	愛媛県西予市	新潟県佐渡市	熊本県上天草市	岡山県美祿町	秋田県鹿角市
864	福岡県 春日市	Ⅱ	石川県野々市市	福岡県大野城市	横浜市青葉区	茨城県つくば市	横浜市青葉区	939	宮崎県 西郷市	Ⅲ	長崎県志布志市	鹿児島県志布志市	山梨県北杜市	山梨県北杜市	秋田県三次市
865	福岡県 大野城市	Ⅱ	石川県野々市市	東京都稲城市	福岡県春日市	茨城県つくば市	横浜市青葉区	940	宮崎県 えびの市	Ⅲ	秋田県北秋田市	熊本県上天草市	鹿児島県南九州市	大分県国東市	秋田県男鹿市
866	福岡県 宗像市	Ⅱ	兵庫県姫路市	埼玉県桶川市	熊本県北区	千葉県市原市	埼玉県入間市	941	鹿児島県 鹿兒島市	Ⅰ	神戸市須磨区	大阪府佐野市	大阪府寝屋川市	秋田県横手市	愛媛県松山市
867	福岡県 糸島市	Ⅲ	宮城県石巻市	広島市東区	横浜市栄区	神奈川県伊勢崎市	埼玉県須賀野市	942	鹿児島県 鹿兒島市	Ⅲ	香川県善通寺市	宮崎県都城町	熊本県鹿屋市	熊本県後藤市	大分県杵築市
868	福岡県 古賀市	Ⅱ	和歌山県岩出町	広島市佐伯区	大阪府交野市	愛知県豊明市	沖縄県那覇市	943	鹿児島県 枕崎市	Ⅲ	北海道美幌市	鹿児島県さつま町	鹿児島県阿久根市	秋田県能代市	長崎県島市
869	福岡県 福津市	Ⅱ	大阪府交野市	広島県東広島市	福岡県糟谷市	愛知県常滑市	愛知県平田市	944	鹿児島県 阿久根市	Ⅲ	鹿児島県西之表市	愛媛県宇和島市	北海道美幌市	秋田県能代市	鹿児島県枕崎市
870	福岡県 うきは市	Ⅳ	岡山県井原市	福岡県あわら市	山形県鶴岡市	岩手県奥州市	岐阜県川島市	945	鹿児島県 出水市	Ⅲ	広島県尾道市	香川県坂出市	千葉県野田市	鹿児島県阿久根市	秋田県能代市
871	福岡県 宮崎市	Ⅱ	愛媛県伊予市	岡山県浅口市	佐賀県鹿島市	兵庫県西脇市	香川県観音寺市	946	鹿児島県 指宿市	Ⅲ	広島県竹原市	愛媛県宇和島市	鹿児島県阿久根市	秋田県能代市	秋田県能代市
872	福岡県 高崎市	Ⅲ	岩手県釜石市	和歌山県御坊市	高知県四万十市	高知県香美市	高知県香美市	947	鹿児島県 西之表市	Ⅲ	鹿児島県阿久根市	愛媛県宇和島市	青森県五所川原市	鹿児島県指宿市	北海道美幌市
873	福岡県 朝倉市	Ⅱ	群馬県富岡市	岡山県瀬戸内市	徳島県阿南市	兵庫県豊岡市	香川県観音寺市	948	鹿児島県 垂水市	Ⅲ	鹿児島県伊佐市	京都府宮津市	山口県萩市	高知県安芸市	熊本県上天草市
874	福岡県 みやま市	Ⅳ	福岡県多摩市	岩手県一関市	徳島県阿波市	福岡県八女市	長崎県雲仙市	949	鹿児島県 薩摩川内市	Ⅲ	山口県岩国市	愛媛県今治市	香川県坂出市	大分県由布市	鹿児島県出水市
875	福岡県 糸島市	Ⅲ	宮城県岩沼市	兵庫県高砂市	岐阜県大垣市	静岡県富士市	愛知県豊田市	950	鹿児島県 日置市	Ⅲ	福岡県南相馬市	青森県十和田市	山梨県上野原市	福岡県大川市	徳島県鳴門市
876	福岡県 那珂川市	Ⅱ	名古屋市緑区	愛知県名古屋市中区	愛知県小牧市	愛知県東海市	さいたま市緑区	951	鹿児島県 曾於市	Ⅲ	長崎県平戸市	大分県豊後大野市	千葉県南房総市	鹿児島県志布志市	山口県熊本市
877	佐賀県 佐賀市	Ⅰ	埼玉県飯塚市	埼玉県北本市	茨城県取手市	大阪府羽曳野市	神戸市北区	952	鹿児島県 霧島市	Ⅲ	山形県山形市	埼玉県本庄市	福岡県福岡市	茨城県取手市	群馬県桐生市
878	佐賀県 唐津市	Ⅲ	新潟県柏崎市	愛媛県西条市	群馬県藤岡市	富山県津山市	岡山県津山市	953	鹿児島県 出水市	Ⅲ	神奈川県三浦市	青森県むつ市	和歌山県田辺市	北海道伊達市	千葉県銚子市
879	佐賀県 鳥栖市	Ⅱ	さいたま市西区	京都府向日市	千葉県四街道市	京都府長岡京市	愛知県春日井市	954	鹿児島県 南さつま市	Ⅲ	鹿児島県枕崎市	熊本県上天草市	高知県宿毛市	鹿児島県阿久根市	北海道美幌市
880	佐賀県 多久市	Ⅲ	青森県黒石市	山梨県山梨市	岩手県大船渡市	佐賀県朝野市	佐賀県朝野市	955	鹿児島県 志布志市	Ⅲ	長崎県志布志市	宮崎県西郷市	島根県大田市	山梨県北杜市	茨城県三次市
881	佐賀県 伊万里市	Ⅳ	新潟県上越市	茨城県北茨城市	福岡県白河町	茨城県石岡市	長野県岡谷市	956	鹿児島県 奄美市	Ⅲ	北海道函館市	福岡県田川市	福岡県大牟田市	静岡県伊東市	北九州市門司区
882	佐賀県 武雄市	Ⅳ	新潟市北区	茨城県那珂市	岐阜県上岐阜市	熊本県鹿沼市	三重県津市	957	鹿児島県 南九州市	Ⅲ	大分県国東市	秋田県北秋田市	宮崎県えびの市	長崎県平戸市	熊本県上天草市
883	佐賀県 鹿島市	Ⅳ	兵庫県西脇市	福岡県宮崎市	愛媛県伊予市	岡山県浅口市	三重県伊勢市	958	鹿児島県 伊佐市	Ⅲ	京都府宮津市	鹿児島県垂水市	秋田県男鹿市	福岡県伊達市	熊本県上天草市
884	佐賀県 小城市	Ⅳ	静岡県藤枝市	茨城県下妻市	兵庫県加東市	熊本県真岡市	浜松市西区	959	鹿児島県 姪良市	Ⅰ	和歌山県和歌山市	奈良県大和郡高田町	千葉県東金市	静岡県岡崎市	埼玉県飯塚市
885	佐賀県 小城町	Ⅲ	徳島県美馬市	岩手県大船渡市	秋田県大館市	岡山県備前市	島根県益田市	960	鹿児島県 那覇市	Ⅰ	大分県旭区	仙台市青葉区	大分県北區	東京都武蔵野市	大分県唐津市
886	佐賀県 神埼町	Ⅳ	長野県東御市	福岡県須賀川市	長野県安曇野市	岐阜県津川市	富山県津川市	961	沖縄県 宜野湾市	Ⅰ	東京都江川川区	川崎市高津区	横浜市港北区	川崎市多摩区	千葉県浦安市
887	長崎県 長崎市	Ⅰ	北海道旭川市	徳島県徳島市	高知県高知市	福岡県飯塚市	北海道洞爺湖町	962	沖縄県 浦添市	Ⅰ	京都市南区	札幌市北区	東京都八王子市	東京都東村山市	京都市右京区
888	長崎県 佐世保市	Ⅰ	秋田県秋田市	青森県八戸市	山梨県山梨市	岩手県大船渡市	佐賀県朝野市	963	沖縄県 浦添市	Ⅰ	千葉県市川市	宮崎県西郷市	横浜市鶴見区	横浜市港北区	沖縄県伊弉波市
889	長崎県 島原市	Ⅲ	大分県佐伯市	島根県浜田町	千葉県いすみ市	愛媛県大洲市	高知県土佐市	964	沖縄県 名護市	Ⅰ	札幌市東区	兵庫県尼崎市	札幌市西区	大阪市西淀川区	名古屋市西区
890	長崎県 諫早市	Ⅳ	熊本県足利市	山梨県富士吉田市	北海道北広島市	福井県敦賀市	愛媛県新居浜市	965	沖縄県 糸満市	Ⅱ	埼玉県新座市	神奈川県藤沢市	横浜市戸塚区	埼玉県ふじみ野市	千葉県八千代市
891	長崎県 大村市	Ⅱ	大阪府和泉市	滋賀県大津市	兵庫県宝塚市	熊本県宇都宮市	愛知県豊明市	966	沖縄県 浦添市	Ⅱ	東京都西東京市	東京都国分寺市	仙台市若林区	さいたま市中央区	大阪府吹田市
892	長崎県 平井市	Ⅲ	大分県国東市	鹿児島県南九州市	千葉県南房総市	鹿児島県曾於市	秋田県北秋田市	967	沖縄県 豊見城市	Ⅱ	茨城県つくば市	愛知県豊明市	横浜市緑区	滋賀県草津市	川崎市宮前区
893	長崎県 松浦市	Ⅲ	奈良県宇陀市	島根県北杜市	兵庫県美作市	兵庫県美作市	石川県七尾市	968	沖縄県 豊見城市	Ⅱ	大阪府茨木市	大阪府鶴見区	横浜市都筑区	埼玉県草津市	和歌山県中央区
894	長崎県 対馬市	Ⅲ	宮崎県小林市	三重県鳥羽市	北海道土佐市	三重県志摩市	石川県七尾市	969	沖縄県 宮古島市	Ⅰ	静岡県葵区	静岡県沼津市	山口県宇部市	宮城県塩竈市	長崎県佐世保市
895	長崎県 壱岐市	Ⅲ	宮崎県西郷市	鹿児島県志布志市	島根県大田市	山梨県北杜市	岡山県新見市	970	沖縄県 出水市	Ⅱ	広島市佐伯区	和歌山県岩出市	愛知県一宮市	岡山市北区	

(備考) 1. 都道府県名は都道府県毎に交互に色付けしている。  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

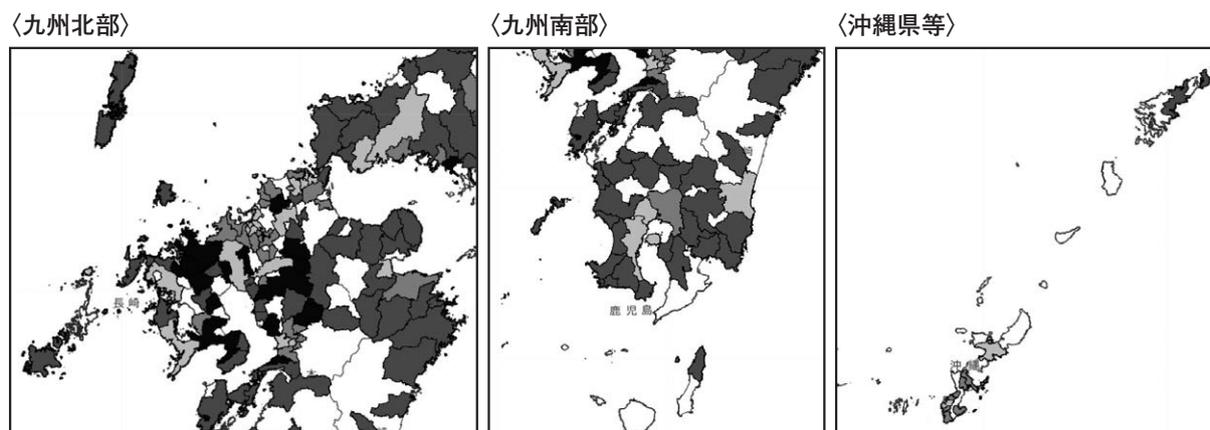
また、分類結果が地理的にどのように分布しているのかを「見える化」して視覚的に地図上で把握するため、e-Stat（政府統計の総合窓口）の「統計地理情報システム（jSTAT MAP）」を利用して分類結果を地図上に描写した（図表7、jSTAT MAPの使用方法は参考文献参照）。

図表7-① 全市区（970都市）の分類結果の地理的分布状況



（備考）1. 白抜きエリアは郡部。一部の島しょ部等は地図上の表示に際して割愛している。  
 2. e-Stat（政府統計の総合窓口）「統計地理情報システム（jSTAT MAP）」を用いて信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表7-② 全市区（970都市）の分類結果の地理的分布状況



(備考) 1. 白抜きエリアは郡部。沖縄県石垣市（分類Ⅰ）・宮古島市（分類Ⅰ）等の一部の島しょ部等は地図上の表示に際して割愛している。  
2. e-Stat（政府統計の総合窓口）「統計地理情報システム（jSTAT MAP）」を用いて信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

#### 4. おわりに

本稿では、地方創生に関する施策の策定や実施の際の参考資料として、地域特性に基づく全市区（970都市）の分類結果を示した。

全市区を第1～2主成分得点の正負といった一定の基準を設けて機械的に分類しており、類似性が高い市区が異なるグループに分類されたり、逆に2つの尺度に集約したので、地域特性が一見すると異なるような市区が同じグループや類似市区に含まれたりする可能性がある点には留意を要する。そのため、分類結果に違和感を覚えることもあり得る。しかし、その違和感こそが、自地域に対する先入観、既成概念、固定観念の外から客観的に自地域を俯瞰して評価した証左であり、今まで認識していなかった自地域の特性を示しているケースもあるので、自地域の長所・短所等の新たな気づきや発見として認識を改めたり、情報をアップデートしたりするチャンスである。

また、本稿で用いた類型化の手法は、様々な手法の中から適当であると判断した一つを選んだものであり、分析で使用する統計指標も多数の選択肢が存在するため、分析手法、分析対象エリア、使用するデータの選択などによって異なる分析結果が得られる。本稿の分析結果は、あくまでも今回使用した手法・統計指標等に基づいた一例に過ぎないという点に留意を要する。地域の課題等が明確な場合は、その課題に関連する分野に絞ったデータを使用するなど、各々の目的や関心対象などに即した分析手法や統計指標等で分析する必要がある。主成分分析で算出された結果についても、各尺度をどのように解釈して分類するのかは、分析者の判断に委ねられるため、分析者同士が意見を出し合って納得性が高い分類になるように努めることが求め

られる。

参考文献にまとめた分析手法などを参照して、各自で議論しながら目的に適した手法やデータを活用して分析することを推奨する。

図表6のExcel ファイルは以下のURL からダウンロードできる。

[https://www.scbri.jp/.assets/economics\\_20250612.xlsx](https://www.scbri.jp/.assets/economics_20250612.xlsx)

#### 〈参考文献〉

1. 峯岸直輝（2025年a）『地方創生におけるEBPMのためのデータ分析シリーズ都市の地域特性の解明・類型化の手法と人口分析編ー』「経済金融情報（No.2024-5）」信金中央金庫 地域・中小企業研究所
2. 峯岸直輝（2025年b）『特集 地方創生におけるEBPMのためのデータ分析』「信金中金月報 2025年3月号」信金中央金庫 地域・中小企業研究所

#### 〈注意事項〉

上記の参考文献には、主成分分析等を実行できるPythonコード等の教材が総務省統計局のウェブサイトからダウンロードできる旨と当該ページのリンク（URL）を記載しているが、総務省統計局のウェブサイトの更新に伴って、リンクから当該ページへ移行できず、「ご利用のページが見つかりません」と表示される。しかし、国立国会図書館「インターネット資料収集保存事業」で当該ページが保存されており、このページの指示に従ってURLを検索することで、Pythonコード等の教材をダウンロードできる。

# 事業承継・創業支援を通じたグリーン社会の実現への挑戦

## ― 銚子信用金庫（千葉県）による「事業承継・創業支援ラボ」を通じた地域間連携づくり ―

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

藁品 和寿

（キーワード）事業承継、創業支援、脱炭素、銚子信用金庫、官民金連携、地域間連携

（視 点）

産業企業情報 No.2022-1（2022年4月19日発行）を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとして、さまざまな主体の多様な取組みを調査レポートとしてまとめ、複数回、情報提供をしてきた。この中で、「地域脱炭素」については、産業企業情報 No.2022-9（2022年7月15日発行）において、地球温暖化対策の推進に向けて邁進している流山市（千葉県）の事例を紹介している。

本稿では、信用金庫が中核的な役割を担う事例として、事業承継・創業支援への取組みの中に「脱炭素化支援」を組み入れていき、地域内の官民金連携をベースに地域外との連携を進めながら地域活性化へ挑戦する銚子信用金庫（千葉県）による取組みを紹介する。

（要 旨）

- 「地域の事業所を減らさない」という想いの下、2022年4月から、中小企業基盤整備機構からの支援を受けて、事業承継診断（アンケート）をツールに、事業承継案件検討会を外部専門家につなぐ前さばき機能として、「銚子信金の事業承継支援モデル」の構築に取り組んでいる。現在、自走できる体制構築に向けて挑戦している。
- 脱炭素化支援については、事業承継・創業支援メニューの一つに組み入れ、「脱炭素化」を対話の糸口として取引先とのコミュニケーションを深めていく方針である。また、「銚子弁（地元の共通言語）」で語り合うことで地域の合意形成を図り、脱炭素化支援の取組みをさらに深化させる目的で、同金庫が代表提案者となり、「令和6年度 環境省 地域ぐるみでの脱炭素化経営支援体制構築モデル事業（事業承継・創業支援ラボ）」に申請、採択され、2024年7月から取り組んだ。なお、本事業では、「みどりの食料システム戦略」（農林水産省）と銚子市ゼロカーボンビジョンを踏まえ、“オール銚子”での「食×グリーン・ブルー創業の地」を掲げている。
- 本事業への取組みの結果、2025年3月26日に、「銚子市事業承継・創業支援ラボ運営協議会」が立ち上がった。地元主体の官民金での「内々連携」を“エンジン”とし、三菱商事（株）をはじめとした域外のステークホルダーとの「内外連携」を“アクセル”として推進力を引き出していけるような関係づくりを目指している。銚子信用金庫は、地域が一丸となって歩みを進めるための「コーディネーター」の役割を担っている。
- 信用金庫には、地域間連携において、「内々連携」では“地元の共通言語”で語り合い、「内外連携」では“全国の標準語”に転換する「翻訳者」としての役割が期待されているのではないだろうか。

## はじめに

産業企業情報 No.2022-1<sup>(注1)</sup> (2022年4月19日発行)を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとして、さまざまな主体の多様な取組みを調査レポートとしてまとめ、複数回、情報提供をしてきた。この中で、「地域脱炭素」については、産業企業情報 No.2022-9<sup>(注2)</sup> (2022年7月15日発行)において、地球温暖化対策の推進に向けて邁進している流山市(千葉県)の事例を紹介している。

本稿では、信用金庫が中核的な役割を担う事例として、事業承継・創業支援への取組みの中に「脱炭素化支援」を組み入れ、地域内の官民金連携をベースに地域外との連携を進めながら地域活性化へ挑戦する銚子信用金庫(千葉県)(**図表1**)による取組みを紹介する。

なお、本稿作成に際して、銚子信用金庫 地域サポート部 部長 伊藤剛康様、地域振興課 鈴木紀江様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

**図表1 金庫の概要**

信用金庫名	銚子信用金庫
理事長	森山 博志
本店所在地	千葉県銚子市
設立	1910年7月
役職員数	390名
預金量	5,222億円
貸出量	1,660億円



(備考) 1. 2024年3月末現在  
2. 銚子信用金庫ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 1. 銚子信用金庫による事業承継・創業支援への取組み

### (1) 体制の構築に向けて

千葉県銚子市では、この10年間で900以上の事業所が減少し、それに伴い、人口減少が加速している。こうした外部環境に加えて、同金庫内部では、事業承継に関するスキルやノウハウの蓄積が不足しており、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターが提供する「事業承継診断シート<sup>(注3)</sup>」をうまく活用できず、取引先の事業承継ニーズを十分に喚起できていない実態に悩みを抱えていた。

コロナ禍の収束に伴い、中小企業基盤整備機構地域連携支援部(以下「中小機構」という。)

(注)1. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20220419-1-5.html>) を参照  
2. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20220715-5.html>) を参照  
3. ヒアリング項目は4つで、具体的には、「Q1. 後継者について教えてください。」、「Q2. 後継者はどなたか教えてください。」、「Q3. 親族・従業員への承継に向けた取組みについて教えてください。」、「Q4. 後継者探しの状況について教えてください。」である。なお、ヒアリング項目は、年度ごとに随時、見直している。

図表2 9つの確認項目

- ① 支援機関として事業承継支援の取組方針が定まっていますか。
- ② 事業承継に関して、具体的な組織目標 (KPI) はありますか。
- ③ 事業承継支援のために人的資源に余裕がありますか。
- ④ 職員に事業承継支援へ取り組む動機づけ (経済的・心理的) がされていますか。
- ⑤ 事業承継に関して、課題把握シートを活用していますか。
- ⑥ 事業承継案件の掘り起こしの恒常的な仕組みはありますか。
- ⑦ 事業承継の初期相談に対応し、事業承継の課題を抽出できる組織体制ですか。
- ⑧ 事業承継支援を協力してくださる専門家とのネットワークはありますか。
- ⑨ 支援体制構築のための課題を整理し、計画的に体制構築を進めていますか。

(備考) 同金庫提供資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

の担当アドバイザーに現状を相談したところ支援を受けられることになり、「地域の事業所を減らさない」を基本的な考え方とし、2022年4月から、事業承継支援体制の構築に向けて大きく舵を切ることになった。

体制の構築に向けて、9つの確認項目(図表2)を設定し、中小機構担当者とともに現状の課題認識を整理した。併せて、営業店による事業承継診断シートの本部への提出状況を評価基準に組み入れるよう変更するとともに、本部・営業店担当者を対象に、事業承継問題の現状、事業承継診断(アンケート)の進め方、同金庫独自の「フォローアップシート<sup>(注4)</sup>」の活用方法等について説明することを目的に、研修会を実施した。

さらに、事業承継に関する対話の切り出し方がわからない、あるいはヒアリングをしたもののフォローアップのやり方がわからない等の営業店担当者における課題への対応として、年度に1回、午後半日(13時～17時)をかけて、「事業承継案件検討会」を実施した(図表3)。同検討会は、ファシリテーター(中小機構のほか、千葉県事業承継・引継ぎ支援センター、千葉県産業振興センター等)を各グループに1名配置し、グループ内で営業店担当者が自ら取

図表3 事業承継案件検討会



(備考) 同金庫提供

(注)4. 営業店担当者から、前回の事業承継診断からの進捗状況や、事業承継を進める中で一番困っていること、個別相談会やセミナーの案内希望を聴取する。

り組んだアンケートやフォローアップ活動について、「振り返りシート」に基づいて発表し<sup>(注5)</sup>、それについて各グループ内で意見交換を行い、ファシリテーターから、外部専門家へつなぐためのアドバイスを受けるというものである。いわゆる、外部専門家へつなぐための“前さばき”である。1人あたり5件ほどを発表するため、午後半日で100件以上の案件に対応できている。同検討会では、事業承継診断シートを教材としているため、「実践型研修」ともいえ、営業店担当者にとってはスキル、ノウハウの向上につながるだけでなく、組織横断的な情報共有にもつながり、同金庫全体の底上げになっている。

始動して2年目となる2023年度からは、成果へのステップを可視化する観点から営業店の業績評価基準を見直す<sup>(注6)</sup>とともに、職員向け研修会の内容も、より具体的な支援方法に関する内容を盛り込む等、事業承継の必要性への認識を高めることができるよう充実させた。また、事業承継案件検討会について、各グループ内での参加者の発言を活発化させる観点から、年次や役職、営業店経験の長さ等を考慮する等、グループ分けで工夫をしている。同検討会で発表した取引先については、営業支援システムの交渉履歴で管理し、成功事例については担当者1人あたり1件を本部へ提出する等、好事例を庫内ネットワーク等で共有するとともに、次年度の研修教材としても活用することで、“成功体験”の蓄積に努めている。なお、中小機構担当者とは、毎年度に5～6回、対面での打合せを行い、適宜アドバイスを受けている。

現在、体制構築に向けた鍵を握る事業承継案件検討会を継続実施し、事業承継診断実施先の経営課題をさらに深掘りするとともに、後述する「事業承継・創業支援ラボ」を通じて地域連携を強化することで、“自走できる”体制の構築を目指している。また、事業承継診断では、5～10年先を見据えた経営方針や後継者の意向を聴取できることが多いため、設備投資ニーズを把握できるとともに、次世代経営者の会「若志<sup>わかし</sup>の会」への参加を促すことで、次世代経営者とのリレーション強化につながることへの期待が大きい。

成果として、事業承継診断実施数（累計）は2024年度118先（2020年度59先）、専門家派遣先数（累計）は同82先（同26先）と着実に増えており、体制構築に向けて、さらなるステップアップが期待される。

---

(注)5. 取引先への事業承継の話題の切り出し方、うまくいった点・うまくいかなかった点、経営者の反応、今後の取組み方針等について、各人5分ほどで補足説明する。

6. 具体的には、アンケートの実施数だけであったものを、アンケートの実施数（入口配点）、専門家派遣先数（進捗配点）、事業承継計画策定・M&A件数等（課題解決・成果配点）と3段階での評価方法に改正した。

## (2) 事業承継・創業支援メニューの1つとしての脱炭素化支援への挑戦

事業承継診断では、「後継者の夢」もヒアリングするようにしている。これを踏まえて、設備投資、事業転換や第二創業の提案等につなげている。今後、この活動の中で、同金庫独自の取組みとして、「取引先の既存事業（本業）と脱炭素化事業とを紐づける」ことに力を入れていく方針である。

取引先に多くの経営課題がある中で、脱炭素化は必ずしも優先課題ではない。したがって、取引先が脱炭素化への取組みを通じて経済的メリットを享受できる仕組みづくりが必要であると強く感じている。また、脱炭素化については、カーボンニュートラル実現に向けた潮流の中で、補助金・助成金が充実しているため、取引先にとっての経済的メリットは少なからずある。そのため、同金庫では、取引先と事業承継について対話をするためのドアノックツールとして「脱炭素」に関連するメニューを複数、準備していくことにしている。脱炭素化への意識が高い取引先には、事例リストや事例集等を活用して、脱炭素化を通じた経営課題の解決への方向性を議論し、それを事業承継計画にも反映する。一方、脱炭素化への意識の低い取引先には、経済的メリットを感じやすい省エネ等の提案を行っていく。具体的には、取引先に対して、2023年8月に連携した（株）NEXYZ.Groupが提供する「ネクシーズ ZERO<sup>(注7)</sup>」を活用したCO<sub>2</sub>排出量の削減と経費削減にかかる提案を行っていく。取引先に「知らないうちに脱炭素化に取り組んでいたら、結果として実利を得ていた」と実感してもらえそうな提案活動にしていきたいと意気込む。

時間をかけて地道な取組みを重ねながら好事例を積み上げ、特に脱炭素化への意識の低い層から底上げを図っていきたいという。底上げを実現した将来、サステナブル・リンク・ローン(SLL)や脱炭素化ファンド等の提案といった金融支援にもつなげていきたいという。

同金庫は、「脱炭素化を通じて、取引先の実利を描けるか」をコンセプトに、取引先へ「脱炭素」のメリットをはっきりと訴えかけることに加え、わかりやすく伝わるよう「銚子弁」に翻訳、すなわち“地元の共通言語”でやりとりするにとどまらず本音で語ることで、「通訳」の役割も果たしている。このように、地域全体の脱炭素化に向けて合意形成を図る中、さらに取組みを深化させていく目的で、「令和6年度 環境省 地域ぐるみでの脱炭素化経営支援体制構築モデル事業（事業承継・創業支援ラボ）」に申請、採択され、2024年7月から取り組んだ。なお、本事業の申請にあたり、環境省からは、代表提案者が信用金庫であるケースは全国的に珍しいといわれたという<sup>(注8)</sup>。

(注)7. 本サービスは、最新のLED照明や空調設備等の省エネ機器を初期投資0円で導入できるサービスである。契約時、取引先は、5年間のサービス利用契約をネクシーズと結び、サービス料金を支払う。この料金は、基本的に省エネ機器の導入によって削減された電気料金内に収まり、この時点で取引先は経済的メリットを得ることができる。

8. 基本的には自治体が代表提案者になっているケースが多い。なお、令和6年度の採択事業一覧は、環境省ホームページ([https://www.env.go.jp/press/press\\_03174.html](https://www.env.go.jp/press/press_03174.html))を参照

## 2. “地域ぐるみ”での「事業承継・創業支援ラボ」（環境省採択事業）の始動

### (1) 事業のきっかけ

事業の申請に至った経緯について、伊藤部長が銚子市脱炭素先行地域検討委員会<sup>(注9)</sup>委員として意見交換を進める中で、ある委員から「脱炭素は手段であって最終的な目的は銚子を元気にすることだ」という発言を受け、共感したことがきっかけとなっている。

銚子沖で洋上風力発電事業を計画している三菱商事(株)をはじめ大手企業から脱炭素ビジネスに関するさまざまな提案を受ける中で、「地元でできることがあるのではないか」を思案し、「脱炭素化と事業承継・創業支援を同時にできるのではないか」というアイデアが浮かぶに至った。このアイデアを基に、さまざまな関係者と意見交換を重ねていたところ、環境省の担当者との出会いがあり、事業の申請に関するアドバイスを受けて申請、採択された。なお、申請にあたって、地域の合意形成を得ることに苦慮したが、ここで“地元の共通言語”が大いに活きたという。

なお、「脱炭素」を起点とする地域を挙げての機運醸成のため、決起会の位置付けで、2024年4月26日に、銚子商工会議所大ホールにおいて「とっぴずれのまち銚子から考える千葉のカーボンニュートラル」と題するシンポジウム<sup>(注10)</sup>を開催している。

### (2) 事業の方向性

本事業では、「みどりの食料システム戦略」(農林水産省)と銚子市ゼロカーボンビジョンを踏まえ、“オール銚子”での「食×グリーン・ブルー創業の地」を掲げている。この中で、4つの目指す方向性が掲げられている(図表4)。①では、地域内外の賛同を得やすくするため、国の交付金、補助金・助成金等の活用を考えている。②では、“すぐつながり・すぐ試せる”を実現するため、各産業のキーパーソンへの積極的な参画を期待している。③では、地元事業者の

図表4 4つの方向性

- ① 地域を挙げて食のグリーン・ブルーシフトを掲げる。
- ② 国内トップクラスの食とグリーン・ブルーシフトのフィールドを最大限に活かす。
- ③ 課題を明示し、全国から解決策を求む。
- ④ 変わりつつある銚子の魅力で誘引

(備考) 同金庫提供資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)9. 銚子市が、脱炭素化をテコにしたまちづくりを進めるため、2023年7月に設置した。

10. <https://www.city.choshi.chiba.jp/content/000043664.pdf>を参照。なお、同金庫 地域サポート部 伊藤部長は、パネルディスカッション第2部において登壇している。

課題を具体的かつ明確に発信し、三菱商事等の協力を得ながら、スタートアップ企業に課題解決策を求めることを想定している。④では、銚子市出身の都内在住者を「東京銚子会」としてコミュニティ化し、コミュニティ組織を通じて、「銚子は変わってきている」というメッセージの外部発信に取り組む。実際に、2025年3月、麻布十番のBirthLabにおいて「東京銚子会 Vol.0」を開催した（図表5）。

図表5 麻布十番のBirthLabにおいて開催された「東京銚子会Vol.0」

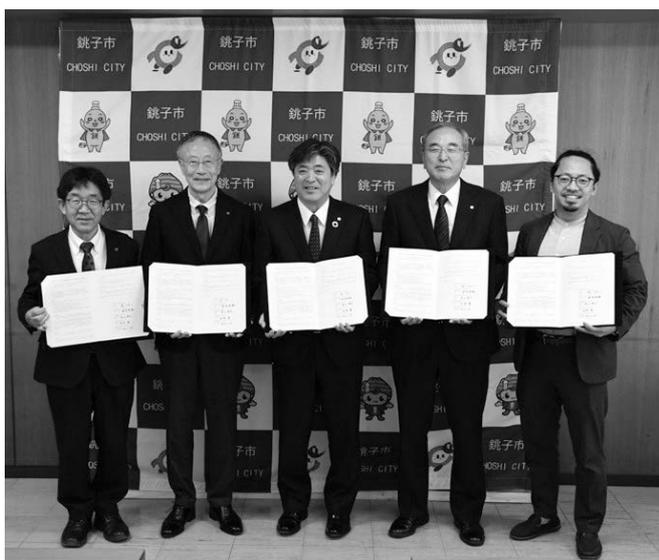


（備考）同金庫提供

### (3) 事業の成果・今後の展望

本事業への取組みの結果、2025年3月26日に、「銚子市事業承継・創業支援ラボ運営協議会」が立ち上がった（図表6）。創設にあたり「食の脱炭素シフトによる創業・事業承継を通じたグリーン社会の実現に向けた連携協定書」を締結した会員は、同金庫のほか、銚子市、銚子商工会議所、銚子商工信用組合、銚子電力（株）、チョウシ・チアーズ（株）、リレイル（株）の7団体・組織であり、地元主体の「官民金連携」が実現した。事業承継・創業支援ラボの体制構築に向けては、三菱商事（株）

図表6 連携協定締結式



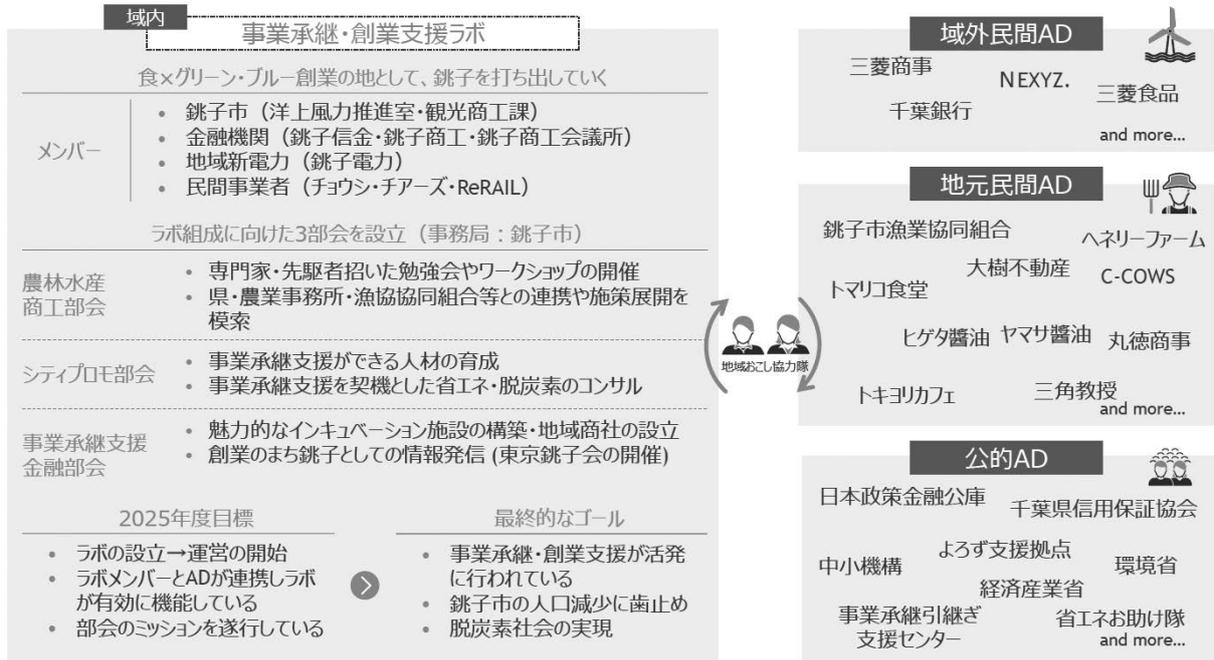
（備考）同金庫提供

をはじめとした域外のステークホルダーとの連携も強化していく方針である（図表7①）。いわゆる、「内々連携」を“エンジン”とし、「内外連携」を“アクセル”として推進力を引き出し、いけるような関係づくりを目指している。

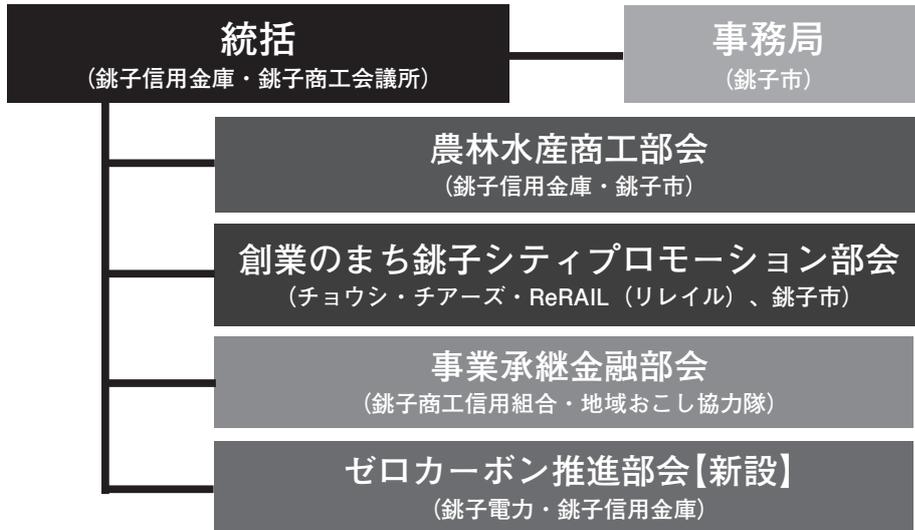
コアメンバーの会員が主体となり、4つの部会（農林水産商工部会、創業のまち銚子シティプロモーション部会、事業承継金融部会、ゼロカーボン推進部会）を設置し（図表7②）、同金庫は、これらを統括する役割を担っている。なお、ゼロカーボン推進部会は、「脱炭素化」をビ

図表7 「事業承継・創業支援ラボ」を巡る地域間連携の概要

① 全体像



② 体制図



(備考) 1. ②の括弧内は、各部会等のリーダー・サブリーダー  
2. ①同金庫提供資料（ホストン・コンサルティング・グループ作成）、②取材をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ジネスチャンスにつなげていくことを前面に出すため、2025年4月16日に新設され、銚子電力(株)と同金庫がコアメンバーとなり運営している。

事業承継・創業支援ラボにおける同金庫の役割は、地元の自治体と民間企業との間を“場つなぎ”することであり、外部のステークホルダーから得た情報等を“地元の共通言語”に翻訳する「通訳」であり、地域が丸となって歩みを進めるための「コーディネーター」の役割を担っ

ている。こうした役割について、伊藤部長は、「地元の中小零細企業にまで訴えかけられるのは、信用金庫や信用組合等であり、“協同組織金融機関だからこそなせる業”である」と言い切る。また、地元の主要産業が農業であることを踏まえ、今後、創業のまち銚子シティプロモーション部会での活動を中心に、グリーン・スタートアップ支援にも力を入れていきたいという。

将来、地元の民間事業者は、“新しい銚子”の体現の場としてインキュベーション施設を設置するとともに、特産品の販売や銚子で暮らす魅力を伝える機能として地域商社の創設も検討しているという。また、こうした知見の集大成として、「銚子万博(仮称)」の検討も進めていきたいと大いに意気込んでいるという。

## おわりに

「お客さまと外部専門家を“つなぐ”」をコンセプトにした「“銚子信用金庫ならではの”の事業承継支援モデル」は、経営資源の不足に悩む地域金融機関にとって、一つの事業承継支援のあり方を提起したものといえよう。また、モデルの定着に向けて、当初は業績評価基準に組み入れる等、半ば“人工的に”インセンティブを創り出すとともに、外部専門家に“おんぶにだっこ”ではなく、外部専門家の知見から学びを得ながら自発的にステップアップを図っていく姿勢も、大いに参考となるだろう。

環境省は、2025年3月31日に、「気候変動対応を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド<sup>(注11)</sup>」を公表した。本ガイドは、より多くの地域金融機関に気候変動対応を地域の成長機会と捉えることを促し、「攻め」の脱炭素支援へ一歩踏み出すことを期待している。中小企業においてなかなか高まらない「脱炭素化」への意識醸成に向けて、事業承継支援スキームのメニューの一つに組み込み、「脱炭素化」への意識の違いに応じて対応策を工夫していくといった、同金庫の今後に向けた提案活動のやり方は大いに参考となるだろう。

伊藤部長は、「地元の共通言語で話し合い、本音を語ることから、新しいものが生まれる」と強調する。本稿で紹介した「事業承継・創業支援ラボ」における“オール銚子”の体制づくりでは、実際に“地元の共通言語”が大きな鍵を握った。また、内外連携では、同金庫はコーディネーター役を果たしている。信用金庫には、地域間連携において、「内々連携」では“地元の共通言語”で語り合い、「内外連携」では“地元の共通言語”を“全国の標準語”に転換する「翻訳者」としての役割が期待されているのではないだろうか。

---

(注)11. 詳細は、環境省ホームページ ([https://www.env.go.jp/press/press\\_04690.html](https://www.env.go.jp/press/press_04690.html)) を参照。また、エッセンスについては、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newsttopics/20250404-post-530.html>) を参照

# 調 査

## 第200回全国中小企業景気動向調査 (2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し)

### 4～6月期業況は小幅改善

#### 【特別調査—5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2025年6月2日～6日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：14,668企業（有効回答数 12,897企業・回答率 87.9%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概況)

1. 25年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△6.9、前期比2.2ポイント改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。  
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9と前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断D.I.は△4.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス26.5と2四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は△25.1と2四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は21.5%と前期比1.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業など4業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善した。
2. 25年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△7.4、今期実績比0.5ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業など3業種で、また、地域別には全11地域中6地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 全業種総合

### ○2四半期ぶりの小幅改善

25年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△6.9、前期比2.2ポイントの改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9、前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断D.I.は△4.6、同0.7ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス3.1、前期比6.5ポイント改善、同収益判断D.I.は△5.5、同5.5ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス26.5、前期比0.8ポイントの低下、仕入価格判断D.I.はプラス48.5、同2.2ポイントの低下と、ともに2四半期続けての低下となった。

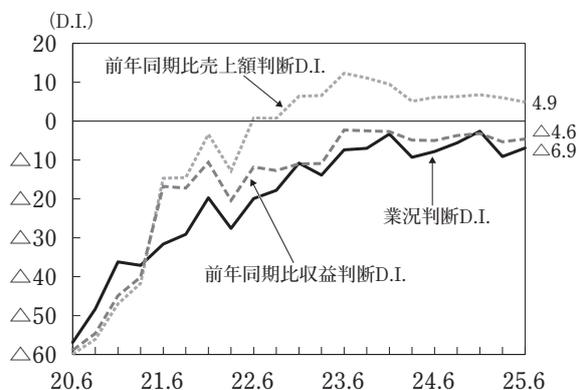
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△25.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1）と、2四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断D.I.は△7.6、前期比1.8ポイント改善した。

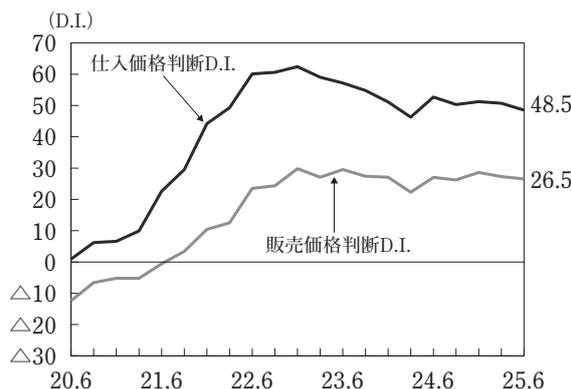
設備投資実施企業割合は21.5%、前期比1.2ポイント上昇と、2四半期ぶりに上昇した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の4業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは小売業（3.8ポイント）で、次いで卸売業とサービス業（ともに3.7ポイント）、製造業（2.8ポイント）の順だった。

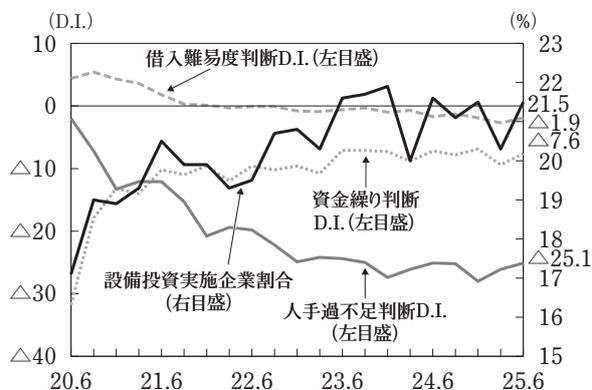
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



一方、地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、東海など4地域で小幅低下したものの、7地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは九州北部(8.6ポイント)で、次いで北陸(7.4ポイント)、東北(6.7ポイント)、北海道(6.5ポイント)の順だった。なお、水準面では、全11地域中で唯一、九州北部がプラス水準(7.6)に浮上した。

### ○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△7.4、今期実績比0.5ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I. は、全6業種中、小売業、建設業、不動産業の3業種で低下が見込まれている。一方、地域別では、全11地域中、低下見通しが6地域、改善見通しが5地域と、まちまちの見通しとなっている。

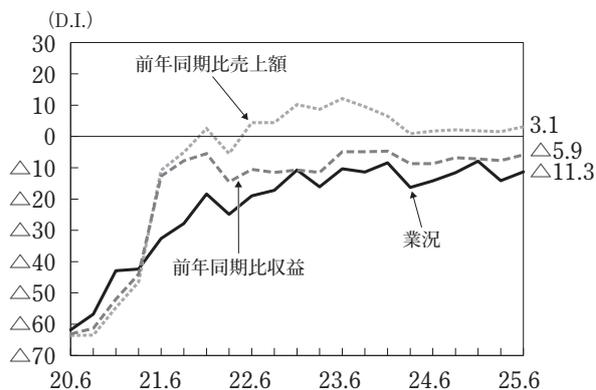
## 製造業

### ○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I. は△11.3、前期比2.8ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス3.1、前期比1.6ポイント改善、同収益判断 D.I. も△5.9、同1.8ポイント改善となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス1.8、前期比10.6ポイント改善、同収益判断 D.I. は△6.3、同8.7ポイント改善と、ともに改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



### ○原材料価格 D.I. は4四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は23.2%、前期比0.6ポイント上昇し、2四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は△22.1(前期は△22.6)と、2四半期続けて人手不足感が弱まった。

販売価格判断 D.I. はプラス23.6、前期比1.3ポイント上昇と、2四半期ぶりの上昇となった。

一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス46.6、前期比1.8ポイントの低下と、4四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D.I. は△9.0、前期比1.5ポイントの改善となった。

### ○製造業全22業種中、14業種で改善

業種別業況判断 D.I.は、製造業全22業種中、14業種で改善となった。

素材型では、全7業種中、4業種で改善、3業種で低下となった。とりわけ、化学は30ポイント近い大幅改善となった。

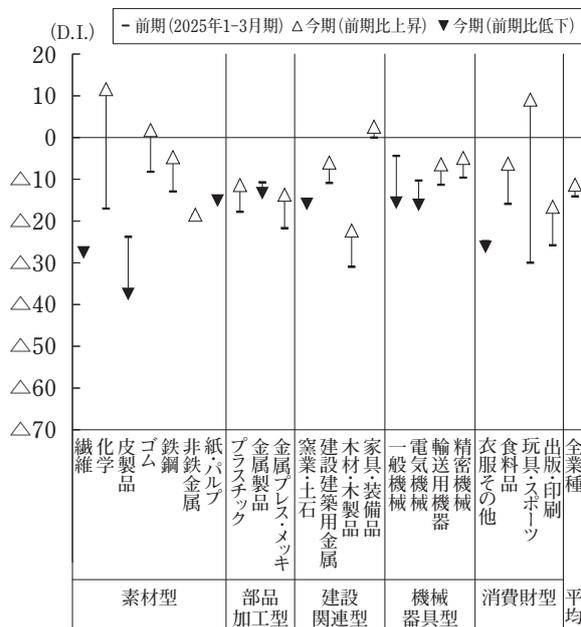
部品加工型は、全3業種中、金属製品を除く2業種で改善した。

建設関連型は、全4業種中、窯業・土石が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型は、全4業種中、輸送用機器と精密機械で改善、一般機械と電気機械で低下した。

消費財型では、全4業種中、衣服その他で小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



### ○すべての業態で改善

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全5形態で改善した。とりわけ、最終需要型の改善幅(7.8ポイント)は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△5.1、前期比0.4ポイントの改善、内需主力型は△10.7、同3.3ポイントの改善と、ともに改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、100人以上で5.3ポイントの低下となったものの、その他の3階層では改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19人で3.9ポイント、20～49人で0.8ポイント、50～99人で6.2ポイントだった。

### ○全11地域中、7地域で改善

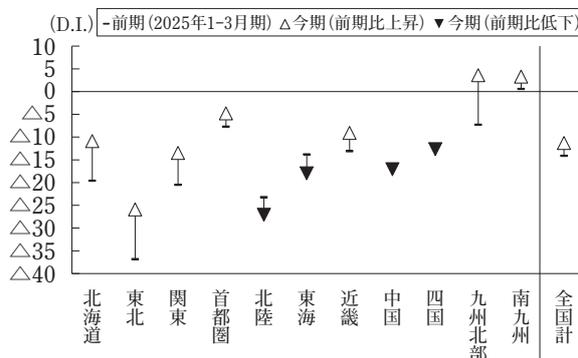
地域別の業況判断 D.I.は、全11地域中、北陸、東海、中国、四国を除く7地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは東北、九州北部(ともに10.9ポイント)で、次いで北海道(8.7ポイント)、関東(7.0ポイント)の順だった。また、D.I.の水準に着目すると、九州北部、南九州がプラス水準で、それ以外の9地域ではマイナス水準となっている。なお、北陸(△27.0)や東北(△25.9)などが相対的に厳しい水準にある。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△11.1と、今期実績比0.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、11業種で改善、2業種で横ばい、9業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道、東北、首都圏、九州北部の4地域で改善見通しとなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



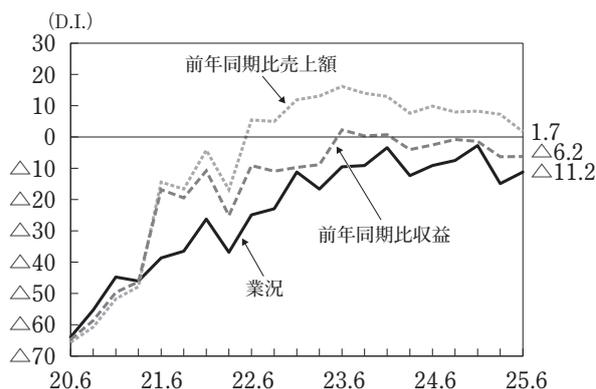
卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I. は△11.2、前期比3.7ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス1.7、前期比5.6ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△6.2、同0.1ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全15業種中、8業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全15業種中、8業種で改善、1業種で横ばい、6業種で低下となった。とりわけ、貴金属と玩具はともに20ポイント前後の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、中国、四国など4地域で低下したものの、それ以外の7地域では改善した。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△11.1、今期実績比0.1ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、8業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、4地域で改善、2地域で横ばい、5地域で低下の見通しとなっている。

## 小売業

### ○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△14.4、前期比 3.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.8、前期比 0.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△11.7、同 1.6 ポイントの改善となった。

### ○全 13 業種中、9 業種で改善

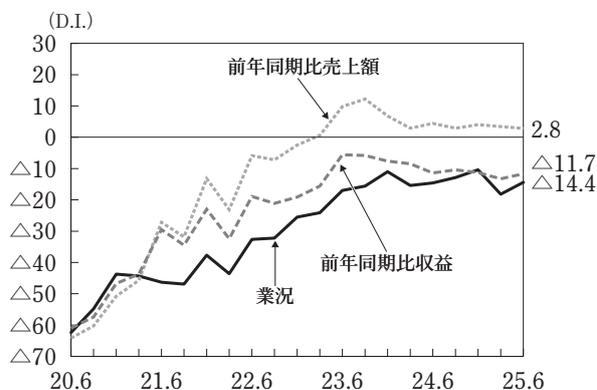
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、燃料や書籍・文具など 4 業種で低下となったものの、それ以外の 9 業種では改善となった。とりわけ、玩具は 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州など 9 地域で改善となった。

### ○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△15.6、今期実績比 1.2 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。とりわけ、燃料、書籍・文具は 10 ポイント超の低下見通しとなっている。また、全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



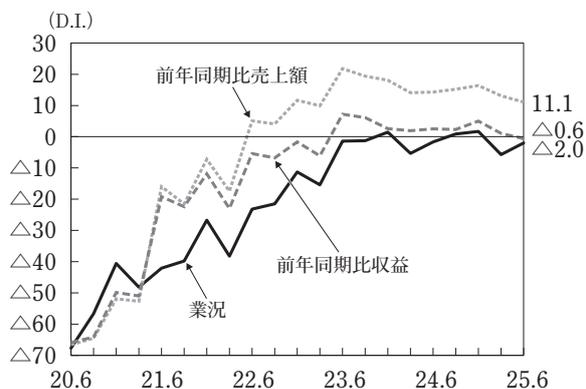
## サービス業

### ○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△2.0、前期比 3.7 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.1、前期比 2.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△0.6、同 1.7 ポイントの低下となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



### ○全8業種中、6業種で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全8業種中、娯楽業、ホテル・旅館を除く6業種で改善となった。地域別では全11地域中、6地域で改善となった。中でも、北陸は20ポイント超の大幅改善となった。

### ○横ばいの見通し

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 2.0$ 、今期実績比で横ばいを見込んでいる。

業種別では、全8業種中、ホテル・旅館等6業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中6地域で改善の見通しとなっている。

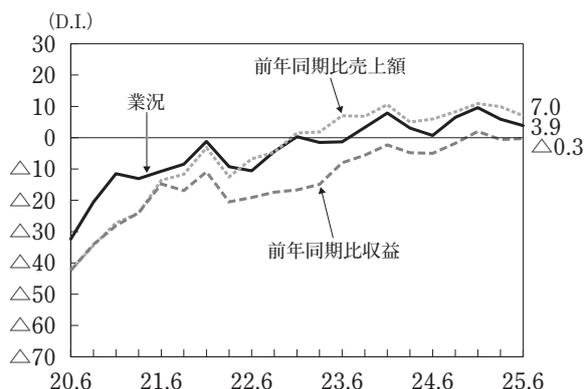
## 建設業

### ○業況は低下

今期の業況判断 D.I.はプラス 3.9、前期比2.0ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 7.0、前期比2.9ポイントの低下、同収益判断 D.I.は $\Delta 0.3$ 、同0.3ポイントの改善となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



### ○全4請負先中、3請負先で低下

業況判断 D.I.を請負先別で見ると、全4請負先中、大企業で改善したものの、それ以外の3請負先では低下となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20を超え、相対的に堅調な反面、個人向けは $\Delta 10$ を下回っており、相対的に厳しい状況にある。

地域別では全11地域中、6地域で改善、5地域で低下となった。

### ○小幅低下の見通し

来期の業況判断 D.I.はプラス 3.5、前期比0.4ポイントの小幅低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中、個人向けを除く3請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全11地域中、6地域で低下の見通しとなっている。

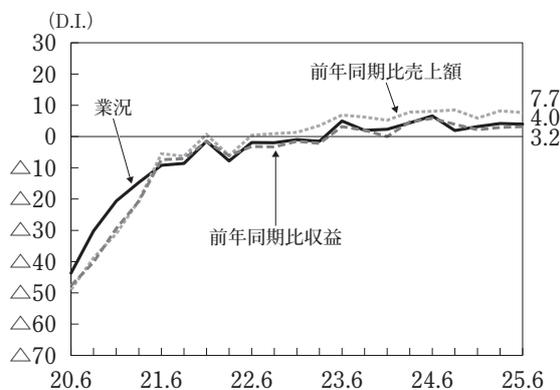
## 不動産業

### ○業況は小幅低下

今期の業況判断 D.I. はプラス 4.0、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 7.7、前期比 0.5 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 3.2、同 0.3 ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



### ○全11地域中、6地域で業況低下

業種別の業況判断 D.I. は、全5業種中、建売など3業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、5地域で改善、6地域で低下となった。とりわけ、中国は10ポイント近い大幅低下となった。

### ○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△0.6と今期実績比4.6ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、貸事務所など4業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

## 特別調査

### 【5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

#### ○最賃1,500円なら2割が雇用・労働時間削減

最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した（図表12）。また、「わからない」との回答も41.2%に達しており、実際に最低賃金が引き上げられた場合の対応には不透明感が残る結果となった。

雇用や労働時間削減以外に考えられる対応については、「販売価格を引き上げる」が27.7%と最も多く、以下「特に対応は行わない(22.4%)」、「経費(人件費以外)を引き下げる(19.0%)」が続いた。

図表12 最低賃金引上げに伴う雇用・労働時間の削減意向と対応事項

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応						
		行う見通し	行わない見通し	わからない	経費(人件費以外)を引き下げる	省力化投資(設備、IT等)を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員が少ない	わからない	特に対応は行わない
全 体		21.3	37.5	41.2	19.0	7.5	27.7	1.3	3.8	18.2	22.4
地域別	北海道	19.6	40.7	39.6	19.4	8.1	30.0	1.2	3.2	18.6	19.5
	東北	20.2	38.4	41.5	16.8	8.2	32.0	0.8	4.1	19.3	18.7
	関東	21.9	37.7	40.4	20.5	11.2	28.6	1.4	2.6	18.5	17.3
	首都圏	21.0	37.0	41.9	20.1	4.4	23.7	1.4	4.6	18.8	27.1
	北陸	19.9	35.0	45.1	15.3	8.7	29.4	1.4	3.9	17.5	23.7
	東海	21.6	41.2	37.2	18.5	10.1	28.2	1.5	2.7	16.9	22.0
	近畿	22.4	36.7	40.9	20.0	9.8	31.3	1.3	3.1	17.1	17.5
	中国	23.3	36.7	40.0	18.5	9.1	28.9	1.5	3.6	19.0	19.5
	四国	22.2	34.7	43.1	15.7	3.5	26.6	0.9	5.1	18.2	29.9
九州北部	23.4	33.4	43.3	20.9	4.0	27.8	1.6	5.4	15.9	24.4	
九州南部	18.1	35.0	47.0	15.9	6.0	22.8	1.6	4.4	22.0	27.4	
規模別	1～4人	14.5	41.9	43.6	14.1	2.1	18.2	1.3	10.5	18.6	35.3
	5～9人	20.7	36.4	42.9	19.9	4.9	29.3	1.7	0.8	21.7	21.8
	10～19人	25.0	33.7	41.3	22.6	6.9	34.7	1.1	0.2	19.2	15.3
	20～29人	28.1	33.3	38.6	21.1	12.3	36.3	1.1	0.2	16.1	12.9
	30～39人	23.6	35.0	41.3	24.9	12.6	31.9	1.5	0.1	16.6	12.3
	40～49人	30.0	37.1	32.8	23.9	14.9	30.3	1.7	0.1	14.8	14.3
	50～99人	26.6	37.6	35.7	20.5	19.7	35.5	0.7	0.0	12.7	10.9
	100～199人	30.6	30.2	39.3	18.1	27.7	34.5	1.7	0.0	12.2	5.9
200～300人	29.1	33.3	37.6	21.7	26.1	37.4	1.7	0.0	10.4	2.6	
業種別	製造業	22.2	35.7	42.1	17.1	9.7	35.1	0.9	1.9	17.8	17.6
	卸売業	20.1	35.6	44.4	19.5	7.2	26.0	1.7	3.5	20.1	22.1
	小売業	22.9	35.5	41.6	21.5	5.5	20.7	1.4	6.1	18.7	26.1
	サービス業	25.8	36.1	38.1	18.5	7.7	28.1	1.1	5.0	16.6	22.8
	建設業	18.1	40.8	41.1	20.6	6.9	27.7	1.2	2.5	20.0	21.1
不動産業	15.7	47.1	37.2	18.5	4.1	15.3	2.8	8.0	14.7	36.5	

## ○6 割弱が社会保険負担増に不安感じる

社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は58.7%におよんだ(図表13)。一方で不安を感じていない企業は9.2%にとどまっており、多くの企業が社会保険負担の増加に懸念を持っていることがわかる。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で不安を感じている企業が多くなっており、社会保険負担増への不安は広がっているといえる。

経営面への影響については、「賃金引上げの妨げになる(31.5%)」が最も多く、以下、「特に影響はない(17.9%)」、「社会保険料納付の時間や手間が増える(16.3%)」、「わからない(16.0%)」が続いた。

図表13 社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
		不安感			経営面への影響							
		不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員が少ない	わからない	特に影響はない	
全 体		58.7	32.1	9.2	16.3	2.5	11.6	31.5	4.2	16.0	17.9	
地 域 別	北 海 道	57.0	33.2	9.8	17.5	2.7	11.4	30.3	3.3	18.1	16.7	
	東 北 道	63.5	29.4	7.1	14.8	2.4	12.8	34.7	3.6	14.8	16.8	
	関 東 道	64.2	28.6	7.2	16.7	1.7	11.7	38.3	2.8	15.2	13.4	
	首 都 圏	54.5	34.0	11.5	17.6	2.6	10.3	26.0	4.7	17.1	21.7	
	北 陸 道	58.4	34.4	7.2	12.2	2.1	10.0	33.7	5.4	19.0	17.6	
	東 海 道	58.6	32.8	8.6	13.8	2.6	12.3	35.6	3.4	14.6	17.7	
	近 畿 道	60.4	31.4	8.2	16.6	3.0	11.9	35.9	3.4	15.1	14.1	
	中 国 道	65.1	26.0	8.9	14.2	2.7	16.0	33.7	5.0	14.1	14.4	
	四 国 道	60.0	31.2	8.8	17.4	2.6	12.7	27.0	6.8	15.0	18.5	
九 州 北 部 九 州	九 州 北 部	58.5	33.9	7.7	20.9	2.2	11.7	27.2	5.9	13.0	19.1	
	九 州	57.5	32.2	10.3	14.2	0.8	11.7	27.5	4.7	18.8	22.3	
規 模 別	1 ～ 4 人	49.7	37.6	12.6	13.7	1.3	8.6	19.2	11.7	20.0	25.5	
	5 ～ 9 人	63.4	29.2	7.5	16.9	2.3	13.5	34.7	0.5	16.8	15.3	
	10 ～ 19 人	65.3	28.0	6.7	18.1	2.7	13.5	39.0	0.2	12.9	13.6	
	20 ～ 29 人	64.4	28.2	7.4	18.4	3.7	13.0	39.5	0.1	13.6	11.7	
	30 ～ 39 人	62.7	31.0	6.3	16.4	3.6	11.8	41.9	0.0	14.5	11.9	
	40 ～ 49 人	63.9	28.2	7.9	19.3	4.0	14.0	37.5	0.0	11.5	13.6	
	50 ～ 99 人	58.6	31.5	9.9	16.6	4.3	13.2	38.4	0.0	11.1	16.4	
	100 ～ 199 人	61.5	31.4	7.1	20.1	2.9	12.6	43.1	0.0	11.7	9.6	
200 ～ 300 人	55.2	37.9	6.9	17.1	4.3	8.5	41.9	0.0	14.5	13.7		
業 種 別	製 造 業	63.9	28.7	7.4	15.9	3.1	12.3	35.9	2.2	16.3	14.3	
	卸 売 業	58.1	32.2	9.6	16.1	2.1	12.4	31.0	3.6	16.2	18.7	
	小 売 業	56.8	32.7	10.5	16.1	1.9	13.3	23.7	7.4	18.7	18.9	
	サ ー ビ ス 業	60.2	32.1	7.7	16.2	2.9	12.2	32.1	5.0	14.5	17.1	
	建 設 業	56.4	34.0	9.7	16.8	2.2	9.1	36.2	2.4	15.0	18.3	
不 動 産 業	45.5	40.3	14.3	17.9	1.8	8.6	20.9	8.6	13.7	28.4		

### ○小規模企業で人口減・高齢化の対応進まず

人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が33.9%と最も多くなった（図表14）。ただし従業員10人以上の規模階層では軒並み20%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進（26.1%）」、「待遇改善を通じた現役世代の確保（14.8%）」が多かった。

販売面についても「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなった。ただし従業員20人以上の規模階層では軒並み30%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「現在の市場で今の商品の販売を強化（28.8%）」が多かった。

図表14 人口減少や高齢化に対する生産面・販売面での対応

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		生産面						販売面			
		定年延長など高齢者の活躍推進	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資(IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全 体		26.1	14.8	6.8	11.6	6.9	33.9	14.7	14.5	28.8	42.0
地域別	北海道	31.8	16.1	8.3	7.9	7.5	28.4	13.5	14.4	32.8	39.3
	東北	31.7	16.3	3.8	10.5	7.1	30.6	14.4	16.2	29.8	39.6
	関東	32.3	16.3	6.8	10.3	6.9	27.3	18.2	16.9	27.3	37.6
	首都圏	21.1	12.4	5.3	12.5	5.3	43.4	11.3	10.5	26.9	51.3
	北陸	28.5	14.6	7.0	8.1	8.7	33.1	17.2	16.3	28.7	37.8
	東海	30.3	14.4	9.3	10.1	9.0	27.0	15.3	16.6	30.0	38.1
	近畿	25.0	18.4	8.6	13.9	8.1	25.9	18.3	19.3	29.7	32.7
	中国	27.3	15.0	7.3	11.3	7.8	31.2	17.1	13.9	30.5	38.4
	四国	23.4	13.3	5.3	10.6	3.9	43.6	13.9	12.9	25.1	48.1
九州	北部	20.7	14.2	5.2	15.7	4.9	39.2	13.1	12.3	28.9	45.8
	九州	22.6	11.2	5.1	12.4	5.9	42.7	14.1	10.8	26.9	48.2
規模別	1～4人	17.6	8.2	2.5	6.2	4.7	60.8	10.1	9.1	22.3	58.5
	5～9人	30.4	14.2	4.9	11.5	5.9	33.1	13.7	14.3	28.3	43.6
	10～19人	33.2	19.2	8.6	14.1	5.7	19.1	15.2	16.7	33.3	34.8
	20～29人	31.1	20.4	10.3	15.1	9.1	13.9	17.6	19.4	34.7	28.3
	30～39人	28.9	18.3	12.8	18.6	7.0	14.4	17.1	21.6	32.3	29.0
	40～49人	29.5	22.6	11.6	15.7	8.6	12.0	21.7	17.1	33.2	28.0
	50～99人	26.8	20.3	13.8	15.2	15.2	8.7	22.6	18.7	36.5	22.2
	100～199人	26.7	17.3	11.9	21.4	18.5	4.1	26.7	24.2	31.7	17.5
200～300人	26.5	19.7	14.5	17.9	18.8	2.6	28.7	23.5	29.6	18.3	
業種別	製造業	29.0	14.6	10.2	11.2	9.2	25.9	18.6	18.4	28.8	34.3
	卸売業	29.6	15.0	3.5	9.6	7.2	35.2	15.6	16.3	32.6	35.6
	小売業	20.1	11.3	4.8	8.8	6.3	48.7	15.4	10.8	27.2	46.6
	サービス業	23.5	15.7	6.4	14.1	6.3	34.0	16.1	11.5	26.1	46.3
	建設業	30.5	19.1	8.0	13.5	3.6	25.4	6.6	13.3	29.6	50.5
	不動産業	16.5	12.3	0.9	14.0	6.0	50.4	10.3	11.1	28.2	50.3

○約3割が2030年までに経営者変更予定

経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で29.5%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で43.4%となった（図表15）。また、「廃業を予定」は2.1%、「事業承継については全くの未定」は25.0%となった。2030年までの経営者の変更を予定している企業では「親族に承継（19.5%）」が多く、変更を予定していない企業では「経営者が若く検討不要（21.0%）」、「検討の必要性は感じているが未着手（17.5%）」が多かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど2030年までの経営者変更を予定していないとする回答が多い。一方、規模が小さいほど「事業承継については全くの未定」とする回答が多かった。

図表15 2030年までの経営者変更予定および状況

（単位：%）

選択肢	2030年までに経営者変更を予定						2030年までに経営者変更を予定せず				9 廃業を 予定	0 事業承 継につ いては 全くの 未定	
	1 親族に 承継	2 親族以 外の役 員、従 業員に 承継	3 親族以 外の社 外人材 に承継	4 他社へ の事業 譲渡 (M&A を含む) を予定	5 承継先 を選 定中	6 経営者 が若く 検討不 要	7 検討の 必要 性は感 じてい るが未 着手	8 2030年 以降の 承継を 決定済 み					
全 体	29.5	19.5	3.9	0.5	1.3	4.4	43.4	21.0	17.5	4.9	2.1	25.0	
地域別	北海道	32.5	18.2	7.3	0.9	1.8	4.2	44.7	21.7	18.4	4.7	1.0	21.8
	東北	32.6	21.1	4.4	0.5	1.5	5.2	44.0	19.1	20.1	4.7	1.2	22.2
	関東	28.9	20.2	3.4	0.7	1.8	2.8	49.2	21.2	20.8	7.1	1.2	20.7
	首都圏	27.6	17.1	3.8	0.3	1.1	5.3	37.8	17.3	16.9	3.5	2.7	31.9
	北陸	32.4	22.4	4.5	0.6	1.2	3.6	43.1	20.1	19.2	3.9	2.6	21.8
	東海	28.4	19.1	3.7	0.6	1.2	3.7	49.1	25.5	17.7	5.9	2.2	20.4
	近畿	31.3	21.6	3.8	0.9	1.1	4.0	46.0	22.9	16.0	7.2	1.6	21.0
	中国	26.9	17.9	3.0	0.3	1.6	4.0	46.8	24.4	17.8	4.6	2.4	23.9
	四国	30.8	24.1	1.4	0.2	0.7	4.4	38.2	19.9	14.8	3.5	3.9	27.1
九州北部	25.5	16.8	2.5	0.3	0.9	5.0	42.3	22.4	16.5	3.4	2.5	29.6	
南九州	31.3	24.0	1.9	0.2	1.0	4.3	40.0	20.9	15.1	4.1	2.5	26.1	
規模別	1～4人	24.6	16.6	1.9	0.6	1.3	4.3	36.0	15.3	17.7	3.0	5.4	33.9
	5～9人	32.6	22.8	3.7	0.6	1.3	4.3	43.2	20.9	17.9	4.4	0.9	23.3
	10～19人	32.5	21.3	4.9	0.5	1.4	4.4	46.4	23.1	17.8	5.4	0.2	20.9
	20～29人	34.1	20.9	5.8	0.5	1.3	5.6	46.4	24.4	17.9	4.2	0.3	19.2
	30～39人	32.4	19.5	5.6	0.7	1.5	5.1	48.8	23.0	16.5	9.2	0.1	18.7
	40～49人	29.6	18.1	5.9	0.4	1.1	4.1	50.9	26.3	16.0	8.5	0.1	19.4
	50～99人	31.5	19.6	6.8	0.4	0.8	3.8	53.4	29.7	15.3	8.4	0.0	15.1
	100～199人	30.3	22.0	2.9	0.4	0.4	4.6	55.6	32.0	15.4	8.3	0.0	14.1
200～300人	18.1	12.9	2.6	0.9	0.0	1.7	66.4	37.1	20.7	8.6	0.0	15.5	
業種別	製造業	31.1	20.8	4.0	0.8	1.5	4.1	46.0	22.6	17.6	5.8	1.4	21.5
	卸売業	28.9	18.4	4.4	0.7	1.2	4.3	43.3	20.7	18.2	4.3	2.1	25.7
	小売業	27.2	19.1	1.8	0.3	1.4	4.6	38.3	17.2	17.1	3.9	4.3	30.3
	サービス業	28.5	17.1	4.0	0.4	1.6	5.4	40.1	20.5	16.0	3.7	2.5	28.9
	建設業	30.9	20.2	5.3	0.2	0.7	4.5	46.0	21.9	18.3	5.8	1.5	21.6
不動産業	27.9	19.1	3.7	0.6	1.0	3.5	43.7	21.7	17.2	4.9	1.2	27.2	

○ SDGsにかかる意識はやや低下

SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が41.6%と最も多くなったものの、前回(2022年9月)調査と比較して13.3ポイント低下した(図表16)。次に多い「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(18.8%)」についても同様に7.3ポイント低下した。

対して、「上記の取組みはしていない」は30.1%と、前回から7.7ポイント上昇した。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で「取組みはしていない」との回答が増加しており、SDGsにかかる意識はやや低下した。

図表16 SDGsにかかる取組み内容

(単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源等の活用、製品長寿化等	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用)女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない	
全 体	41.6	18.8	5.5	14.9	4.6	16.7	16.5	0.6	13.4	30.1	
地 域 別	北海道	41.1	18.5	5.1	15.5	4.4	19.1	18.2	0.4	15.1	26.8
	東北	48.6	25.1	3.8	12.4	5.0	15.5	17.2	0.6	12.1	27.1
	関東	50.3	20.2	7.1	15.5	5.8	17.9	17.3	0.5	12.1	25.5
	首都圏	38.6	15.9	6.4	15.1	3.8	12.9	13.7	0.5	12.7	34.2
	北陸	38.5	18.1	4.5	14.0	4.2	18.9	18.3	0.6	13.3	31.4
	北海道	47.2	19.7	3.5	17.4	5.3	19.3	17.0	0.6	14.1	25.2
	近畿	42.6	21.3	6.1	17.3	5.6	19.3	18.0	0.7	13.3	25.9
	中国	39.6	22.1	4.1	12.1	5.7	19.6	18.4	0.6	14.6	29.9
	四国	37.7	15.9	7.1	9.7	3.4	12.4	15.9	0.7	12.0	37.2
業 種 別	九州	33.0	12.8	4.4	11.7	3.1	13.6	18.1	0.6	15.7	40.3
	九州	35.7	20.0	8.0	12.0	2.1	19.0	15.1	0.4	13.2	33.4
規 模 別	1 ~ 4人	31.7	14.2	5.5	12.1	2.8	9.0	8.8	0.5	15.2	45.6
	5 ~ 9人	39.1	18.0	5.1	13.7	4.7	15.1	16.6	0.4	13.0	32.3
	10 ~ 19人	43.3	20.8	5.7	15.2	4.7	20.1	19.6	0.5	13.3	24.4
	20 ~ 29人	49.3	23.0	5.6	16.5	5.4	24.0	22.1	0.9	11.4	17.3
	30 ~ 39人	52.9	24.0	5.4	16.4	5.3	22.7	23.6	0.7	10.2	15.4
	40 ~ 49人	51.3	22.4	6.0	20.8	5.5	25.0	26.3	0.4	12.7	13.8
	50 ~ 99人	57.7	24.7	5.7	20.6	8.5	26.8	24.1	0.5	11.7	9.2
	100 ~ 199人	65.8	24.3	8.2	23.5	9.9	26.3	21.4	0.4	10.7	7.8
200 ~ 300人	76.9	29.1	2.6	23.9	12.8	27.4	23.9	2.6	11.1	3.4	
業 種 別	製造業	47.1	22.1	5.7	13.5	6.3	20.3	15.6	0.4	9.7	26.3
	卸売業	40.7	19.1	5.5	15.1	3.9	14.2	15.1	0.3	10.9	32.3
	小売業	36.7	14.5	6.5	13.5	2.6	13.0	12.0	0.9	15.9	37.1
	サービス業	39.6	15.2	6.5	14.9	3.6	19.4	20.7	0.2	15.5	29.3
	建設業	42.0	22.6	4.4	16.7	5.4	15.4	21.2	0.7	16.2	25.4
不動産業	34.3	12.8	3.6	19.9	2.5	12.3	15.5	1.1	17.8	37.3	

〈参考〉 過去調査結果

(単位: %)

	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源等の活用、製品長寿化等	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用)女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
2022年9月調査	54.9	26.1	8.3	15.2	4.3	15.4	14.1	0.6	14.4	22.4

(備考) 最大3つまで複数回答

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 最低賃金・社会保険料

- ①最低賃金が仮に1,500円となった場合は、販売価格引上げや経費削減が必須となろうが、現実的に事業運営がかなり厳しくなると予想している。(清酒製造 北海道)
- ②固定客が多く堅実経営を続けているものの、もし最低賃金が1,500円になったら価格を上げて追いつかないため、廃業してしまう可能性もある。(飲食業 秋田県)
- ③業界特性上、従業員の給与は低水準となっているが、最低賃金の引上げにはしっかりと対応していく方針である。(美容業 静岡県)
- ④社会保険料の負担増加が見込まれるため、新たな採用は考えていない。(農業・農業資材卸売 長野県)
- ⑤現在パート従業員を雇っているが、最低賃金の上昇を見据え、雇用時間を短縮したり退職を募る可能性もある。(宝飾品・時計・眼鏡小売 岐阜県)
- ⑥最低賃金が増えたり、社会保険料が増えた場合の対策は考えているが、実際はその時にない対応できないのではないか。(電気機械製造 滋賀県)
- ⑦今後最低賃金が増えた際の対応として、販売価格の引上げを検討している。(焼き海苔製造 山口県)

### (2) 業況堅調

- ①他社との差別化によって安定した受注を確保。他社にはない金物を扱っていることが当社の強みであることから、単価も高く受注できている。(建築金物卸売 北海道)
- ②地域で数少ない飲食店の1つであり、多くの固定客を抱えるなどして堅実な経営を続けている。(飲食業 秋田県)
- ③キャッシュレス決済の導入や、Instagramでの宣伝に取り組んだことで、若い世代を中心に顧客層が拡大している。(和菓子製造・販売 埼玉県)
- ④専門性に長けているため近隣には競合他社がおらず、取引先を十分に確保できている。(自動車整備業 静岡県)
- ⑤旅行客やインバウンド客の増加によって多くの受注を獲得し、フル稼働で製造を続けているため、売上が増加している。(歯ブラシ卸売 大阪府)
- ⑥県外に営業所を開設し、販売を強化したことで売上が増加している。原材料も高騰しているが、安い時期に仕入れたため、在庫状況も特段懸念なし。(パン製造 岡山県)
- ⑦素泊まり客を中心に利用者が増加傾向にある。今後も外国人観光客の素泊まり需要に対応することで、順調な売上が見込める。(宿泊業 大分県)

### (3) 苦境

- ①コロナによるセーフティネット借入れの返済負担が大きく、セーフティネット5号認定の対象業種に該当しないため、今後の負担感が大きい。(紙製品印刷業 北海道)
- ②銅の価格変動が激しく、タイミング次第では赤字になることもある。経費節減等によって外部要因に左右されない企業体質を目指す。(鉄スクラップ業 山形県)
- ③診療報酬、薬価改定による売上高減少が、資金繰りや事業運営の妨げとなっている。(医師 岩手県)
- ④2025年から始まった建築基準法の改正によってリフォームでの建築確認が必要となり、手間と費用が大きく上乗せされている。(総合工事業 埼玉県)
- ⑤タブレット等の流通により、文具・OA機器関連の売上は減少傾向。OA機器の受注については、価格競争の激化から利ざやが取りづらい。(事務機器等小売 神奈川県)
- ⑥商圏人口の減少や大手企業・工場の縮小・撤退等の影響で、収益が減少する見通しである。(複合機小売 三重県)
- ⑦売れ残り商品を値下げして処分することが多く、さらに仕入れや商品陳列の方法を改善できていないため、利益の確保が難しくなっている。(コンビニエンスストア 兵庫県)

#### (4) 販売価格・仕入価格

- ①ウクライナ戦争によって外国産の小麦価格が高騰するなど、仕入価格が安定しない。国内産の仕入を増やすなどして対応する。  
(小麦粉製造 北海道)
- ②しっかりと価格転嫁を行っており、収益状況は良好である。販売数量が若干減少しているが、想定範囲内である。  
(こんにゃく・豆腐製造 山形県)
- ③現状は業者との価格転嫁交渉がうまくいっており、順調に業績は推移している。今後の原材料高騰には不安が残る。  
(金属製歯車製造 群馬県)
- ④今年以降に発生した材料費の高騰分は転嫁できているが、今後見込まれる上昇分については価格転嫁できない可能性が高い。  
(住宅建設業 神奈川県)
- ⑤土地の仕入値が高くなりすぎている。今後人口減少で売り物件が増えると思料される。  
(土地分譲・仲介業 愛知県)
- ⑥取引を打ち切られる覚悟で販売価格を引き上げた結果、取引先がやや減少してしまった。  
(豆腐等卸売 和歌山県)
- ⑦大手相手に値上げができていない状況が続いており、資金繰りがタイトである。今後を見据えて値上げ交渉を検討していく。  
(青果卸売 兵庫県)

#### (5) 人手不足・対策

- ①求人を出しても人手が集まらず、役員が自ら営業に行かなければならない状況である。  
(農機具製造 北海道)
- ②現場職人として、外国人の技能実習生を迎え入れている。社長自ら東南アジアに赴き面接する等、雇用環境の維持を積極的に行っている。  
(鉄筋工事業 埼玉県)
- ③パートや高齢者の再雇用を活用し、スポット的に発生する人手不足をうまく補っている。  
(パチンコ製品製造 埼玉県)
- ④人手不足が続いているため、最近は正社員だけでなく派遣社員も雇用している。今後は兼業や副業での採用も検討している。  
(ベビー・マタニティ用品小売 長野県)
- ⑤受注量は増加したが、人員不足や技能不足等で外注利用が増加し、減益。人材採用や技能向上等で人材確保に努めていく必要がある。  
(船用エンジン部品等製造 岡山県)
- ⑥依然として人手不足が解消せず、スポットワークサービスを利用して人材確保をするようになったことで、手数料等がかさんでいる。  
(玩具小売 山口県)
- ⑦外国人技術者を定期的に雇っているが、技術を身に付けた後に国に戻るケースが多く、人材確保上の課題となっている。  
(変減速機部品製造 愛媛県)

#### (6) 事業承継

- ①従来家族経営だったが、社長の子供がまだ小学生であることから、今後は従業員への承継も検討している。  
(総合建設業 栃木県)
- ②今年から後継者である長女が事務員として勤務開始。10年以内の事業承継完了を目指す。  
(不動産賃貸業 千葉県)
- ③昨年、社長の息子が入社。会長が仕事を教え、スムーズに事業承継が行われている。  
(金属切削加工 埼玉県)
- ④社長自身がまだ50代と若いため、まだ事業承継に対して深く考えていない状況である。  
(不動産仲介業 静岡県)
- ⑤後継者の選定が必要な年齢だが、日常業務に忙殺されているため、事業承継に向けてなかなか動き出せていない。  
(食品小売 静岡県)
- ⑥代表者が1人で経営を行っているが、本人が高齢であり後継者がいないことため、将来廃業を検討している。  
(自動車整備業 福岡県)
- ⑦息子は当社の仕事についておらず、承継の意思はない様子。数年間は代表者が頑張るつもりだが、いずれは承継先を探していく必要がある。  
(食品卸売 大分県)

### (7) 米国関税の悪影響

- ① トランプ関税や自動車業界の景気低迷の影響を受けており、受注も減少傾向。  
(自動車用プレス部品製造 群馬県)
- ② 輸出版売をメインとするなか、中国との取引において米国関税政策の影響を受けている。今後は韓国や台湾への営業に注力し、リスク低減を図る。  
(酒類・食品商社 埼玉県)
- ③ 米国向けの商品を多く輸出しているが、今般のトランプ関税の影響で売上が減少傾向にある。今後は国内向けの販売に注力する。  
(娯楽用品・玩具卸売 神奈川県)
- ④ 米国関税の影響で自動車業界は不安定な業況である。自動車関連だけでは経営リスクも大きいため、他業種への進出も検討している。  
(自動車部品金型製造 静岡県)
- ⑤ 米国関税による影響が不透明ななか、当面の資金確保のために借入で資金調達した。  
(精密機械設計・制作 愛知県)
- ⑥ トランプ関税を受けて、4月に取引先から納期を前倒しにしてほしいとの依頼を受けた。(電子部品製造 三重県)
- ⑦ トランプ関税の影響で一部の取引先から受注の一時停止を告げられた。代替受注もなく非常に苦しい局面となっている。  
(金属プレス加工 岡山県)

### (8) 前向きな取組み

- ① 地元企業とのコラボ商品開発や、農業高校の学生のインターン受入れ、共同開発等を行い、地域貢献活動に尽力している。  
(清酒製造 北海道)
- ② 飼い主向けのトリマースクールの開校を計画している。飼い主同士の新たなコミュニティが形成され、売上増加が期待できる。  
(ペットトリマー業 埼玉県)
- ③ 独自の顧客情報管理システムを構築し、販売促進へ役立てている。また、取扱いブランドの集約化を進め、全店舗が利益を確保できる体制を目指す。  
(化粧品小売 新潟県)
- ④ 更なる収益力向上のため、既存事業を最低限の人繰りで回せる体制を整備して人員を確保し、FC店の新規出店を予定。今後も事業拡大を図る。  
(不動産管理業 静岡県)
- ⑤ 業況好調のなかで、経営者の相続対策のためにホールディングス化を検討している。  
(御守製造 京都府)
- ⑥ ヘッドハンティングで優秀な営業職員を採用しただけでなく、研修制度を導入するなどして人材育成にも投資していく方針である。  
(電子部品製造 大阪府)
- ⑦ 最新の測量機器導入によって、他社との差別化を図りたい。また、それらを使いこなせる人材を育てたい。  
(測量設計業 岡山県)
- ⑧ 空き家管理代行サービスを始め、地方紙やInstagram等で周知している。今後も宣伝を強化していきたい。  
(浄化槽保守点検 愛媛県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

# 地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは①

## －有識者インタビューの紹介－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) スタートアップ、通訳、信用金庫、地域課題、広島県三原市、  
アビームコンサルティング、ピッチイベント、アクセラレータプログラム

(視 点)

2024年11月で政府が「スタートアップ育成5か年計画」を公表してから丸2年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、本稿を皮切りに、2025年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

第1弾となる本稿では、有識者インタビューとして、アビームコンサルティング株式会社 執行役員プリンシパル 未来価値創造 戦略ユニット長 橘知志様、NewTech アドバイザー（新規事業開発/共創担当）で広島県三原市イノベーションコーディネーターとしても活動する吉田知広様からのコメントを紹介する。

(要 旨)

- 5か年計画では、人材・ネットワーク、資金、オープンイノベーション（事業）の3つの柱を示し、網羅的に課題と施策を整理するとともに、2027年度に、投資額10兆円、将来においてユニコーン100社、スタートアップ10万社を創出するという目標を掲げている。経済産業省は、2025年2月13日開催の「第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会」において、進捗について、5か年計画を策定した効果は出始めており、スタートアップの「芽」は着実に成長していると評価している。
- スタートアップ支援では、ステークホルダーを“共通言語”でつなぐ「通訳」が重要な役割を担う。「通訳」には、助言や側面支援をするメンターの役割だけでなく、「ビジネスをつくる」という役割も期待されている。なお、吉田氏から、メガバンクや大手証券会社、メガ地銀とは一線を画し、根拠を持った形で「ピッチイベントやアクセラレータプログラムに敢えて取り組まない戦略」も有効ではないかとの提言をいただいた。
- 地域の垣根を超えた信用金庫同士の連携が進む中、信用金庫業界のネットワークを活用してスタートアップ技術に関する情報を交換し合うことにより、「それぞれの地域課題とスタートアップ技術をマッチングする」といった、今までとは異なるスタートアップ支援へと発想の転換を図ることも重要ではないだろうか。“信用金庫ならではの”視点で、地域課題とスタートアップ企業をマッチングできるようになれば、スタートアップ企業の自信につながるるとともに、地方へのスタートアップ技術の導入チャンスの拡大、ひいては地域課題の解決につながっていくだろう。

## はじめに

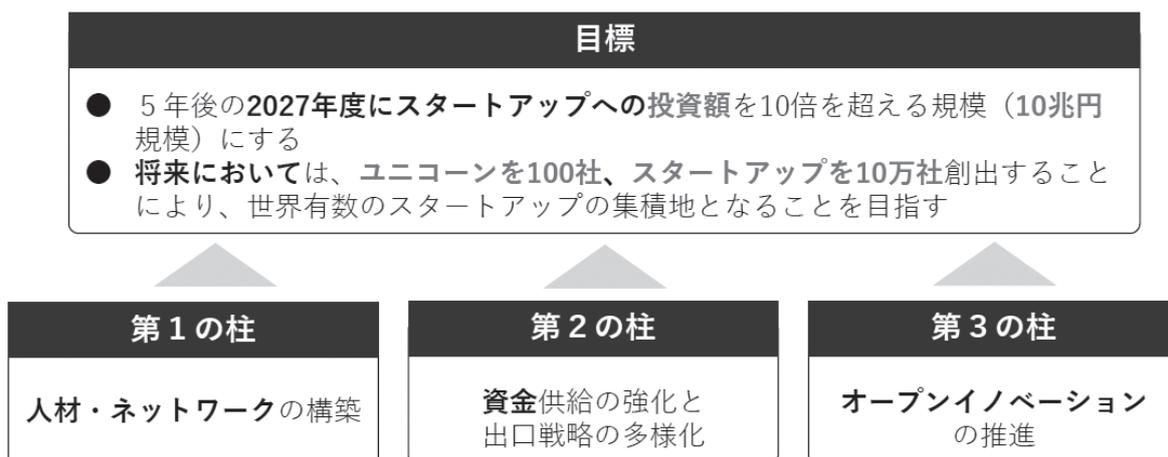
岸田文雄前首相は、2022年1月、年頭記者会見において、「スタートアップ創出元年」を宣言した。同年3月、(一社)日本経済団体連合会が「スタートアップ躍進ビジョン～10×10×を目指して～<sup>(注1)</sup>」において「5年後の目標」等を示し、これを踏まえ、同年11月、「スタートアップ育成5か年計画」(以下「5か年計画」という。)が決定、公表された<sup>(注2)</sup>。

5か年計画では、人材・ネットワーク、資金、オープンイノベーション(事業)の3つの柱を示し、網羅的に課題と施策を整理するとともに、2027年度に、投資額10兆円、将来においてユニコーン<sup>(注3)</sup>100社、スタートアップ10万社を創出するという目標を掲げている(図表1)。これを受けて、経済産業省は、政府の取組みを広く紹介するとともに、スタートアップの成長段階に応じて、さまざまな支援施策を提供している<sup>(注4)</sup>。

2024年11月で5か年計画の公表から丸2年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、本稿を皮切りに、2025年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

なお、第1弾となる本稿作成に際して、アビームコンサルティング株式会社 執行役員プリンシパル 未来価値創造戦略ユニット長 橘知志様、NewTech アドバイザー(新規事業開発/共創担当)で広島県三原市イノベーションコーディネーターとしても活動する吉田知広様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

図表1 5か年計画の概要



(出所) 経済産業省ホームページ

(注)1. 経団連ホームページ (<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/024.html>) を参照  
2. 内閣官房ホームページ (<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/su-portal/index.html>) を参照  
3. 時価総額10億米ドル(約1,500億円)以上で、創業後10年以内の未上場企業のこと  
4. 経済産業省ホームページ (<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html>) を参照

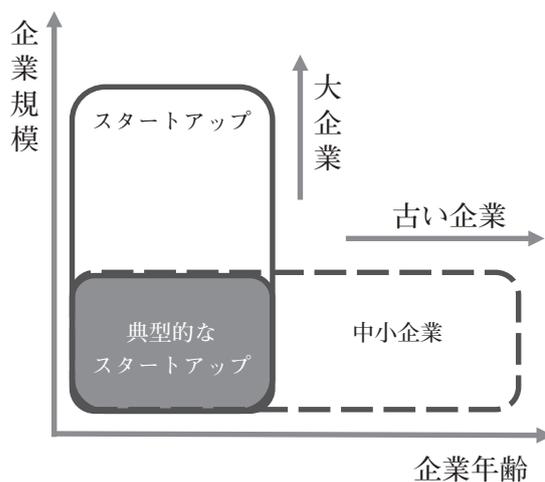
## 1. スタートアップとは

本稿で題材とする「スタートアップ」という言葉は、各種文献等をみる限り、「ベンチャー」や「創業」という言葉とはっきり区別されておらず、あいまいな定義となっている。ニュース&トピックス No.2024-150<sup>(注5)</sup> (2025年2月25日発刊)では、「スタートアップ」の定義について<sup>(注6)</sup>、一般的に各主体の考え方に委ねられていること、後講釈にはなるものの「ベンチャー」等の言葉とのはっきりとした違いで共通しているのは「短期間で急成長」であるといえることを示した上で、「スタートアップ」であるかどうかを判断するにあたっては、「開業者の成長速度への意識」に着目することが最善であるといえるのではないかと総括した。

加藤 (2024) は、スタートアップの定義について、「まず、スタートアップの定義はとてもあいまいなものであるということです。実は、その定義について必ずしも共通した認識がないまま、政策立案やメディアの報道などにおいて議論が展開されているように思います。」とし、定義があいまいなままであれば、政府によるスタートアップ支援政策においても支障が生じること等を懸念している。また、スタートアップを論じる際に、一つの論点として中小企業との区別からは、企業の成長やイノベーションを説明する上で「企業年齢」がとても重要であることを強調している (図表2)。さらに、スタートアップの登場要因や成功要因を分析する際は、「スタートアップと中小企業ではなく、スタートアップ間の違いを、「志向(成長志向か否かなど)」や「タイプ(研究開発型か否かなど)」で区別するほうが適切と言えるかもしれません。」と指摘している。

田所 (2020) は、わが国では「ベンチャー企業」という言葉で、「スモールビジネス型の事業」も「スタートアップ型の事業」も一括りにされてしまうが、両者は全く異なるものと指摘している (図表3)。また、わが国でユニコーン企業がなかなか出てこない要因として、0から

図表2 スタートアップと中小企業の範囲



(備考) 加藤 (2024) 7頁から引用

(注)5. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newsttopics/20250225--5-2.html>) を参照

6. 経済産業省中国経済産業局が2019年2月に公表した「平成30年度 地方創生に向けたスタートアップエコシステムの整備促進に関する調査事業報告書」は、スタートアップを、「新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のことを指す」と定義し、もともとは米国シリコンバレーを中心に「新しく設立されたばかりの企業」という意味で使用され始めた言葉であるとしている。また、「地銀協レポート Vol.9」では、2つの地方銀行におけるスタートアップの定義から、「短期間での急成長を目指す(上場をゴールとする)こと」と「革新的なアイデアのもとに新たな市場を開拓していること」の2つをスタートアップの特徴として挙げている。

図表3 スタートアップとスモールビジネスの違い

	スタートアップ型	スモールビジネス型
成長方法	Jカーブを描く。 (成功したら、巨額のリターンを短期間で生むことができる)	線形的に成長 (そこそこのリターンを着実に得ることができる)
市場環境	市場が存在することが確認されていない。 (不確実な市場環境の下で行われ、タイミングが非常に重要である)	すでに市場が存在することが証明されている。 (市場環境の変化は少ない)
スケール	初期は少数だが、一気に多くの人に届けることができる。	少数から徐々に増やすことができる。少数のままでも運用できる。
関わるステークホルダー	ベンチャーキャピタリストやエンジェル投資家	自己資金、銀行
インセンティブ	上場やバイアウトによるストックオプション、キャピタルゲイン	安定的に出せる給料
対応可能市場	労働の調達・サービスの消費があらゆる場所で行われる。	労働力の調達・サービスの消費される場所は限定される。
イノベーション手法	既存市場を再定義するような破壊的イノベーション	既存市場をベースにした持続的イノベーション

(備考) 田所 (2020) 76頁から引用

1を作る「起業家」は増えたが、1を100にする、すなわち事業を成長軌道に乗せ大きくする「事業家」が圧倒的に少ないことを強調している。

こうしたことを踏まえ、本稿を皮切りにシリーズ化する今後の調査レポートでは、アントレプレナー育成や「創業間もない企業」だけではなく、1を100にする「事業家」への支援についても触れるようにしたい。

## 2. 地方圏においても高まりつつあるスタートアップへの期待

経済産業省は、2025年2月13日開催の「第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会<sup>(注7)</sup>」において、スタートアップの政策に関するこれまでの取組みや進捗、現状認識、課題、今後の方向性等を示した。このなかで、進捗については、5か年計画を策定した効果は出始めており、スタートアップの「芽」は着実に成長していると評価している(図表4)。

(株)ユーザベース(スピーダ)が2025年1月21日に公表した「Japan Startup Finance 2024」には、都道府県別の資金調達額割合が示されている。これをみると、全体の77.2%は東京都であり、神奈川県(3.7%)、京都府(3.3%)と続き、“東京都偏重”の傾向がみられる。

経済産業省は、2024年7月に、「スタートアップによる経済波及効果」の調査概要を公表した<sup>(注8)</sup>。スタートアップによるGDP創出額は、直接効果で10.47兆円(間接効果を含むと19.39

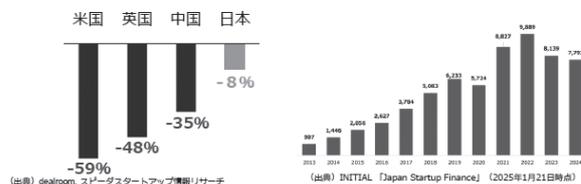
(注)7. 経済産業省ホームページ ([https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo\\_gijutsu/innovation/006.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/006.html)) を参照

8. 経済産業省ホームページ (<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>) を参照

図表4 「5か年計画」策定後の進捗

国内スタートアップの資金調達額

海外の主要国は対2021年比で大きく下げる中で堅調に推移  
(2021年：8,827億円 →2023年：8,139億円程度\*)



スタートアップ数

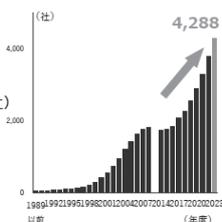
対2021年比で約1.5倍に増加  
(2021年：16,100社→2023年：22,000社)

大学発スタートアップ数\*

毎年増加傾向で、  
2023年は過去最高の伸び。

(2021年：3,305社→2023年：4,288社)

(出典) 株式会社ユーザベース「スピードスタートアップ情報リサーチ」2012年からのスタートアップ創出数の集計として算出。  
\*2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーを対象。(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態調査」



大型IPOが複数発生

対2021年比でIPO数が減少  
する中でも大型IPOは発生

(2021年：125社→2023年：96社)

(出典) 日本取引所グループ  
(出典) 株式会社ユーザベース「スピードスタートアップ情報リサーチ」  
(2024年1月23日時点)

2021年～2024年の  
主なスタートアップのIPO

年	企業名	初期 時価総額 (億円)
2024	タイミー	1,760
2024	アストロスケール ホールディングス	1,448
2023	ispace	804
2021	ビジョナル	2,545
2021	セーフィー	1,646

国内ユニコーン数

時価総額10億ドル以上の  
ユニコーンが増加

(2021年：6社→現在：8社)

上場企業と合計すると、  
累計ユニコーンは70社強。  
(2022年時点。2013年～2022年の上場スタートアップ  
463社中、68社が一時的に時価総額1,000億円超え。)

(出典) CB Insights 「現在」は2024年12月現在の数値。  
上場含む累計：JVCA資料（海外機関投資家向けFR資料：急成長を遂げる日本のスタートアップ市場）次ページ参照

国内のユニコーン企業

順位	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

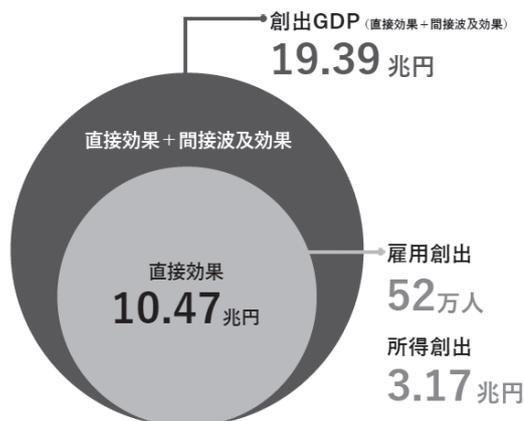
(出所) 経済産業省 (2025年2月13日)

兆円)に上ると試算され(図表5)、社会に一定のインパクトを与えることが期待されている。5か年計画では、「5(26)地方におけるスタートアップ創出の強化」として、地域金融機関による地域のスタートアップへの投資促進や、大企業と中堅・中小企業との人材マッチングの推進等を通じた支援等への期待が示されている。

「地銀協レポート Vol.9」(2023年5月17日)によると、地方銀行は、短期間での急成長を目指すこと、革新的なアイデアをもとに新たな市場を開拓していること等をスタートアップの特徴と位置づけ、企業同士の交流の場の提供、スタートアップセミナーの開催、ビジネスコンテストの開催、大学等との連携といった、スタートアップを発掘するための取組みを積極的に行っている。信用金庫業界でも、西武信用金庫グループ(東京都)が、キャピタル子会社を通じて(株)タイミー等の株式公開(IPO)を支援する等<sup>(注9)</sup>、地域金融機関として培ってきたノウハウを積極的にベンチャー支援に活かしている。

また、総務省は、産学金官の連携により、地域で新たな事業を立ち上げようとする民間事業

図表5 スタートアップによる経済効果



(出所) 「令和5年度 スタートアップによる経済波及効果-調査概要-」3頁目

(注)9. 西武しんきんキャピタルホームページ (<https://www.seibucapital.co.jp/portfolio/ipo>) を参照

者等に対して初期投資費用を支援する「ローカル 10,000 プロジェクト<sup>(注10)</sup>」(地域経済循環創造事業交付金)に取り組んでいる。地域金融機関としては、地元への経済波及効果を期待して、本プロジェクトを活用し、地元自治体と協調した支援に取り組むことも有用だろう。

このように政策面で地方圏でのスタートアップ支援への期待がある中で、以下3. では、「地方」や「地域金融機関」の視点から、有識者インタビューを紹介する。

### 3. 有識者インタビュー：地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは

アビームコンサルティング株式会社<sup>(注11)</sup>の未来価値創造戦略ユニットは、「未来の価値(Future-value)とテクノロジーによる価値(Tech-value)を組み合わせ、戦略から変革実行までのイノベーション(Innovation)を実現する」というビジョンの下、「5年先、10年先、20年先を見据えた顧客価値の創造と変革実現の支援」を目指して、「産業×テクノロジーで未来と価値創造志向のイノベーションを実現」をミッションに掲げる。主な注力領域は、**図表6**のとおりであり、このうち黄帯の2領域で吉田氏は活躍している。なお、橘氏および吉田氏の経歴等は以下のとおりである。

図表6 未来価値創造戦略ユニットの主な注力領域



(備考) 同社提供

(注)10. 総務省ホームページ ([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/local10000\\_project.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html)) を参照  
 11. 1981年4月に設立し、グローバルに29拠点、従業員数8,300名近くを有する大手コンサルティング会社である。ミッションとして、「変革を通じて、クライアントに新たな成功をもたらし、継続的な企業価値向上に貢献する」ことを掲げている。詳細は、同社ホームページ (<https://www.abeam.com/jp/ja/>) を参照

### 有識者の紹介①

橘知志氏は、メーカー系システムインテグレーション（SI）会社で活躍後、2007年にアビームコンサルティング（株）に入社した。

入社後、同社がDX領域を立ち上げた当初から、製造業、卸売業、流通・サービス業、通信業、金融業、公共団体等、さまざまな業界向けにデジタル技術やデータを活用した新規事業開発、未来産業の構想、新サービス開発、デジタル基盤構築やDX人材育成等に携わり、海外展開の支援にも取り組む等、DX領域のコンサルティングを主導してきた。現在、執行役員プリンシパルとして、未来価値創造戦略ユニットを率いる。



### 有識者の紹介②

吉田知広氏は、大手信託銀行の受託財産部門において、金融教育に関する企画（投資教育コンテンツ開発、資産形成に関する新サービス構想/企画立案他）、iDeCoサービス開発・全体戦略立案、フィンテック活用の新サービスの企画・開発等で活躍後、2018年にアビームコンサルティング（株）に入社した。

現在、同社で初めてのIC職（Individual Contributor）として、コンサルタント職ではない、自身のネットワークを活用した独自活動を担うことで、新たなテクノロジーの活用や未来の価値創造に係る新規事業創出チームをリードしている。具体的には、スタートアップ企業との実証実験、新規事業企画の創出・構築、大企業同士の共創企画の創出、大企業・スタートアップ企業・自治体とのネットワーキング等で活躍している。



## (1) 三原市イノベーションコーディネーターへの就任

吉田氏と広島県三原市との本格的な取組みが開始されたきっかけは、2023年7月に、(株) wash-plus<sup>(注12)</sup>（千葉県浦安市、ランドリー事業）の高梨健太郎代表取締役を、三原市の岡田吉弘市長<sup>(注13)</sup>ならびに三原商工会議所の森光孝雅会頭に紹介したことである。これがきっかけとなり、岡田市長からの直接の提案を受け、吉田氏は、2023年8月1日付けで、イノベーションコーディネーターに就任した<sup>(注14)</sup>（図表7）。なお、この後、高梨社長は、三原市のアンテナショップを併設したコインラン

図表7 三原市イノベーションコーディネーター就任式



(備考) 1. 左が岡田市長、右が吉田氏  
2. 三原市提供

(注)12. <https://wash-plus.co.jp/> を参照

13. 2019年参院選を巡る公職選挙法違反事件後の市長選挙で、当時、県内最年少の35歳で岡田吉弘氏が当選、現在、2期目を務めている。

14. アビームコンサルティング（株）ホームページ (<https://www.abeam.com/jp/ja/news/2023/0809/>) を参照

ドリー「Relay Base（リレーベース）」を新宿・高田馬場に開設している<sup>(注15)</sup>。

直近、吉田氏は、太陽光駆動マイクロモビリティ「HelioX（ヘリオス）」<sup>(注16)</sup>（**図表8**）の開発を手掛けるスタートアップである（株）HelioX<sup>(注17)</sup>（東京都豊島区）を三原市に紹介し、同社は岡田市長に対して直接、プレゼンテーションを行う機会を得た。その結果、地域交通の課題解決につながると期待されるに至り、同社と三原市は覚書を締結し、2025年3月2日と9日の両日にわたって、「HelioX」の試乗会が、三原市、三原商工会議所、三原市観光協会のほか地元企業等の協力を得て、三原市の佐木島および八天堂ビレッジ<sup>(注18)</sup>で開催された。参加した約55名の地域住民や観光客から得たアンケート回答にて、「HelioX」への好意的な意見が寄せられたことを受けて、地域交通の改善と観光振興に向けて協力関係を深めている<sup>(注19)</sup>。また、今まで実証実験の場を得られなかった同社にとって、アンケート回答で浮き彫りとなった問題点は、今後の技術改善に向けた貴重な材料になったともいう。

スタートアップ企業にとって、自社で開発する新しい技術等の有用性を実証する機会を平易に得ることは難しいため、実験の場を提供してもらえることは大きなメリットであるという。さらに、実証実験が成功すれば「この市や町で事業をやっていこう」という気持ちが芽生えることも想定されるため、自然な形でスタートアップ技術の地方移転が進んでいくのではないだろうか。一方、実証実験の場を提供する自治体等にとっても、意欲の高い地元企業等に対して、スタートアップ企業が保持する新しい技術等に関する情報提供ニーズや利用意欲に応えられるというメリットがある。実際、三原市の経済界の方々からの依頼で開催した講演会でスタートアップ企業の取り組み事例を紹介したところ、聴衆からは「その技術は、自社でも活用できるかもしれない」等、活発な意見や感想が出たという。

吉田氏は、三原市とスタートアップ企業とのニーズをつなぐ“橋渡し役”の役割を果たすイノベーションコーディネーターとして邁進している。

**図表8** 太陽光駆動マイクロモビリティ「HelioX」



（備考）（株）HelioX提供

（注）15. アンテナショップでは、“ご当地プリン”の「広島みはらプリン」や地域の特産品などを販売し、三原市の観光スポットや観光コンテンツを紹介するほか、無人の時間帯でも特産品が購入できるよう冷凍自動販売機も設置している。日本商工会議所ホームページ（<https://archive.jcci.or.jp/news/local-front/2023/0720151850.html>）を参照

16. 現在、日本には約30台が準備され、価格帯は1台あたり約20万円前後を想定している。充電満タンで約30kmを走行でき、晴れの日であればソーラーパネルで充電しながら約70～80kmの走行が可能という想定である。

17. <https://www.heliox-mobi.com/>を参照

18. 広島空港前を基点とした「体験型の食のテーマパーク」で、地元・広島食材を使った食事や土産、サプライズな体験やみどころを紹介する施設である（<https://hattendo-village.jp/>）。

19. <https://www.heliox-mobi.com/2025/03/mihara2/>を参照

## (2) スタートアップ支援における信用金庫への期待

以下、インタビュー時にいただいたコメントのエッセンスを、「ピッチイベント・アクセラレータプログラム」、「通訳」、「金融支援・非金融支援」、「大学発スタートアップ支援」といったキーワードごとに紹介する。

### ① ピッチイベント・アクセラレータプログラムを通じた支援

ピッチイベントの実施にあたっては、①N（行政側・複数）対N（スタートアップ企業側・複数）での“お見合い”、②プレゼンテーションの時間は1社あたり最低20分以上、③“お見合い”が成立すれば「実証実験の場」へ誘導、というやり方が有効ではないだろうか。定期的に開催される、三原市イノベーションツアーでは、参加するスタートアップ企業や大企業の新規事業担当者が1社あたり40分（プレゼンテーション20分、質疑応答20分）をかけて、市長の前でディスカッションをする形式を採っている。オーソドックスなピッチイベントではプレゼンテーションの時間が1社あたり3～5分であるが、これでは深い理解につながりにくい。また、地元の意思決定者と直接、話しができることも大切だろう。さらに、本質的に有効なピッチイベントを実施するのであれば、「スタートアップー大企業ー行政」の間を“共通言語”でつなぐ「通訳」の役割は非常に重要だろう。

アクセラレータプログラムの実施では、主催者単独で行うことは望ましくなく、地域のステークホルダーを巻き込んだ「地域連合型」で実施することも一つのやり方だと考える。一方で、プログラムでは参加が必須となるワークショップが多過ぎるといった時間的な負担や、イベント集客の関係上、都内で開催されることもあるため、移動費用や時間がかさむ等、経営資源が限られたスタートアップ企業にとっての負担感は必ずしも小さくない。

したがって、ピッチイベントやアクセラレータプログラムに取り組む地域金融機関には、「このスタートアップ企業を今後、どうしていきたいのか」をはっきりさせた上で、一社一社のニーズに寄り添った伴走支援をする姿勢が求められているのではないだろうか。必ずしもピッチイベントやアクセラレータプログラムにこだわらず、地元ニーズに合った形での取り組み方法の検討も必要だと考える。

### ② 「通訳」としての役割

スタートアップ企業にとって、設定した課題解決策によるが、地方で起業するメリットは大きくないため、自治体（行政）等がピッチイベント等で誘致を図っただけでは、マッチングは成立しにくい。それぞれの立場でモチベーションにギャップがあることから、マッチングを成功させるためには、地域をよく知る「通訳」の役割が鍵を握る。アビームコンサルティング（株）で自治体や地元企業、スタートアップ企業の双方と意見交換を重ねる中で、「地域の課題」と「地域の産業」を深く理解していることの重要性を強く感じており、「通訳」と

しての信用金庫への期待は大きいだろう。

また、「通訳」は、助言や側面支援をするメンターの役割だけではなく、「ビジネスをつくる」という役割も期待されている。この観点から、京都信用金庫（京都府）が提供する「QUESTION<sup>(注20)</sup>」の取組みは、スタートアップ企業や地域のステークホルダーが頼れる役割を果たしている好事例といえるだろう。

民間事業者とスタートアップ企業とのマッチングでは、マッチング能力だけではなく、民間事業者の課題を業種別に深掘りできる能力も必要である。これは、スタートアップ企業の課題を深掘りできる能力とは異なるものである。

このように、「通訳」に求められる役割として、自治体（行政）、スタートアップ企業、民間事業者のそれぞれの課題を深掘りできる能力が必要であることから、信用金庫が「通訳」の役割を果たす場合、「しっかりと仲立ちできる人財の育成」という観点が求められるだろう。また、地方における「通訳」には、信頼性の観点から「地元民の顔」も求められ、この観点からも信用金庫への期待は大きいといえるだろう。

「通訳」は簡単にできるものではなく、積極的にイノベーション活動をすることで、自らもレベルアップする必要がある、一朝一夕で出来るものではない。イノベーション界隈にいる「通訳」からのレクチャーも受ける必要もあると考える。

なお、アビームコンサルティング（株）が考える自治体、スタートアップ企業、民間事業者がスタートアップ共創を進めていく上での課題と必要なアプローチは、**図表9**のとおりである。

**図表9** アビームコンサルティング（株）が考える3者の課題と必要なアプローチ

スタートアップ共創の課題		必要なアプローチの考え方
事業会社	スタートアップに求めるものが不明確であり、文化の違いからコミュニケーションが困難なため、具体的な協業に進展しない。	事業会社の事業戦略の明確化
スタートアップ	協業先の事業会社や業界構造についての知識が不足している。 PoCに至るまでのリードタイムにギャップがある	企業の強みの分解と スタートアップのケイパビリティの目利き
自治体	事業を委託する事業者にもノウハウを依存し、自治体にもノウハウが残らない。	文化の理解とコミュニケーションの促進
		事業会社とスタートアップの双方のメリット最大化
		再現可能な共創ノウハウの言語化と継承

（備考） 同社提供資料

（注）20. 京都信用金庫ホームページ (<https://question.kyoto-shinkin.co.jp/>) を参照

### ③ 金融支援・非金融支援での役割

スタートアップ企業からは、VC（ベンチャー・キャピタル）やCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）よりも金融機関系のファンドからの出資を期待する声を聞くこともある。CVCに比べて特定の企業の“色”が出ないため、事業の広がり期待できるからである。

準備や運営等にかかる時間的・金銭的な負担が大きいアクセラレータプログラム等よりも、少額であっても1社でも多く出資するほうが、スタートアップ企業の期待に応えることにつながる可能性がある。さらに、国内の起業家をみると、国内に事業の軸足を置くケースが多いが、飛躍するためには「海外でも闘える」という視点も大切である。地方都市の姉妹都市を含む海外で事業展開をするための資金支援も期待されるだろう。

資金支援のほか、地域金融機関に対して、「販路拡大支援」、すなわち売り手（スタートアップ企業）と買い手（地場企業等）をつなぐことを期待する声も少なくない。日本政策金融公庫総合研究所が公表する「2024年度新規開業実態調査<sup>(注21)</sup>」をみても、開業後に苦労していることとして、「顧客・販路の開拓」が最多の回答率になっている。地元を強く意識し、地域に根ざしたビジネスマッチングに取り組んできた信用金庫にとっては得意とする領域ではないだろうか。

### ④ 大学発スタートアップ支援での役割

大学発スタートアップ企業に目を向けると、技術開発に向けた研究に関しては第一級であっても、事業計画の策定をはじめとして事業化・収益化への意識が必ずしも高くないと感じている。技術を活用した新ビジネスの検討も不十分なケースもあり、こうした経営感覚の不足が、日本の技術が世界に広がっていかない要因の一つになっているのではないだろうか。

地方の大学とのつきあいがあり、事業計画の策定支援等にも長けている信用金庫には「ビジネスをつくる（事業化する）」ための橋渡し役も期待されているのではないだろうか。

### ⑤ “信用金庫だからこそ”のスタートアップ支援

地方にスタートアップ企業を誘致するためには、「関係者の話しをしっかりと聞いて、アクションを起こせる人財」、いわば“おせっかい”といわれるようなコミュニティマネージャーが必要かもしれない。このコミュニティマネージャーは、地域に精通している“おせっかいな経験値が高い方”でも良いだろう。「誰が地元の情報通か」を熟知しているのは、“FaceToFace”を強みとする信用金庫ではないだろうか。

例えば、地方でのスタートアップ支援にかかる運営において、「信用金庫」の看板を持つコミュニティマネージャーが活躍する姿は、一つの理想形といえる。特に地方では、「誰と

---

(注)21. [https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kaigyoe\\_241127\\_1.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kaigyoe_241127_1.pdf)を参照

図表10 アビームコンサルティング（株）が考えるスタートアップエコシステム



(備考) 同社提供資料

誰が顔見知り」といったことを含めて地域の事情に精通している“信用金庫だからこそ”のスタートアップ支援が期待されているのかもしれない。

アビームコンサルティング（株）が考えるスタートアップエコシステム（図表10）の中で、信用金庫には、自治体、スタートアップ、事業会社の3者をつなぐ“ハブ機能”の役割を期待したい。

## おわりに — 今回の有識者インタビューから得られた知見 —

「実証実験の場を提供して欲しい」というスタートアップの高いニーズを踏まえると、「実証実験の場の提供を仲介して、スタートアップの成功事例をつくる」ことは信用金庫の役割の1つといえるのではないだろうか。こうした役割を果たす上で、大手証券会社やCVCのような「投資の軸」で判断するのではなく、信用金庫が得意とする「ビジネスの軸」で判断することが大切だろう。

メガバンクや大手証券会社、メガ地銀は、積極的にピッチイベントやアクセラレータプログラムに取り組んでいる。こうした中、吉田氏からは、信用金庫に対して、「ピッチイベントやアクセラレータプログラムに敢えて取り組まない戦略」という提言をいただいた。上述したとおり、スタートアップ企業にとって、ピッチイベントやアクセラレータプログラムへの参加にかかる負担感は小さくない。信用金庫には、「どのようにリアルな支援をできそうか」を考えながら、「ピッチイベントやアクセラレータプログラムではないやり方がある（信用金庫だからこそできる支援がある）」という姿勢を示すことが求められているのかもしれない。

「そのスタートアップ技術は、自分たちの地域では馴染まないが、他の地域で使えるのでは

ないだろうか」という新たな視点を持つことも大切だという指摘も受けた。例えば、地域の垣根を超えた信用金庫同士の連携が進む中、信用金庫業界のネットワークを活用してスタートアップ技術に関する情報を交換し合うことにより、「それぞれの地域課題とスタートアップ技術をマッチングする」といった、今までとは異なるスタートアップ支援へと発想の転換を図ることも一案ではないだろうか。

信用金庫業界において各信用金庫が収集した地域課題に関する情報を集約することができれば、「この地域に合いそうなスタートアップ技術は何か」等を判断して、“信用金庫ならではの”の視点で、地域課題とスタートアップ企業をマッチングできるのではないだろうか。これが実現すれば、スタートアップ企業の自信につながるとともに、地方へのスタートアップ技術の導入チャンスの拡大、ひいては地域課題の解決にもつながっていくことが期待できよう。

#### 〈参考文献〉

- ・加藤雅俊、『スタートアップとは何か 経済活性化への処方箋』、岩波新書（2024年）
- ・田所雅之、『起業大全 スタートアップを科学する9つのフレームワーク』、ダイヤモンド社（2020年）
- ・第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会（2025年2月13日）「資料3 スタートアップ政策について～これまでの取組と進捗～」
- ・（株）ユーザベース（スピーダ）（2025年1月21日）「Japan Startup Finance 2024 国内スタートアップ資金調達動向」
- ・日本政策金融公庫総合研究所（2024年11月27日）「「2024年度新規開業実態調査」～アンケート結果の概要～」
- ・経済産業省（2024年7月）「令和5年度 スタートアップによる経済波及効果 -調査概要-」
- ・（一社）全国地方銀行協会（2023年5月17日）「地方銀行におけるスタートアップ支援～スタートアップが地域と世界を元気にする～」、地銀協レポートVol.9

# 2024年度の賃上げで家計はどう動いたか

－ 支出増は物価高で相殺、残りは貯蓄に回る －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鹿庭 雄介

## 要 旨

人手不足の深刻化などを背景に、ここ数年、賃上げの勢いが加速している。24年度の賃上げによる影響を家計調査で確認すると、世帯の可処分所得は1か月あたり3万円弱増加し、このうち3割ほどが消費に充てられた。ただし、その大半が食料や光熱・水道などの値上がりによる支出増であり、購入量が増えたとは言えない。また、残る7割は貯蓄に回っているため、消費が活発化したとも言い難い。

25年度も賃上げは続くとみられるが、消費動向は為替レートやエネルギー価格に大きく左右されるとみている。仮に現在の水準から変化がなければ、25年度平均は24年度に比べて円高・ドル安、原油安となるため、物価高による消費への悪影響はある程度緩和されることになろう。一方、トランプ関税の影響で景気が弱含めば、企業業績の悪化を通じて世帯収入が減少し、マインド悪化を伴って個人消費に強い下押し圧力がかかる恐れもある。

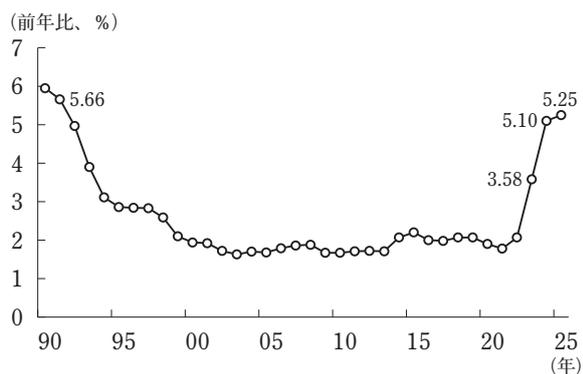
## 1. 人手不足などを背景に賃上げが進む

連合が公表しているベースアップ(ベア)と定期昇給を合わせた平均賃上げ率をみると、ここ数年、急ピッチで上昇していることが分かる(図表1)。90年代に大きく低下した後、2%前後の低い伸びが長く続いてきたが、23年度を境に伸び率が急速に高まり、24年度は5.10%と91年以来33年ぶりに5%を上回った。そして、続く25年度の平均賃上げ率も5.25%と、2年連続で5%台を記録している(注1)。

企業が賃上げに踏み切る理由の一つとして、労働需給の逼迫が挙げられる。日本銀行「短観」の雇用人員判断DIをみると、直近25年6月調査は▲35と大幅な「不足」超の状態にある(図表2)。先行きも▲39とさらに低下する見込みとなっており、少子高齢化が進む中で人手不足の状態は今後も長期化することが予想される。一方で、企業収益は足元でも高水準を維持

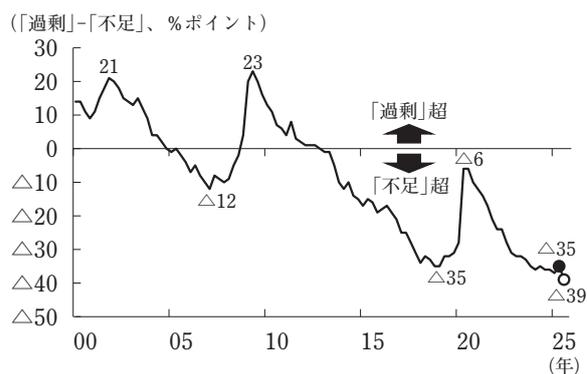
(注)1. 定期昇給を除いたベースアップだけの伸び率も、22年の0.63%から23年は2.12%、24年は3.56%、25年は3.70%と上昇基調にある。

図表1 春闘賃上げ率（加重平均）



(備考) 1. 定期昇給相当込み  
2. 連合資料より作成

図表2 雇用人員判断DI



(備考) 1. 全規模・全産業ベース。●は直近値、○は予測  
2. 日本銀行「短観（25年6月調査）」より作成

しており、人材確保を目的とした賃上げの継続を後押している。本稿では、24年度の賃上げにより増加した世帯収入がどのように活用されたのかを、総務省「家計調査」のデータを基に検証し、日本経済に与える影響を考察してみた。

## 2. 賃上げ効果などで可処分所得は3万円近く増加

まず、1か月あたりの世帯収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）をみると、23年度から24年度にかけて29,468円増加していることが分かる（図表3）。その大部分を勤め先収入が占めており、とりわけ毎月の給料などが含まれる定期収入は12,859円（+3.6%）も増えており、賃上げの効果がうかがえる。他方、賞与の増加額（+8,615円）は定期収入には及ばないものの、

図表3 1か月あたりの世帯収入、非消費支出、可処分所得

	2023年度 (A)	2024年度 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
世帯収入 (①)	609,904円	639,372円	+29,468円	+4.8%
勤め先収入	556,580円	584,649円	+28,069円	+5.0%
定期収入	360,191円	373,050円	+12,859円	+3.6%
賞与	78,551円	87,166円	+8,615円	+11.0%
その他収入	53,324円	54,723円	+1,399円	+2.6%
非消費支出 (②)	113,793円	114,539円	+746円	+0.7%
直接税	46,708円	45,248円	▲1,460円	▲3.1%
社会保険料	67,011円	69,228円	+2,217円	+3.3%
可処分所得 (③=①-②)	496,111円	524,833円	+28,722円	+5.8%

(備考) 1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用。内訳は主要な項目のみ記載  
2. 勤め先収入には残業手当や住宅手当なども含まれる。  
3. その他収入には事業収入や財産収入、社会保障給付などが含まれる。  
4. 総務省「家計調査」より作成

増加率(+11,0%)は非常に高い。ベースアップが賞与の押上げにつながっていることに加え、ベースアップが困難な企業では賞与の引上げを通じて所得増を実現していることも影響したとみられる<sup>(注2)</sup>。

そして非消費支出のうち、直接税は24年度に実施された定額減税(一人あたり所得税3万円、住民税1万円)の影響などから1,460円(▲3.1%)減少した。一方、この間に社会保険料が2,217円増加したため、非消費支出全体では746円増えている。結果として、世帯収入から非消費支出を差し引いた24年度の可処分所得は、前年度に比べて28,722円(+5.8%)増加することとなった。

### 3. 所得増の多くは貯蓄に回る

次に、賃上げによって増えた可処分所得がどのように活用されたのかを確認する。23年度から24年度にかけて増加した可処分所得28,722円(+5.8%)のうち、消費に回ったのは10,439円(+3.3%)と3分の1程度にとどまっている(図表4)。可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向も64.3%から62.8%へと1.5%ポイント低下していることから、賃上げによる所得増が家計の消費意欲を高めたとは言い難い。一方、可処分所得の残り3分の2は貯蓄へと回っており、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字額は18,283円(+10.3%)増加している。黒字額の内訳をみると、預貯金純増(+15,921円、+10.1%)が増えており、家計の手元資金が積み増されたことが分かる(図表5)。また、NISA(少額投資非課税制度)の大幅拡充などを受けて資産形成や投資への関心が高まった結果、有価証券純購入(+3,846円、+113.5%)も大きく伸びている。

図表4 1か月あたりの黒字額、平均消費性向

	2023年度 (A)	2024年度 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
可処分所得(③)	496,111円	524,833円	+28,722円	+5.8%
消費支出(④)	319,159円	329,598円	+10,439円	+3.3%
黒字額(⑤=③-④)	176,952円	195,235円	+18,283円	+10.3%
平均消費性向(④/③)	64.3%	62.8%	(▲1.5p)	—

(備考) 1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用  
2. 総務省「家計調査」より作成

(注)2. 勤め先収入を夫(世帯主収入)と妻(世帯主の配偶者の収入)に分けてみると、増加率は妻(+6.2%)が夫(+5.1%)を上回っている。これは、賃上げの効果に加え、女性の労働参加が進んでいることが影響したと考えられる。実際、世帯主の配偶者のうち女性の有業率は、23年度から24年度にかけて2.3%ポイント(55.9%→58.2%)上昇している。

図表5 1か月あたりの黒字額（内訳）

	2023年度 (A)	2024年度 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
黒字額 (⑤=③-④)	176,952円	195,235円	+18,283円	+10.3%
預貯金純増	157,762円	173,683円	+15,921円	+10.1%
保険純増	13,981円	13,961円	▲20円	▲0.1%
有価証券純購入	3,390円	7,236円	+3,846円	+113.5%

(備考) 1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用。内訳は主要な項目のみ記載  
2. 総務省「家計調査」より作成

#### 4. 消費支出の増加分の大部分は物価高に消える

先述の通り、24年度の消費支出は名目ベースで前年比3.3%増加した（図表6）。その内訳を用途別にみると、増加額が最も大きいのは食料（+3,488円、+4.1%）であり、特に価格上昇が続く米（+865円、+54.5%）や、猛暑などの影響を受けたキャベツやレタスなどの生鮮野菜（+431円、+7.8%）での支出が大きく伸びている。また、原材料費や人件費の価格転嫁が進んだ一般外食（+1,173円、+7.6%）や、カカオ豆の高騰が響いた菓子類（+256円、+3.2%）、輸入品のウエイトが高く円安の影響を受けやすい生鮮肉（+144円、+2.1%）でも支出が増えている<sup>(注3)</sup>。一方、伸び率が最も高いのは光熱・水道（+1,916円、+8.8%）である。円安により円建てのエネルギー価格が上昇したことなどで、電気代（+1,633円、+14.9%）の負担が増している。その他、教育（+881円、+5.0%）では授業料等の値上がり、教養娯楽（+724円、+2.3%）では宿泊料やパック旅行費の上昇が支出を押し上げた。

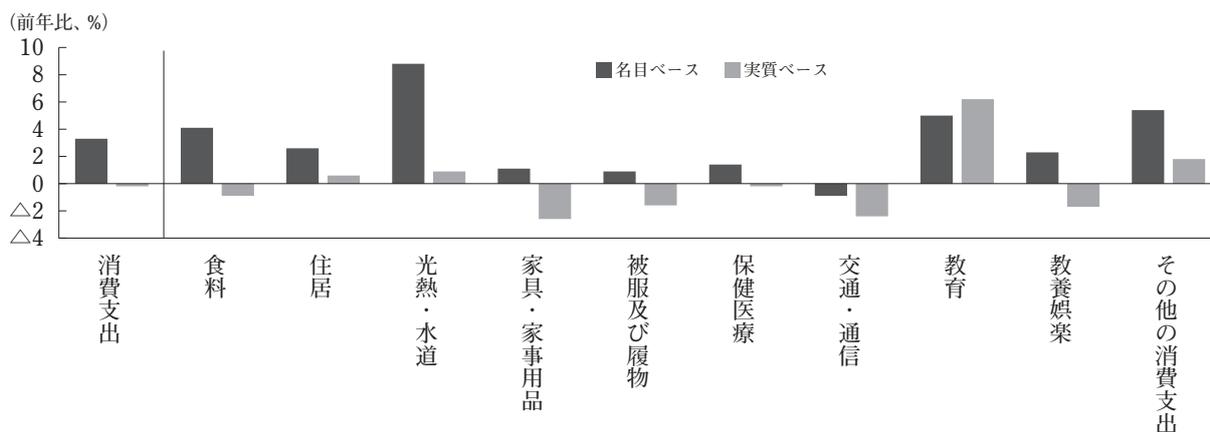
図表6 1か月あたりの消費支出（用途別）

	2023年度 (A)	2024年度 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
消費支出 (④)	319,159円	329,598円	+10,439円	+3.3%
食料	85,765円	89,253円	+3,488円	+4.1%
住居	18,790円	19,279円	+489円	+2.6%
光熱・水道	21,780円	23,696円	+1,916円	+8.8%
家具・家事用品	12,961円	13,108円	+147円	+1.1%
被服及び履物	11,508円	11,609円	+101円	+0.9%
保健医療	13,619円	13,811円	+192円	+1.4%
交通・通信	51,303円	50,857円	▲446円	▲0.9%
教育	17,740円	18,621円	+881円	+5.0%
教養娯楽	31,202円	31,926円	+724円	+2.3%
その他の消費支出	54,492円	57,439円	+2,947円	+5.4%

(備考) 1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用  
2. 総務省「家計調査」より作成

(注)3. 食料に次いで増加額が大きい其他消費支出（+2,497円、+5.4%）では、ふるさと納税や冠婚葬祭費、各種手数料、保育費用、介護サービスなどが押し上げに寄与している。

図表7 消費支出の前年比増減（2024年度、用途別）



(備考) 1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用  
2. 総務省「家計調査」より作成

一方、物価変動の影響を除いた実質ベースでは、24年度の消費支出は前年比0.2%減となった（図表7）。用途別にみると、光熱・水道や住居などの増加率は名目ベースに比べて低くなっている。また、食料や家具・家事用品、被服および履物、教養娯楽などは前年比マイナスとなっており、値上がりによって支出額は増えたものの、購入量自体は減少している。24年度の支出増の多くは財・サービスの値上がりに充てられたと言えよう。

## 5. 25年度の賃上げ効果は為替、エネルギー価格、トランプ関税がカギを握る

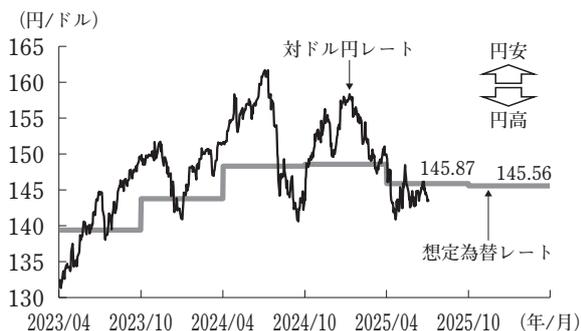
このように、24年度は賃上げによって可処分所得が増加したものの、その多くは貯蓄へと回り、消費支出の増加分も物価高に吸収される形となった。連合の集計によれば、25年度も24年度と同水準の賃上げが見込まれる中、家計部門の動きが前年度と同様となるのか否かに注目が集まる。

そのカギとなるのが物価動向であり、なかでも為替レートの変化が重要となる。米国が利下げに転じる中、日本は利上げに踏み切ったことで、日米金利差の縮小観測が高まり、円高・ドル安圧力は強まっている（図表8）。仮に現在の為替レートから変化がなければ、25年度は24年度に比べて5%程度円高方向に振れることとなり、輸入物価の下落を通じて実質ベースの消費支出を押し上げる可能性がある。

加えて、エネルギー価格の動向も物価に影響を与える。WTI原油先物価格の推移をみると、22年半ばをピークに低下傾向が続いている。足元の水準が今後も維持されれば、25年度は前年度比14%下落する計算となり、光熱・水道といったエネルギー関連の支出を中心に家計の負担が軽減されることになるかもしれない。

しかし一方で、トランプ政権による関税強化が新たな懸念材料として浮上しており、交渉の

図表8 対ドル円レートと想定為替レート



(備考) 1. 全規模・全産業ベース。2025年6月調査  
2. 日本銀行「短観」、各種資料より作成

図表9 WTI原油先物価格



(備考) 各種資料より作成

行方次第で高関税が維持される可能性もある。IMF（国際通貨基金）が発表した最新の経済見通しでは、貿易摩擦の激化などを論拠に主要国・地域の経済成長率がいずれも下方修正されており、なかでも高関税を仕掛けた米国の成長率が大きく引き下げられている（図表10）。また、足元で進む円高は輸入インフレ圧力を抑える半面、輸出にとっては逆風となるため、先行き輸出企業の業績悪化に拍車がかかる恐れもある。

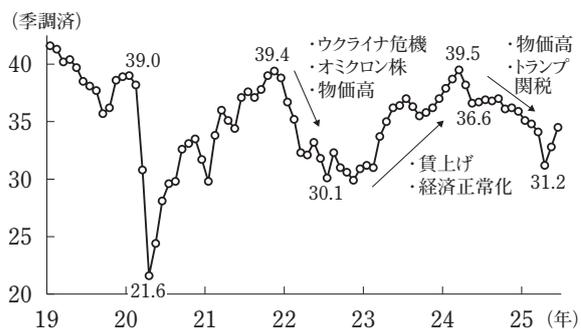
先行き実体経済が悪化することになれば、家計の所得環境にも悪影響が及ぼう。企業が直ちに賃下げに転じるとは考えにくいものの、賞与の減額などを通じて調整を図る可能性は十分にある。加えて、景気悪化は消費者マインドにも影響を及ぼす。実際、消費者態度指数はトランプ関税の影響を受けていったん大きく低下しており、先行き家計が消費により消極的になるかもしれない（図表11）。25年度も高い賃上げ率が見込まれる中、家計がどのように行動するのかは、為替レートとエネルギー価格の動向に加え、トランプ関税の行方が左右することになる。

図表10 IMFの最新見通し（25年4月4日時点）

	21年	22年	23年	24年	25年 (予測)	26年 (予測)	コロナ 回復率	潜在 成長率
世界全体 (100.0)	6.6	3.6	3.5	3.3	2.8 (▲0.5)	3.0 (▲0.3)	115.0	—
米国 (26.4)	6.1	2.5	2.9	2.8	1.8 (▲0.9)	1.7 (▲0.4)	112.5	2.1
ユーロ圏 (14.8)	6.3	3.5	0.4	0.9	0.8 (▲0.2)	1.2 (▲0.2)	104.8	1.2
中国 (17.0)	8.6	3.1	5.4	5.0	4.0 (▲0.6)	4.0 (▲0.5)	126.7	—
日本 (3.6)	2.7	0.9	1.5	0.1	0.6 (▲0.5)	0.6 (▲0.2)	100.9	0.2

(備考) 1. 〈 〉内の数値は世界GDP（24年名目）に占める各国・地域のウエイト  
2. ( )内の数値は前回1月見通しとの差。潜在成長率はOECD（25年）を使用  
3. コロナ回復率は19年と24年を比較したもの  
4. IMF「World Economic Outlook」より作成

図表11 消費者態度指数（二人以上の世帯）



(備考) 内閣府「消費動向調査」より作成

## 地域・中小企業研究所が「デジタル技術を活用した店舗内業務の効率化に関するセミナー」を開催

地域・中小企業研究所は、2025年6月6日(金)に「しんきん実務研修プログラム」(ノウハウ共有コース)の一環として「デジタル技術を活用した店舗内業務の効率化に関するセミナー」をオンラインにて開催しました。

昨今、人口減少や顧客によるデジタルチャネル利用の拡大が見込まれる環境下において、多くの金融機関が店舗で行う事務の効率化推進を経営課題として挙げています。

こうしたなか、金融機関は店舗の統廃合や機能の縮小により店舗運営コストを削減する取り組みを進めるとともに、デジタル技術の活用による事務の効率化と経営資源の再配分を行うことで、顧客のニーズに対応した金融サービスを提供できる態勢整備に注力している状況にあります。

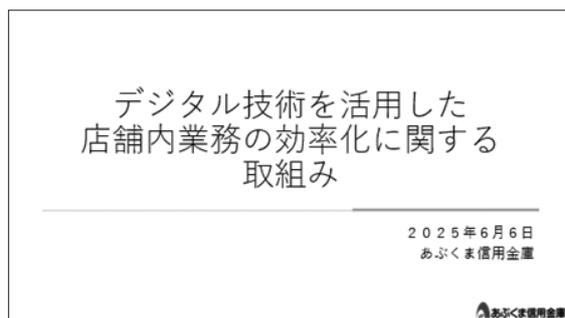
本セミナーは、タブレット等の汎用端末機器を活用することによる効率化の推進や顧客がタブレット等を用いて自身で各種手続きを行うセルフサービス化を進めることでペーパーレス化や印鑑レス化に関する有効事例を共有することにより、信用金庫の事務効率化推進を目的に開催しました。

当日は、あぶくま信用金庫 理事長 太田 福裕 様を講師に迎え、「デジタル技術を活用した店舗内業務の効率化に関する取り組み」をテーマに各種取組事例を交えてご講演いただきました。セミナーには全国から168金庫、740人の信用金庫役職員の方々が参加し、セミナー終了後に実施したアンケートでは、ほぼすべての回答者から「とても参考になった」「参考になった」との回答を頂き、盛況裡に終了しました。

引き続き当研究所では、ノウハウ共有コースのWebセミナーを順次開催していく予定です。



あぶくま信用金庫 太田理事長



当日説明資料

## 信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(2025年6月)

### 1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
25.6.3	産業企業情報	2025-5	地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは② ー北九州市によるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた挑戦ー	藁品和寿
25.6.3	金利・為替見通し	2025-3	不確実性が低下する中でFRBとECBは利下げを継続、日銀も利上げを再開すると見込む	峯岸直輝 鹿庭雄介 佐藤愛佳
25.6.5	ニュース&トピックス	2025-27	インターネット専門銀行の預金動向 ー2025年3月末の預金残高の合計は38.2兆円ー	西 俊 樹
25.6.6	ニュース&トピックス	2025-28	しずおか焼津信用金庫の未来へつなぐ地場産業活性化策	森川友理
25.6.9	ニュース&トピックス	2025-30	信用金庫の預金・貸出金残高(2025年5月末速報) ー前年同月末比増減率、預金0.1%増、貸出金1.8%増ー	西 俊 樹
25.6.12	経済金融情報	2025-2	地域特性に基づく都市の類型化 ー地方創生における成功事例の横展開や自地域評価のための全市区での分類結果ー	峯岸直輝
25.6.16	ニュース&トピックス	2025-31	JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用で飛躍を図る中小企業① ー株式会社イーシーセンター(静岡県富士市)の挑戦ー	藁品和寿
25.6.25	金融調査情報	2025-3	信用金庫による地域防災力の強化に向けた社会貢献 ー埼玉縣信用金庫(埼玉縣)による防災用井戸の設置の取組みー	藁品和寿

### 2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
25.6.3	講演	預金動向およびALM運営について	預金動向およびALM運営かかるオンラインセミナー	信金中央金庫 東京営業部	大野英明
25.6.5	講座	地域における信用金庫業界の取組みについて	飯能信用金庫寄附講座「地域金融機関のトウデイ&フューチャー」	城西大学	大野英明
25.6.9	講演	当金庫の市場環境等に関する情報提供	ジュニアボード勉強会	横浜信用金庫	刀禰和之
25.6.10	講演	中小企業を取り巻く経済環境と今後の景気見通し	川越ロータリークラブ例会	埼玉縣信用金庫	角田 匠
25.6.17	講演	トランプ関税による日本経済への影響と中小企業が直面する課題	公益社団法人須賀川法人会 第13回通常総会	須賀川信用金庫、 須賀川法人会	角田 匠
25.6.20	講演	信用金庫をとりまく環境変化と求められる対応策	女性渉外担当者による情報交換会	信金中央金庫 神戸支店	刀禰和之 森川友理
25.6.24	講演	中小企業ならではの事業存続のための戦略とは	豊橋蒲信親睦会講演会	蒲郡信用金庫	鉢嶺 実
25.6.25	講演	初歩から学ぶマクロ経済・金融市場①	おかしんアカデミー	岡崎信用金庫	角田 匠

### 3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
25.6.13	信金、店舗減少が小幅にとどまる 職員数推移との格差鮮明	ニッキン	㈱日本金融通信社	大野英明
25.6.19	フィナンシャルトピック－郵政民営化の 隠れた功績－	中部経済新聞	㈱中部経済新聞社	品田雄志

# 統計

## 統計データ掲載サイトのご案内

「統計」のページは、2025年3月号をもって信金中金月報におけるデータ掲載を取り止めています。今後は、下記サイト掲載の統計データをご活用ください。

### 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所のホームページ

#### 「全国信用金庫概況・統計」

<https://www.scbri.jp/publication/gaikyou/>

前年度の信用金庫業界の動向をまとめた年1回発行のデジタル資料です。

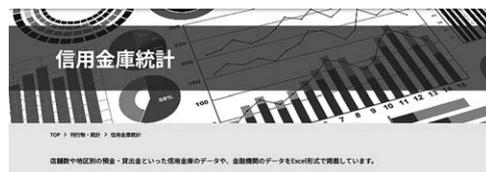


#### 「信用金庫統計」

<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>

各種の時系列データをExcel形式でご提供しています。

店舗数、会員数、常勤役員数  
預金種類別預金  
地区別預金  
預金者別預金  
科目別貸出金  
地区別貸出金  
貸出先別貸出金  
余裕資金運用状況



### 2. 信金中央金庫のホームページ（最新のデータ）

HOME > ニュースリリース > 統計

<https://www.shinkin-central-bank.jp/news/news04.html>

全国信用金庫預金・貸出金  
全国信用金庫主要勘定



### 3. FTF（業務ネット） \*信用金庫業限定

信用金庫業界の「FTFネット（業務ネット）」内で  
詳細なデータをご提供しています。

### 4. 照会先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 信用金庫統計担当

電話：03-5202-7672

FAX：03-3278-7048

MEMO

## ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を揭示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「お問い合わせ」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### 【ホームページの主なコンテンツ】

#### ○レポート

経済金融情報  
産業企業情報  
金融調査情報  
景気動向調査  
金利・為替見通し  
経済見通し  
ニュース&トピックス

#### ○刊行物・統計

信金中金月報  
全国信用金庫概況・統計  
信用金庫統計

#### ○研究所について

活動記録  
研究員紹介

#### ○その他のコンテンツ

お問い合わせ  
メルマガ申し込み  
論文募集のお知らせ

#### 【URL】

<https://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

## 信金中金月報

2025年8月1日 発行

2025年8月号 第24巻 第8号(通巻634号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫